

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月26日
【事業年度】	第18期(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社U-NEXT HOLDINGS
【英訳名】	U-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 西本 翔
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 西本 翔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2021年8月	2022年8月	2023年8月	2024年8月	2025年8月
売上高 (百万円)	208,351	237,927	276,344	326,754	390,408
経常利益 (百万円)	14,768	16,241	20,386	28,321	30,900
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,044	8,687	10,959	15,357	18,395
包括利益 (百万円)	8,071	8,747	12,070	15,974	19,379
純資産額 (百万円)	33,334	40,281	77,707	92,033	108,708
総資産額 (百万円)	141,316	153,007	200,524	228,962	259,782
1株当たり純資産額 (円)	184.92	223.44	379.67	453.88	540.94
1株当たり当期純利益 (円)	44.63	48.20	61.05	85.15	101.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	44.60	48.16	61.02	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	26.3	34.1	35.8	37.6
自己資本利益率 (%)	27.2	23.6	20.2	20.4	20.5
株価収益率 (倍)	23.04	14.62	19.11	22.16	20.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,719	17,664	10,678	15,866	20,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,195	7,412	9,443	10,630	20,178
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,722	5,448	23,108	4,755	3,501
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,578	26,381	52,132	52,738	56,882
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	4,692 (1,608)	4,846 (1,406)	4,905 (1,401)	5,344 (1,479)	5,737 (1,504)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、()内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。
4. 第17期、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2021年8月	2022年8月	2023年8月	2024年8月	2025年8月
営業収益 (百万円)	8,163	11,415	13,587	16,230	14,003
経常利益 (百万円)	2,721	5,385	6,917	8,090	5,876
当期純利益 (百万円)	18,618	4,912	6,395	7,820	4,640
資本金 (百万円)	96	96	97	99	99
発行済株式総数 (株)	60,083,111	60,089,111	60,096,611	60,125,111	180,375,333
純資産額 (百万円)	32,117	36,244	41,377	47,490	49,892
総資産額 (百万円)	101,300	105,965	112,993	118,280	122,787
1株当たり純資産額 (円)	178.18	201.06	229.51	263.29	276.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.50 (-)	15.00 (-)	21.50 (10.00)	33.00 (16.00)	15.50 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	103.30	27.25	35.63	43.36	25.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	103.23	27.23	35.61	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	34.2	36.6	40.2	40.6
自己資本利益率 (%)	80.7	14.4	16.5	17.6	9.5
株価収益率 (倍)	9.95	25.86	32.75	43.51	81.11
配当性向 (%)	4.4	18.3	20.1	25.4	60.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	209 (26)	234 (23)	208 (28)	272 (34)	274 (17)
株主総利回り (比較指標:配当込みTOPIX) (%)	248.1 (123.8)	174.6 (126.9)	289.7 (154.9)	469.0 (184.3)	520.0 (214.3)
最高株価 (円)	3,100	3,940	3,730	5,800	2,359 (5,800)
最低株価 (円)	1,153	1,766	1,887	3,070	1,590 (4,635)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、()内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
 2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
 4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。
 5. 第17期、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 6. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株主総利回りを算定しております。なお、第18期の株価については、株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1961年 6月	大阪有線放送社として故宇野元忠が個人創業、2Pケーブルにて2チャンネルの有線音楽放送開始
2000年 4月	大阪有線放送社が株有線ブロードネットワークスに社名変更し、併せて本社を東京都千代田区永田町に移転
2001年 3月	株有線ブロードネットワークスが光ファイバー・ブロードバンドサービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始
2001年 4月	株有線ブロードネットワークスが、株大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現：東京証券取引所JASDAQ）市場に上場
2006年10月	株有線ブロードネットワークスが株アルメックスを株式交換により完全子会社化
2007年 6月	テレビ向け動画配信サービス「ギャオネクスト」（現名称：「U-NEXT」）の提供開始
2009年 2月	株USENの完全子会社である株ユーズマーケティングから新設分割にて、株U'sブロードコミュニケーションズ（当社）を設立
2010年 7月	商号を株U-NEXTに変更
2010年10月	本社を東京都渋谷区に移転
2010年12月	株USENより、会社分割(略式吸収分割及び簡易吸収分割)にてテレビ向け有料映像配信サービス事業「U-NEXT」及び個人向け光回線等の販売代理店事業を承継
2012年 5月	PC向けサービス開始（「U-NEXT」）
2012年 8月	スマートフォン、タブレット向けサービス提供開始（「U-NEXT」）
2014年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2014年12月	資本金を17億7,634万円に増資
2015年 7月	株USENが、レコチョクとの協業による店舗用BGM配信サービス「OTORAKU-音・楽」提供を開始
2015年11月	株アルメックスがユニロボット株と資本業務提携
2015年11月	株USENが東京電力株と業務提携に関する基本合意
2015年12月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2017年12月	株USENと経営統合、商号を株USEN-NEXT HOLDINGSに変更、会社分割による持株会社体制へ移行資本金を9,445万円に減資
2018年 6月	中国大手電子決済プラットフォーマーLakala社日本法人、株ラカラジャパンと業務提携
2018年 7月	本社を東京都品川区に移転
2018年 8月	店舗のトータルソリューション領域において株リクルートと業務提携
2018年10月	キャンシステム株の全株式を取得し、完全子会社化
2019年 3月	株USEN Smart Worksを設立し、株USEN ICT SolutionsからSaaS事業を吸収分割により承継
2019年 9月	アルバイトマッチングアプリ運営会社スポットメイト株（現、株USEN WORKING）と資本提携
2020年 8月	株新生銀行との合弁会社である株USEN-NEXT フィナンシャルにおいて、株アプラスと共同で当社グループの法人顧客向けに金融サービスを提供開始
2020年 9月	グループのシナジーを生かし、飲食店へ向けた総合的な支援をしていくため株USEN FB Innovationを設立
2022年 2月	中期経営計画「Road to 2025」策定
2022年 3月	株U-POWERを設立し、本格稼働を開始
2022年 4月	東京証券取引所の新区分においてプライム市場を選択、移行
2022年 6月	サステナビリティへの取り組みにおいてマテリアリティに沿った重要指標（KPI）を策定し、推進
2022年 9月	With/Afterコロナ時代にマッチした飲食店の未来を創造し、新たな収益機会の提供、総合的な経営支援を行うためWannaEat株（旧株バーチャルレストラン）を子会社化
2022年 9月	第1回国内無担保普通社債発行
2023年 3月	株プレミアム・プラットフォーム・ジャパンの完全子会社化及び株U-NEXTとの吸収合併
2023年 6月	株U-NEXTが株TBSホールディングスと資本業務提携
2023年 6月	『U-NEXT』、有料動画配信サービス『Paravi』とサービスを統合
2023年 9月	株USEN TRUSTを設立し、株USENから保証関連事業を吸収分割により承継
2023年11月	WannaEat株が協業する株Toremoroを吸収合併
2024年 3月	株USEN REALTYがグループの新事業である不動産事業を開始
2024年 4月	株U-NEXT HOLDINGS（旧株USEN-NEXT HOLDINGS）に商号変更
2024年 7月	株USEN Camera Solutions、株USEN FIELDINGを設立
2024年 9月	株USEN WORK WELLを設立
2024年12月	ネットムーブ株（現：株USEN FinTech）を完全子会社化
2024年12月	株式分割（普通株式1株につき3株の割合）を実施

2025年4月	ミクロネシア連邦国内にU-Reinsurance management Co., Ltd.を設立
2025年5月	くこくエネルギー(株)（現：(株)U-POWER GREEN MARKETING）を完全子会社化
2025年5月	マレーシア国内にAmane ASIA Sdn.Bhdを設立
2025年7月	(株)USEN MEDIA PROMOTIONを設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社29社及び持分法適用関連会社2社で構成され、親会社は「UNO-HOLDINGS」です。

セグメントは、個人向け映像配信サービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店やホテル・医療機関等の施設向けに店舗DXサービス、音楽配信サービスや集客支援サービスの提供、自動精算機等の開発、製造、販売を行う「店舗・施設ソリューション事業」、法人向けのネットワーク、セキュリティサービスやインターネットサービス等の提供、業務店・商業施設向け高圧・低圧電力の提供を行う「通信・エネルギー事業」、更に新たな収益の柱を目指す新規育成事業と位置付け、金融サービス、不動産サービスを提供する「金融・不動産・グローバル事業」の4つに分類しております。

当社グループでは、これらの事業を通じて店舗や街、暮らしの中に便利さや快適性、喜びや感動を提供しております。

また、当連結会計年度から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、（1）連結財務諸表、注記事項内、（セグメント情報等）」の「1. 報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（1）コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業は、連結子会社の「U-NEXT」、「Y.U-mobile」が運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」等の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』は、個人向けの月額課金型の有料サービスで、映画やドラマなどの動画作品、電子書籍、音楽・ライブなどをシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

海外や韓流の人気コンテンツをはじめ、TBS、テレビ東京の放送中ドラマやバラエティ、欧州サッカー、国内外の格闘技、ゴルフトーナメントなどのスポーツ、音楽、ライブ配信など様々なラインアップの充実化に努めおります。

更に、オリジナルIPの開発及び映像化展開にも注力・強化しており、魅力的で満足度の高いサービスを目指しております。

（2）店舗・施設ソリューション事業

店舗・施設ソリューション事業は、連結子会社の「USEN」、「USEN-ALMEX」、「USEN Camera Solutions」、「USEN FIELDING」、「USENテクノサービス」、「WannaEat」、「USEN Contact Center」、「ユーズミュージック」が運営しており、音楽配信・店舗DXサービスを始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け集客支援、フードライセンスシェアリングサービス、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗ソリューションサービスは、音楽配信サービス、店舗DXサービスを全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に提供しております。

また、施設ソリューションサービスは、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院等の医療機関やクリニック、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。

更に、POSレジ『USENレジ』を基幹サービスと位置づけ、Wi-Fi、IPカメラ、デジタルサイネージなどのIoTサービスなど店舗運営に必要なソリューションを提供に注力しております。

(3) 通信・エネルギー事業

通信・エネルギー事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)TACT、(株)U-MX、(株)USEN WORKING、(株)USEN WORK WELL、(株)U-POWERが運営しております。

通信事業では、法人向けに(株)USEN ICT Solutionsが「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

業務店向けには、主に(株)USEN NETWORKSが自社で提供する光回線『USEN光plus』、ISP『USEN NET』や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。

エネルギー事業では(株)U-POWERが『U-POWER』『USEN でんき』『USEN GAS』を提供しており、企業のESG経営・SDGs対応を支援するため、店舗・施設が消費するエネルギーのグリーン化を推進しております。

(4) 金融・不動産・グローバル事業

金融・不動産・グローバル事業は、連結子会社の(株)U-NEXT LIVING PARTNERS、(株)USEN TRUST、(株)USEN REALTY、(株)USEN PAY、(株)USEN FinTechが運営しております。

金融・不動産事業では、割賦販売、リース、キャッシュレス決済、損害保険、家賃保証、商業ビル運営や不動産仲介等のサービスを提供しております。

グローバル事業では、日本国内で展開してきたバーチャルレストラン事業のナレッジやノウハウを活かして、ハラール認証を取得した食品の製造販売、及び東南アジアを中心としたイスラム圏でのフードデリバリー・ブランドのフランチャイズ事業の拡大に注力しております。

セグメントの名称	会社名	事業内容
コンテンツ配信事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営・販売
	Y.U-mobile(株) (連結子会社)	個人向けMVNOサービスの提供、販売
店舗・施設ソリューション事業	(株)USEN (連結子会社)	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
	(株)USEN-ALMEX (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算機等の業務管理システムの開発、製造、販売
	(株)USEN Camera Solutions (連結子会社)	防犯・監視・AIカメラソリューションサービスの提供・販売
	(株)USEN FIELDING (連結子会社)	電気工事・電気通信工事・情報通信機器設置の管理や修理、保守に関するサービスの提供
	(株)USENテクノサービス (連結子会社)	建設業、電気工事・通信設備工事、ビル・店舗設備の修繕・保守に関するサービスの提供
	WannaEat(株) (連結子会社)	フードライセンスシェアリングサービスの提供・販売
	(株)USEN Contact Center (連結子会社)	コールセンター受託事業、デジタルBPO事業
	(株)ユーズミュージック 他 1 社(連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業

セグメントの名称	会社名	事業内容
通信・エネルギー事業	(株)USEN NETWORKS (連結子会社)	店舗・施設向け通信回線サービスの提供、及び代理販売
	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供・販売
	(株)USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売、ICTサービスの提供・販売
	(株)USEN Smart Works (連結子会社)	法人向けクラウドサービス等の提供・販売
	(株)TACT (連結子会社)	コールセンター受託、AIコンシェルジュサービスの提供
	(株)U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)USEN WORKING (連結子会社)	人材関連サービスの提供
	(株)USEN WORK WELL (連結子会社)	オフィスソリューション事業、AI事業
	(株)U-POWER (連結子会社) 他 5 社(連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売
	(株)minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売
金融・不動産・グローバル事業	(株)U-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	マンション向け通信回線等サービスの提供、及び代理販売
	(株)USEN TRUST (連結子会社)	家賃債務保証サービス、各種製品の品質・性能保証サービスの提供
	(株)USEN REALTY (連結子会社)	商業ビル運営サービスの提供
	(株)USEN PAY (連結子会社)	キャッシュレス決済サービスの提供・販売、店舗向け集客向け総合支援サービスの提供
	(株)USEN FinTech (連結子会社)	キャッシュレス決済サービス等の提供
	(株)USEN FINANCIAL (持分法適用関連会社)	クレジットカード業務、包括信用購入あっせん・個別信用購入あっせん業務

上記のほか、非連結子会社12社、持分法非適用関連会社 1 社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
(株)UNO-HOLDINGS	東京都渋谷区	10	投資コンサルティング事業	被所有 50.1	役員兼任
(連結子会社)					
(株)USEN(注)3、4	東京都品川区	10	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
(株)USEN-ALMEX(注)3	東京都品川区	100	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、資金の借入、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
(株)U-NEXT(注)3、5	東京都品川区	90	コンテンツ配信 通信・エネルギー	79.6	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
(株)USEN ICT Solutions(注)3	東京都品川区	10	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、資金の借入、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
(株)USEN NETWORKS(注)3	東京都品川区	10	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
(株)U-NEXT LIVING PARTNERS(注)3	東京都品川区	10	金融・不動産・グローバル	100.0	経営指導及び業務管理等受託、資金の借入、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
(株)TACT(注)3	東京都渋谷区	30	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
(株)U-MX(注)3	東京都品川区	20	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
(株)USEN WORKING(注)3	東京都品川区	45	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付
Y.U-mobile(株)(注)3	東京都品川区	100	コンテンツ配信	51.0	業務管理等受託、役員兼任
(株)USENテクノサービス(注)3	東京都品川区	40	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
(株)ユーズミュージック(注)3	東京都渋谷区	10	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
(株)USEN Contact Center(注)3	東京都渋谷区	15	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
(株)USEN Smart Works(注)3	東京都品川区	10	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
(株)USEN PAY	東京都品川区	5	金融・不動産・グローバル	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付、銀行借入に対する債務被保証
(株)U-POWER(注)6	東京都品川区	5	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付、銀行借入に対する債務被保証
Wanna Eat(株)	東京都品川区	8	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付
(株)USEN TRUST(注)3	東京都品川区	10	金融・不動産・グローバル	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
(株)USEN REALTY	東京都品川区	5	金融・不動産・グローバル	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付、銀行借入に対する債務被保証
(株)USEN Camera Solutions	東京都品川区	5	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
株USEN FIELDING	東京都品川区	5	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
株USEN WORK WELL	東京都品川区	5	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付
株USEN FinTech (注) 3	東京都千代田区	100	金融・不動産・グローバル	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
株USEN MEDIA PROMOTION	東京都品川区	5	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
その他 5 社 (持分法適用関連会社)	-	-	-	-	-
株minimini-NEXT	東京都港区	10	通信・エネルギー	49.0	役員兼任
株USEN FINANCIAL	東京都品川区	100	金融・不動産・グローバル	51.0	役員兼任

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、主としてセグメントの名称を記載しております。

2 上記のほか、非連結子会社12社と持分法非適用関連会社 1 社があります。

3 特定子会社に該当しております。なお、その他に含まれる会社のうち、特定子会社に該当する会社は 3 社であります。

4 株USENについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	61,896百万円
	(2) 経常利益	8,301百万円
	(3) 当期純利益	5,341百万円
	(4) 純資産額	27,799百万円
	(5) 総資産額	46,811百万円

5 株U-NEXTについては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	132,803百万円
	(2) 経常利益	7,399百万円
	(3) 当期純利益	4,770百万円
	(4) 純資産額	54,694百万円
	(5) 総資産額	81,909百万円

6 株U-POWERについては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	84,362百万円
	(2) 経常利益	4,118百万円
	(3) 当期純利益	2,943百万円
	(4) 純資産額	7,895百万円
	(5) 総資産額	27,411百万円

7 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ配信事業	415 (282)
店舗・施設ソリューション事業	3,958 (437)
通信・エネルギー事業	920 (699)
金融・不動産・グローバル事業	170 (69)
報告セグメント計	5,463(1,487)
全社(共通)	274 (17)
合計	5,737(1,504)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。また、休職者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274(17)	37.8	9.12	6,496

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ配信事業	()
店舗・施設ソリューション事業	()
通信・エネルギー事業	()
金融・不動産・グローバル事業	()
報告セグメント計	()
全社(共通)	274(17)
合計	274(17)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

		当事業年度		
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
11.8	35.4	46.87	59.65	16.50

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したもの
であります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規
定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成
3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度								
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)USEN FIELDING	1.3	-	-	-	(注2)	67.12	79.67	47.24
(株)TACT	12.5	100.0	100.0	-	(注2)	87.06	85.93	88.83
(株)U-NEXT	14.3	37.5	37.5	-	(注2)	81.88	74.33	103.44
(株)USEN	12.2	6.7	6.7	-	(注2)	80.04	75.77	87.65
(株)USEN PAY	29.7	-	-	-	(注2)	80.41	84.58	63.32
(株)USEN ICT Solutions	15.8	-	-	-	(注2)	88.10	77.79	-
(株)USEN NETWORKS	8.8	33.0	33.0	-	(注2)	79.35	71.14	94.34
(株)USEN-ALMEX	3.0	33.0	33.0	-	(注2)	96.91	77.33	136.04
(株)U-POWER	2.2	-	-	-	(注2)	73.54	73.54	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したもの
であります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規
定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成
3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「NEXT for U」をコーポレートスローガンとして定めております。これは、世の中のすべての人々の未来のために、エンターテインメントとテクノロジーで、未来をもっとより良く、新しいものに。という私たちの姿勢と決意を示しております。更に様々な社会課題を解決していくことが新たな事業機会であると捉え、世の中にそうした価値を提供する存在であり続けたいと考えております。

当社グループでは、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「Road to 2025」を策定しておりますが、計画が順調に推移したことから、新たに中期経営計画「Road to 2030」を策定しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、「売上高」、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」及び「CAPEX（資本的支出）」を計画どおり維持するとともに、財務バランスの健全性を計る指標である「自己資本比率」、及び 収益性（売上高当期純利益率）、効率性（総資本回転率）、

負債の有効活用度（財務レバレッジ）で構成される「ROE（株主資本利益率）」を重要な経営指標として一定のベンチマークを設定し事業運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホールディングス体制の下、顧客資産の共有化・事業会社間の連携強化・専門領域に特化し、事業価値の最大化を図っております。当社グループの経営資産である、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラによる安定した顧客基盤を最大限に活用することを企図し、強力な直販体制を今後も維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの販売チャネル等を活用していくことによりグループシナジーを最大化させ、安定的に利益を創出してまいります。

また、急速に変化するテクノロジー / 社会環境に対して、IoT・AIといったIT技術等を活用し市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、コンテンツ配信事業、店舗・施設向けIoT / DXサービス、法人向けICT / SaaSサービスの成長分野においてサービス創出力、成長性、利益創出力を強化してまいります。

5年後、10年後の社会を見通し、そこで何が求められるのかを見極め、その実現に全力を注いでいくことが、当社グループの持続的成長につながるものと考えております。

事業そのものを通じて、持続可能な社会の実現に貢献するため、常に革新的なサービスを生み出し続けられるグループ企業であることが必要と考えております。そのためには「人財」が最も重要な経営資源と考え、「次世代を担うリーダーが育つ組織」作りに注力するとともに、社員ひとりひとりが、働くことに真剣に向かい、働きの質を変えるためグループ全体で働き方改革「Work Style Innovation」を展開しております。

ソフト（制度）とハード（設備）の両軸を整備していくことで、社員が自発的にかつ意欲的に動き、ひとりひとりの仕事の成果を最大化させるばかりでなく、シナジーを生み出し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、2025年10月に中期経営計画「Road to 2030」を策定・公表しております。

また、当社は、「NEXT for U」をコーポレートスローガンとして、事業活動を通じてマテリアリティに取り組み、社会課題解決を推進しております。

当社グループの事業活動自体が社会課題の解決に繋がっていること / そのために私たち自身がサステナブルな存在である必要性、を基本方針に掲げ、コーポレートスローガンである「NEXT for U」を目指す姿とし、その実現に向けた6つのマテリアリティを特定しました。

6つのマテリアリティ	<p>[事業を通じた社会貢献]</p> <ol style="list-style-type: none">1、エンターテインメントで人々の心を豊かに2、テクノロジーで便利さと快適性を3、未来に繋がる社会インフラ <p>[事業を支える基盤]</p> <ol style="list-style-type: none">4、多様な人材が集まり育つ組織5、進化し続けるガバナンス体制6、盤石な顧客基盤
------------	--

事業セグメントにおける経営課題は、以下のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、引き続き動画配信市場の拡大が見込まれる一方、消費者によるサービスの選択集中が行われております。このような状況下で「U-NEXT」は圧倒的なコンテンツラインアップを強みとして順調にシェアを伸ばしております。今後更なる事業成長のため、下記課題に取り組んでまいります。

競争優位にあるジャンルの継続的な強化を行うとともに、注目ジャンルである音楽、スポーツについて、費用対効果を考慮した強化により、全ジャンルで国内No.1ラインナップの実現を目指す。

動画、電子書籍、音楽・スポーツライブをワンストップで提供する「オールインワン・エンターテインメント」とオリジナルIP開発を強化していく。

U-NEXTポイントの充実化を図ることで、サービス全体の利用価値を高め顧客利用率の改善、ARPU向上を図る。

<店舗・施設ソリューション事業>

店舗・施設ソリューション事業は、新たな市場を開拓し、顧客基盤の裾野拡大を図っていく必要があると認識しております。

店舗ソリューションにおいては、国内シェアが高い店舗向け音楽配信による安定収益と盤石な顧客基盤、更に店舗向けサービスをワンストップで提供できる体制が強みと考えております。

今後は、自社開発したUSENレジを基幹サービスと位置付け、周辺サービスとの連携を進め新たな市場に対しても競争力を強化してまいります。

また、施設ソリューションにおいては、自動精算機の国内シェアが高く、また、ハード、ソフト、エンジニア保守の三位一体での価値を提供できる点が強みと考えております。

今後は、これまで培ってきたノウハウ・ソリューションを基に、新たな隣接市場への進出にも取り組んでまいります。

<通信・エネルギー事業>

通信・エネルギー事業は、「中小企業のインフラ適正化」をミッションに、実質再生可能エネルギー由来電力の提供拡大により、環境負荷を低減し持続可能な社会の実現に向け取り組んでいく必要があると認識しております。

通信事業においては、直販営業によるICTサービスのマルチベンダー戦略によるサービス提供や顧客ニーズに合ったグループ商材をバンドルして提供できる点が強みと考えております。

今後は、法人向けには、プロダクト専門体制を構築し質の高いアプローチを行い顧客満足度の向上を推進していくとともに、店舗・個人向けには、グループ保有のセールスチャネル以外の戦略的なアライアンスにより顧客の拡大に取り組んでまいります。

エネルギー事業においては、直販営業、販売代理店、インサイドセールスといった販売チャネルと店舗・施設の顧客基盤を有効に活用できる点が強みと考えております。

今後は、企業向けの実質再生可能エネルギーの高圧・低圧電力プランの販売推進に加え、家庭向けプランの普及・拡大を進めることで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

<金融・不動産・グローバル事業>

金融・不動産・グローバル事業は、当社グループの既存事業を補完補強する付加価値サービスの提供により、新たな収益の柱を目指す育成事業であると認識しております。

今後は、金融事業においては、アクワイアリング事業の稼働や非対面決済領域（OMO決済）への参入にも取り組んでまいります。

不動産事業においては、当社グループの顧客基盤を活かしたテナント誘致・集客支援を通じて、地域社会の人流の賑わいを創出し、活性化に取り組んでまいります。

グローバル事業においては、海外展開のアウトバウンド事業の探求のみならず、インバウンド需要の取り組みも重点領域として新規事業の立ち上げも取り組んでまいります。

<全社>

内部統制・コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。当社グループでは「USEN & U-NEXT GROUP 行動規範」を策定し、役員及び従業員が遵守すべき基本的な規範を定めるほか、コンプライアンス推進室を設置し、定期的な啓蒙活動を通じてコンプライアンスに対する意識を高めております。

更に、報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全を中心に効率的で適法な企業経営体制を構築するため今後ともコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社は、流動的な経営環境のもとで、企業の継続的な発展と株主価値向上のためコーポレート・ガバナンスに関する体制の強化と推進を経営の最重要課題としております。

企業基盤を確かなものとし、競争力、成長力を高め、企業価値の向上、並びに社会的責任を果たすため、当社では取締役会、監査役会、経営会議、執行役員制度を軸とした業務執行機能、及び内部監査機能、取締役会の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会、特別委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、独立社外取締役が議長を務め、取締役の指名及び報酬の決定における公正性・透明性・客觀性を高めております。また、特別委員会は、少數株主との利益が相反する取引・行為について独立社外取締役による審議・検討を行う体制を整備しております。

事業活動を支える人的資本の強化

当社グループでは、中長期的に提供価値を創出し、サステナブルな社会の実現のため多様な人材が集まり育つ組織の強化に取り組んでおります。

そのために様々な働き方と成長支援の施策を行っております。

(ご参考) <https://unext-hd.co.jp/culture/>

市場ニーズへの対応

当社グループの顧客は、業種・規模等様々であり、また、課題・ニーズも多岐にわたっております。

当社グループでは、様々な機会をとらえて顧客の課題やニーズをとらえて、その課題解決のための取り組みや、課題解決力の向上が必要と考えております。

今後、社会的な課題や顧客の課題・ニーズに対応するため、IT技術等を駆使し、新たなサービス・商品の創出等、様々な課題解決に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

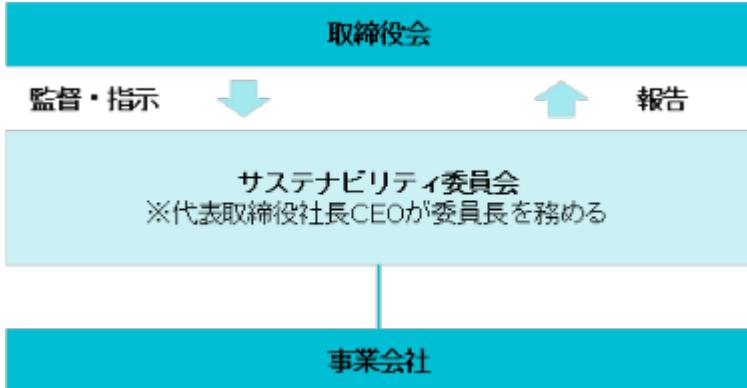
(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、「NEXT for U」“あなたと世の中全ての人たちのために、エンターテインメントとテクノロジーで、未来をもっとより良く新しくしていきたい”という想いを込めたコーポレートスローガンを体現すべく、社会への価値提供、企業価値の向上に努めています。

サステナビリティ経営を実践する上で、当社グループが展開する事業そのものが社会課題の解決に貢献していること、またそのために我々自身がサステナブルな状態であることの2点が重要だと考えています。それらの推進のため、2021年8月よりサステナビリティ推進室（現サステナビリティ推進Unit）、サステナビリティ委員会を新設し、体制を強化してきました。また同年11月、当社グループが優先的に取り組むべき重要課題としてマテリアリティを策定しました。そして2024年9月に、社会課題や当社グループが置かれている事業環境等の変化に対し、より整合したマテリアリティとすべく、サステナビリティ委員会での議論及び取締役会での承認を経てマテリアリティの改定を行いました。今後も、当社グループの事業戦略や意思決定においての重要な要素として位置付け、グループ一丸となってサステナビリティへの取り組みを推進していきます。

1. ガバナンス

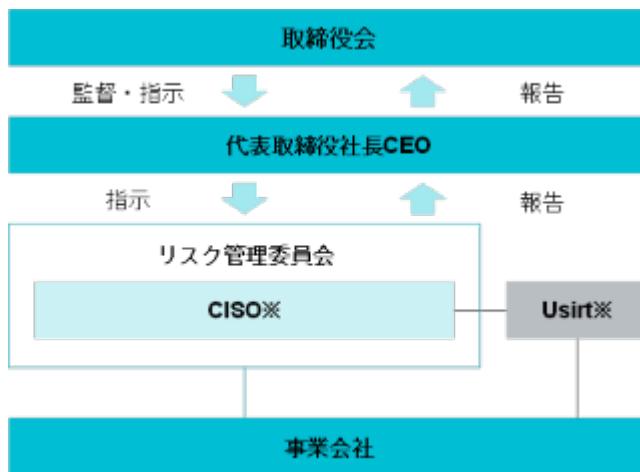
2021年8月に、サステナビリティ推進室（現サステナビリティ推進Unit）を事務局としたサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は、グループ全体のサステナビリティ基本方針の策定、目標とする指標や活動内容の設定、仕組みの構築、必要な情報の抽出や調査を実施し取締役会への報告や提言を行うこと等を役割としています。2024年8月期からは、代表取締役社長CEOが委員長を務め、常務取締役、取締役、執行役員が委員を務める体制へと刷新し運営しています。



1. リスク管理

当社グループでは、2017年に「リスクマネジメント基本規程」を定め、2022年5月にはリスク管理委員会を設置し、リスク管理の強化に努めています。同委員会では、リスクの未然防止、早期発見、適切な対応の実践等を目的とし、リスク管理の計画や方針の策定、重要リスクの検討、対応策の進捗フォローアップ、規定類の改廃審議を行っています。リスク及び機会は、リスク管理委員会におけるリスクの識別・評価、取締役会における審議・指示、事業会社における対応策の実施、リスク管理委員会におけるモニタリング・対応策の見直しというプロセスで管理されます。

具体的には、リスク管理委員会では、想定されるリスクと機会を洗い出し、その影響度からリスクの評価及び順位付けを行ったうえで重要リスクを選定し、代表取締役社長CEOを通じて取締役会に報告します。取締役会はリスクへの対応策を審議し、事業会社に対して指示・指導を行います。リスク管理委員会がその実施状況をモニタリングし、必要に応じて対応策の見直しを行っています。当社グループでは、四半期ごとにこのサイクルを回していく、リスク及び機会の管理を行っています。このように、取締役会及び代表取締役社長CEOがリスク管理を主導し、執行役員や管理部門が事務局となり、グループ内で認識されたリスク及び機会を適時適切に管理しています。



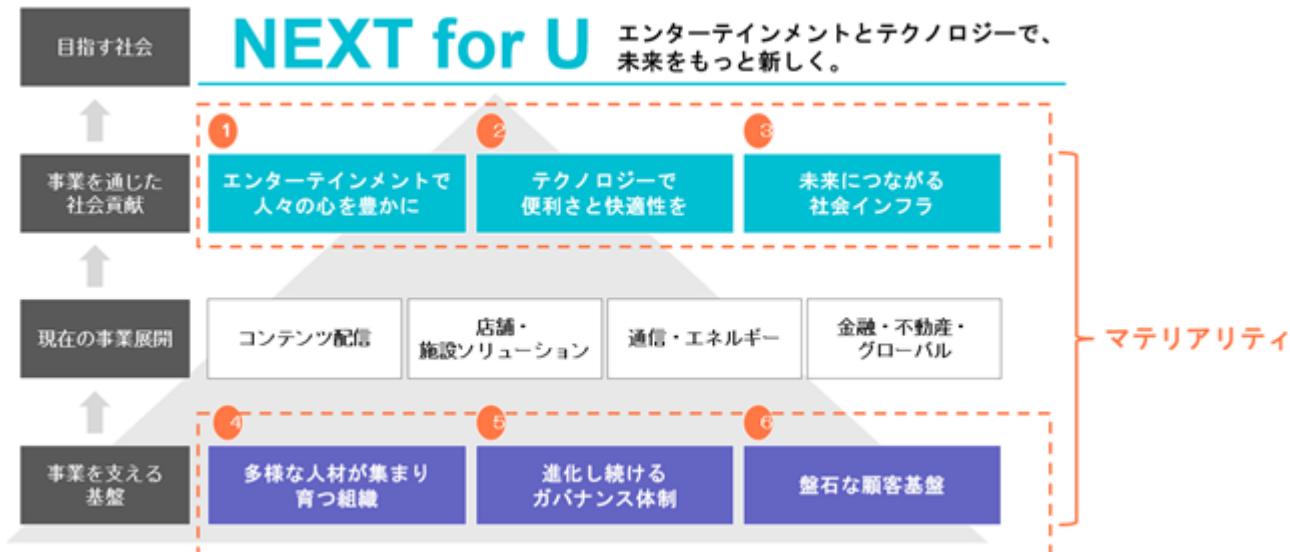
Chief Information Security Officerの略称

U-NEXT HOLDINGSを中心にセキュリティインシデントに対応するための組織

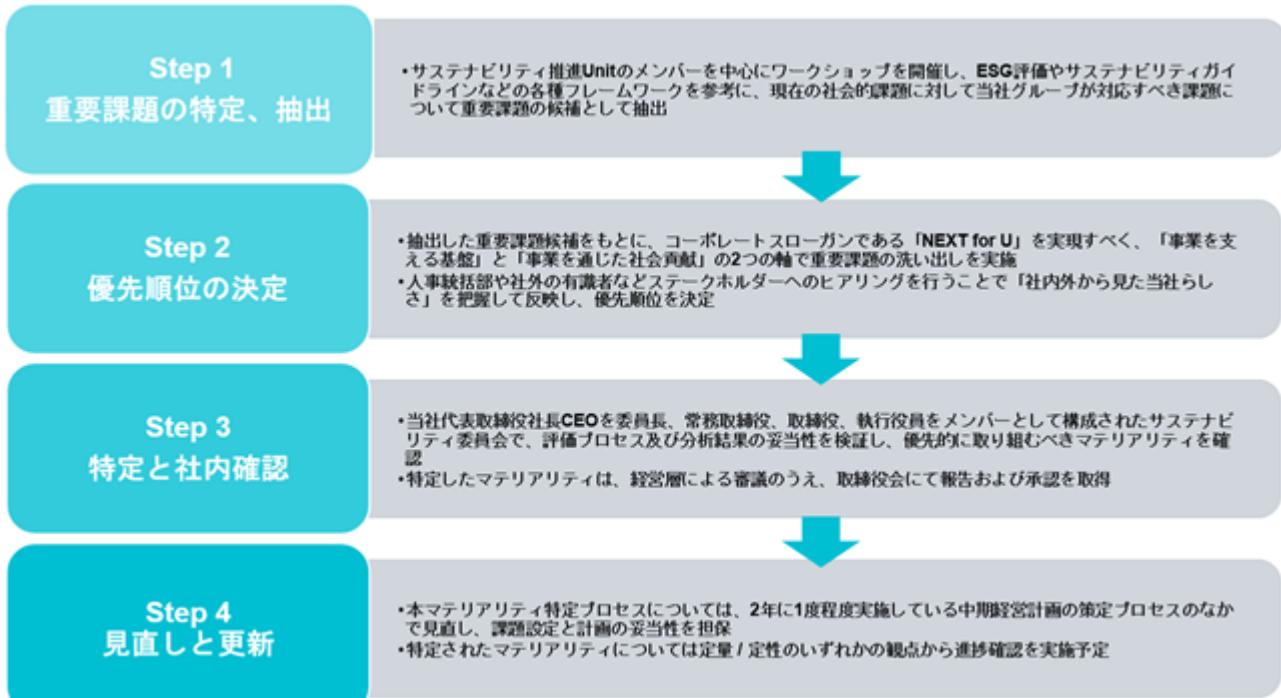
・戦略

サステナビリティ推進Unitのメンバーを中心にワークショップを開催し、ESG評価やサステナビリティガイドライン等の各種フレームワークを参考に現在の社会的課題に対して当社グループが対応すべき課題を重要課題の候補として抽出、“事業を通じた社会貢献”と“事業を支える基盤”的の2軸で整理し、サステナビリティ委員会での議論及び取締役会での承認を経て、6つのマテリアリティを設定しています。

<マテリアリティ>



<マテリアリティ策定プロセス>



・指標及び目標

6つのマテリアリティに沿った当社グループで行っている取り組みについて、それぞれ指標を定めています。これらの指標について、毎年実績の把握及び開示を行い、取組みの進捗状況のモニタリング、結果に基づいた取組みへの反映を行っていきます。2024年8月期の実績は下記のとおりです。（2025年8月期実績は現在集計中です）

マテリアリティ	目標テーマ	概要	2024年8月期の主な実績
事業を通じた社会貢献	エンターテイメントで人々の心を豊かに	コンテンツ配信	U-NEXTの会員数が増え、多様なコンテンツの拡充と高品質なエンターテインメントの提供により、多くの人々の豊かな時間の創出に貢献 課金ユーザー数：444.8万人 動画コンテンツ数：33万本
		音楽配信	創業時から空間BGMを提供し、その契約件数は約66万件にのぼります。また、USENでは、心理学・脳科学・免疫学・産業医学等幅広い分野の専門家監修のもと、音に関する研究に取り組み、その調査研究結果をもとにした音楽をお届けしています。
	テクノロジーで便利さと快適性を	店舗・施設DX	店舗や施設へのBGM提供により、あらゆる空間や人々の快適さ・心の豊かさに貢献 店舗・施設顧客数：約86万店舗・施設 店舗ソリューション総合契約件数：117.8万件
		ICTサービス	DXサービスを提供する店舗や施設が増えることで、労働環境の改善、省人化・効率化、顧客体験の向上に貢献 店舗・個人向け自社光回線契約件数：30万件
	未来につながる社会インフラ	再エネ電力	実質再生可能エネルギー由来電力の提供拡大により、サプライチェーン全体のCO2の排出量を削減 U-POWERの実質再エネ由来電力プランの提供による想定CO2排出量削減貢献量：78,842 t-CO2 算出期間2023/4-2024/3

マテリアリティ	目標テーマ	概要	2024年8月期の主な実績
事業を支える基盤	多様な人材が集まり育つ組織	自律的な働き方	多様な働き方ができる環境や制度により自律的な働き方を支援 Remote Worker 比率 : 22.7% 育休からの復職比率 : 98.3% 定年再雇用比率 : 93.8%
		成長機会提供	年齢や役職等に捉われず、全ての意欲ある人に対して積極的に成長機会を提供 グループ内異動制度「Next Way」 応募実績 : 612名 異動実績 : 152名 ライセンスサポート利用者数 : 201名
	進化し続けるガバナンス体制	ガバナンス体制	各事業会社が独立しつつHDが支援する体制を取り、また常に最適なグループ体制へ柔軟に変化しながら、収益安定化・最大化を実現 創業時から常に時代の移り変わりに適応しながら、持続的な企業成長を実現するために、経営体制の変革を実施してきました。2023年9月からは、グループの事業領域をセグメントに区分し、各セグメントに管掌役員(HD取締役)を配置しました。管掌役員にセグメントの意思決定を一任し、スピーディーな事業展開につなげていきます。
		グループ間連携	事業会社の垣根なく、グループ間で顧客資産の共有や営業連携を推進し、グループ全体で提供価値の最大化を実現 各事業セグメントに横串を通す形で、「グループアライアンス推進部門」を設けています。飲食店だけではなく病院、ホテル等、グループ全体の多岐にわたる顧客基盤を活かし、既存の販売チャネルに捉われない柔軟なマーケティングを実現しています。これによって、より大きな価値を創出する「コングロマリット・プレミアム」を目指していきます。
	盤石な顧客基盤	BtoB/BtoC	創業時から培ってきた全国の顧客基盤や、ラストワンマイルまでのお客さまとのつながり 成長し続けるU-NEXTの会員数 グループ全体の契約件数 : 608万件 内訳 : BtoB 132万件、BtoC 476万件

(2) 気候変動

当社グループは、気候変動の対応を重要な経営課題の一つとして捉えており、近年の気候変動による財務的影響等に対処し組織の強靭性を確保するため、気候変動による経済・社会的影響をより正確に把握し、適切な目標を設定のうえ必要な対策を講じています。その中の活動の一つとして、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明及び、提言に沿った情報開示を行っており、パリ協定で掲げる「世界の平均気温上昇を2℃未満に抑える」という目標の達成に向けて、取組みを推進しています。

I. ガバナンス及びリスク管理

気候変動に関するガバナンス及びリスク管理は、サステナビリティに関する考え方方に組み込まれています。詳細については、(1)サステナビリティに関する考え方のI.ガバナンス、II.リスク管理をご参照ください。

・ 戰略

当社グループでは、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）の各報告書、国際エネルギー機関（IEA: International Energy Agency）の世界エネルギー展望（World Energy Outlook）、その他関連情報を参照し、気候変動のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響を1.5℃以下シナリオ（IEAのNZE2050）及び4℃シナリオ（IPCCのRCP8.5）の下で識別しています。

() 短期・中期・長期における気候関連リスク及び機会と組織に与える影響

気候関連のリスク及び機会を識別するにあたっては、リスクを移行リスクと物理的リスクに大別し、移行リスクを政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスク、評判リスクに、物理的リスクを急性リスクと慢性リスクに分類し、機会を市場、レジリエンス、資源の効率性、エネルギー源、製品・サービスに分類しています。これらの分類ごとに、当社グループの調達と売上に対する財務的影響の大きさを短期（0～1年）、中期（1～3年）、長期（3～10年）の時間軸で定性的に評価・分析し、リスクと機会が組織に与える影響を把握しています。2024年8月期における気候関連のリスクと機会を分析したところ、その結果は次のとあります。

<1.5°Cシナリオ>

<4°Cシナリオ>

リスク・機会	説明	リスク・機会	説明
移行リスク	カーボンブライシング制度の導入が進み、CO2排出権の価格が高騰すると予測されるため、温室効果ガスの排出量が多い産業にとってはコスト増の要因となると想定されている。また、低炭素製品や技術への投資失敗等の長期的な技術リスクがある。	物理的リスク	長期的には、慢性被害（温度変化、降水パターンの変化、熱ストレス）と急性被害（台風、降水、大雨）は施設に対して長期的に負の影響を及ぼすことが想定され、電力発電施設や情報通信施設に負の影響を及ぼすと認識。
機会	長期的には、効率的な輸送手段、生産手段への移行が進み、生産コスト、施設運営費用の低減が見込まれる。また、低炭素サービスの開発・拡張や、消費者の嗜好が変化し、低炭素サービスに対するビジネス機会が現れる可能性がある。		

リスク・機会	指標	SC	影響度 (短期)	影響度 (中期)	影響度 (長期)
移行 リスク	現行の規制	・カーボンブライシングの仕組み ・排出量報告義務の強化 ・既存製品・サービスの義務付けと規制	調達 売上	中 低	中 中
			調達 売上	中 低	高 中
	新たな規制	・カーボンブライシングの仕組み ・排出量報告義務の強化 ・既存製品・サービスの義務付けと規制	調達 売上	中 低	高 高
			調達 売上	中 低	中 高
	法規制	・製品へのエクスポート	調達 売上	中 低	高 低
			調達 売上	低 低	高 中
	技術リスク	・既存製品・サービスを包括出オプションに置換 ・新技術への投資失敗 ・既排出技術への移行	調達 売上	低 低	高 高
			調達 売上	中 低	中 中
	市場リスク	・顧客行動の変化 ・市場シグナルの不確実性	調達 売上	中 低	中 低
			調達 売上	中 低	中 中
	評判リスク	・消費者の嗜好の変化 ・セクターの汚名 ・利害関係者の懸念の高まりまたは否定的な利害関係者のフィードバック	調達 売上	低 低	中 中
			調達 売上	低 中	高 中
物理的 リスク	急性リスク	・台風、豪雨 ・洪水 ・熱波 ・山火事	調達 売上	低 低	中 低
			調達 売上	低 低	低 低
	慢性リスク	・温度変化(空気・淡水・海水) ・降水パターンと降水の種類の変化(雨、雪、雪/水) ・海岸浸食	調達 売上	低 低	中 低
			調達 売上	低 低	中 低
機会	市場	・新市場への参入 ・インセンティブ導入 ・供給逼迫が必要な新たな資産および所在地への利用	調達 売上	中 低	中 中
			調達 売上	中 低	高 中
	レジリエンス	・再エネプログラムへの参加及び省エネ対策実施 ・リソースの代替・多様化	調達 売上	中 低	中 中
			調達 売上	中 低	高 中
	資源の効率性	・効率的な輸送手段の利用 ・生産・流通プロセスの効率化 ・リサイクルの利用 ・効率的な建物への移転 ・水の使用量・消費量の削減	調達 売上	低 低	低 低
			調達 売上	低 低	中 高
	エネルギー源	・供給出エネルギー源の利用 ・支援的な政策インセンティブの利用 ・新技術の活用 ・貿易市場への参画	調達 売上	低 低	中 高
			調達 売上	低 低	高 高
	製品・サービス	・低排出製品・サービスの開発及び拡大 ・気候適応・レジリエンス・保険リスクへのソリューション開発 ・R&D・技術革新を通じた新製品やサービスの開発 ・事業活動の多様化 ・消費者の嗜好の変化	調達 売上	低 低	低 低
			調達 売上	低 低	高 高

・ 指標と目標

Scope別の温室効果ガス排出量について、当社グループでは、GHGプロトコルに基づき外部専門家の監修により算定を行っています。2024年8月期については、当社グループの主要5社（従業員及び売上規模においてグループ全体の約90%を占める）を対象として、Scope 1、2、3の全項目を算定しました。特にScope 3のカテゴリ1（原材料）に関しては、全ての製品やサービスを精査して排出量を把握しています。

各Scopeを算定した結果、Scope 1及びScope 2は2021年8月期10,214t-CO2eq、2022年8月期9,451t-CO2eq、2023年8月期6,887t-CO2eq、2024年8月期7,056t-CO2eqとなっています。ただし、売上一単位当たりのGHG排出量（炭素強度）をみると2021年8月期76.9t-CO2eq/億円、2022年8月期73.5t-CO2eq/億円、2023年8月期63.5t-CO2eq/億円、2024年8月期2.2t-CO2eq/億円と年々改善していることから、売上増の影響を除いたCO2排出量は着実に削減しています。

Scope 3は売上増に伴い、また、2024年8月期から新たに小売電気事業を行うグループ会社である(株)U-POWERを算定対象にしたため、電力購入に係る排出量が増加しました。そのため、Scope 3を含めたScope全体の炭素強度についても2021年8月期76.9t-CO2eq/億円、2022年8月期73.5t-CO2eq/億円、2023年8月期63.5t-CO2eq/億円、2024年8月期137.5t-CO2eq/億円と2024年8月期における値は増加しました。

全体構成では例年同様Scope 1及び2に比してScope 3の割合が98.4%と非常に多く、情報サービスを中心とする同業他社と同様の傾向がみられます。また、Scope 3では、カテゴリ3（電気・熱）、カテゴリ1（原材料）の排出が多く、それぞれScope 3の76.4%、17.6%を占めています。カテゴリ3は当社グループの排出量の大部分を占めており、その中でも(株)U-POWERが取り扱う販売目的の電力調達による排出量が76.7%と、主な排出源となっています。しかしながら(株)U-POWERは、実質再生可能エネルギー電力の販売を中心に一般家庭/法人向けの脱炭素提案を事業内容としており、実際にお客さまへの実質再エネ電力販売によって削減できたCO2量の定量化等も行っているため、世の中の再エネの普及促進に貢献しているといえます。今後は、電力の再エネ規制の強化が市場価格や需給変動に影響を与えることが予想され、これが当社グループの財務リスク及び機会として顕在化する可能性があると認識しています。

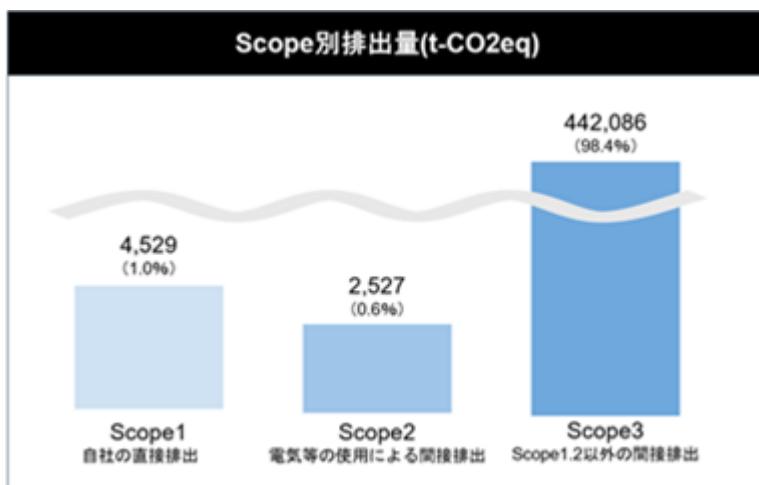
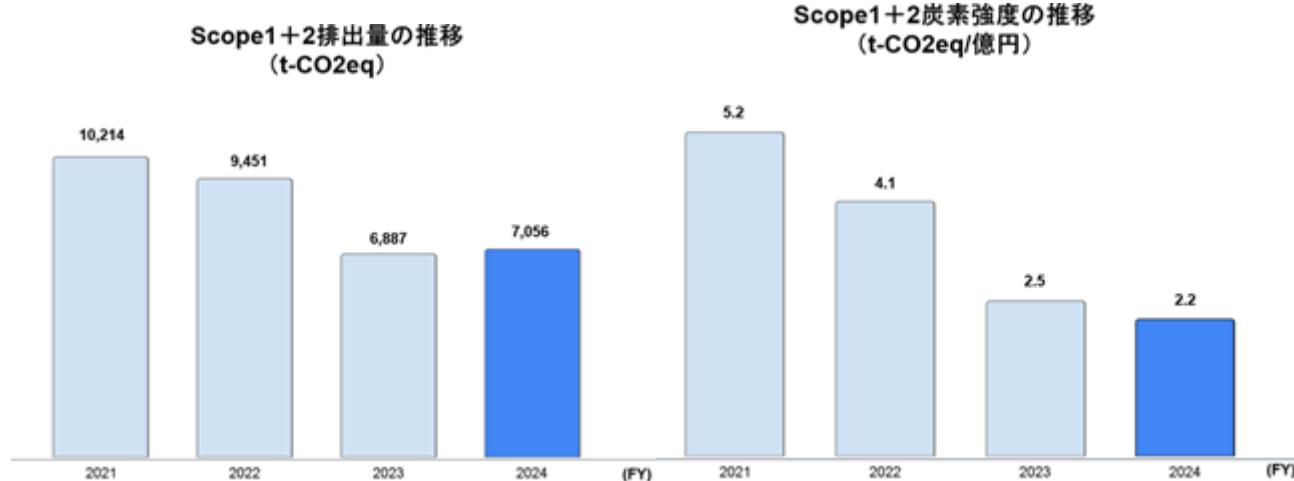
これら、排出量の算定結果を踏まえ、当社グループでは、グループ全社で排出する温室効果ガス（Scope 1及び2）を2021年8月期と比較して2030年までに50%削減し、2050年までにカーボンニュートラル達成を目指します。カーボンニュートラル達成に向け、各Scope 1～3において取り組んでいる施策は下記のとおりです。

Scope 1に関しては、車両のEV化・HV化によるCO2の削減に取り組んでいます。全国で約1,500台保有している営業車両をEV車（電気自動車）とHV車（ハイブリット車）に切り替える取り組みを実施しています。2024年8月期のEV・HV車両導入率は、36.6%となり順調に推移しています。また、環境負荷軽減のために、車両自体の削減や最適な移動手段への切り替え等の検討も行っています。

Scope 2に関しては、事業所で使用する電力の再エネ化に取り組んでいます。全国にある約150拠点の事業所において、(株)U-POWERの実質再生可能エネルギー電力への移行と「トラッキング付FIT非化石証書」の購入を組み合わせることで、再エネ化を推進しています。2024年4月～2025年3月間に使用した電力は、約80%の再エネ化を達成しました。

今後も、2030年までにScope 1及び2の排出量を50%削減する目標の一環として、Scope 2におけるカーボンオフセットを進めるべく、再エネへの切り替えを継続していきます。

Scope 3に関しては、サプライヤーとのコミュニケーションに取り組んでいます。グループの主要サプライヤーに対して、「USEN & U-NEXT GROUP サプライヤーに関する基本方針」に基づくサプライヤーガイドラインの遵守状況の把握を目的としたサプライヤーアンケートを定期的に実施しています。2024年12月に実施したアンケートでは、81.1%の回答率を得ることができました。今後も継続して取り組みを実施し、サプライヤーとのコミュニケーションを図るとともに各社での排出量削減を推進していきます。



Scope3カテゴリ別排出量

カテゴリ	排出量 (t-CO ₂ eq)
1 原材料	77,990
2 資本財	1,684
3 電気・熱	337,917
4 輸送 (上流)	13,591
5 廃棄物	7,102
6 出張	1,277
7 雇用者の通勤	851
8 リース資産 (上流)	382
9 輸送 (下流)	396
10 販売製品の加工	0
11 販売製品の使用	0
12 販売製品の廃棄	891
13 リース資産 (下流)	5
14 フランチャイズ	0
15 投資	0

Scope 3 のカテゴリ11は顧客の使用データが物理的に収集不可能であったため、算定結果が得られていません。本算定は、GHGプロトコル「Scope 3 排出量の算定技術ガイダンス」に基づき、外部専門家であるカーボンフリーコンサルティング株式会社の監修により実施しました。詳細は、2024年8月期TCFD開示資料をご確認ください。

https://unext-hd.co.jp/sustainability/data/tcfd_2024.pdf

2025年8月期の算定結果については、現在集計中であり、翌年度に開示予定です。

(3) 人的資本

当社グループは、人材は当社グループにとっての重要な経営資本であるという考え方のもと、日本を代表する企業グループへの成長を目指し、「100社100人の社長を創出」「誇れる仕事・安心できる待遇」の2つを人材領域の重点テーマとして掲げています。その実現を目指し、採用 (Recruiting)、働き方 (Work Style)、成長 (Growth)、多様性 (DE & I)、Well-Being (心身の健康・つながり) の5つの人材戦略で「多様な人材が集まり育つ組織」を構築し、持続的な企業成長につなげています。

日本を代表する企業グループへの成長



I. ガバナンスおよびリスク管理

人的資本に関するガバナンスおよびリスク管理は、サステナビリティに関する考え方方に組み込まれています。詳細については、(1)サステナビリティに関する考え方のI.ガバナンス、II.リスク管理をご参照ください。

また、当社グループでは、2022年に「USEN & U-NEXT GROUP 人権の尊重に関する基本方針」(<https://unext-hd.co.jp/sustainability/humanrights.html>)、を制定しており、当社グループの従業員だけでなく、関わるステークホルダーに対しても、本方針に則って人権を尊重し侵害しないことを求めています。当社グループのコンプライアンスプログラムでは社内外2つの相談窓口を設置しており、従業員の職場内における悩み・相談事を受付け、公正な立場での問題解決支援を行うことを目的として適切に運用しています。

<社内：メンバーズサポートデスク>

ハラスメントや労働時間に関する相談窓口、LGBTQ+等に関する相談窓口、育児介護に関する質問・相談窓口

<社外：コンプライアンスカウンター>

法令違反・就業規則違反等、重大な規定違反について、社外の弁護士に相談できる窓口

・戦略

1 採用 (Recruiting)

当社グループは、持続的な企業価値向上を目指すため、「多様な人材が集まり育つ組織」をマテリアリティの一つに設定し、優秀で多様性に富んだ人材を確保し、さらなる組織力の強化を目指します。

中長期ビジョンである「100人の社長と100の事業会社を生み出す」目標の達成に向け、経営人材及びプロフェッショナル人材の採用・育成を最重要課題としています。

<新卒採用> 大学生向けインターンシップと高校生採用に注力

- ・ インターンシップ：起業家や事業家を志す学生を対象とした「次世代起業家キャンプ」等、ビジョンや事業、文化をリアルに体感できる複数のプログラムを提供し、開催回数を大幅に増やしています。
- ・ フィールドエンジニア：DXソリューションを支える優秀なポテンシャル人材を発掘するため、全国規模で技術職の高校生採用を実施しています。高校生を対象に全国の主要な拠点において、職場見学を実施し、新たな技術に触れられる機会を提供しています。

<中途採用> プロフェッショナル人材の採用を強化

事業成長をリードするプロフェッショナル人材と、顧客接点となる営業・フィールドエンジニアの確保に注力

しています。採用手法では、リファラル採用等の自社の資源を最大限活用することで、再現性の高い採用手法を確立し、ロイヤリティの高い人材の確保を実現しています。

2 働き方 (Work Style)

2018年6月より「Work Style Innovation」という人事プログラムを始動し、従業員が働く時間や場所に捉われず、多様かつ自律的な働き方を実現しています。

フレックスタイム制度	時間に縛られない働き方。始業終業時間は社員に委ねる。 コアタイムのないスーパーフレックスタイム制度。
リモートワーク制度	場所に縛られない働き方。 上長許可を得ればいつでも誰でも社外での業務が可能。
Workers Location制度	勤務地に縛られない働き方。 原則在宅で業務を行う社員を「Remote Worker」と定義し、必要な手当を支給。
定年再雇用制度	60歳で定年を迎えた後、本人の希望により65歳または70歳まで正社員として継続して勤務可能。 経験豊富で意欲的なシニア世代が積極的に活躍できる環境を提供。
Special Activity Worker制度	当社グループで働きながら社会貢献活動やスポーツ活動等、自己成長や自己実現のために社外活動を行う社員を支援。
副業・兼業許可制	会社に事前に届け出を行い承認された場合、副業・兼業が可能。
社内副業制度「Helpers」	業務外の時間を有効活用したい社員と人手を募集している部門をマッチングする副業制度。
U BASEプロジェクト	新たなアイデアやコミュニケーションを創出するフリーアドレスオフィス。 従業員の多様な働き方を支援するオフィス形態を目指し、2018年7月に本社移転を皮切りに地方拠点のリノベーションを実施。

3 成長 (Growth)

当社グループは、社員個々の多様性を尊重した「Next Way (グループ内異動制度) 」という仕組みを通じ、社員に対し自律的な成長機会を提供しています。また、2023年1月からは、代表の宇野を塾長とする「未来塾」を始動し、実際に卒業生から事業会社社長が誕生するなど、将来のグループ経営を担う人材の輩出に積極的に取り組んでいます。2024年9月からは、主に子会社の執行役員以上、約100名程度の要職者を対象とした「Group Executive制度」を新設しました。同制度のもと開催されるGroup Executive人材会議では、グループ経営人材の更なる成長機会の提供、後継者育成を目的に、戦略的配置等を協議・決定し、グループの経営力の底上げ・強化を推進しています。加えて、処遇面においても、2023年4月以降、新卒社員の初任給引き上げをはじめ、若手・中堅社員の給与引き上げ対応を段階的に実施し、それぞれの成長や貢献に報い、社員に向けたエンゲージメントの向上に継続的に取り組んでいます。

グループ内異動制度 「NextWay」	下記3つのグループ内異動制度で、グループ内での多様なキャリア形成や挑戦を支援。 1) Scout U (グループ内スカウト制度) スカウトを希望する社員は、自身の経験や成果、スキル、キャリアビジョン等を開示し、事業会社社長から直接スカウトを受けられる制度 2) Want U (グループ内公募制度) 各事業会社の公募枠に対し、社員自らが手を挙げ、選考を経て希望部門に異動できる制度 3) Try U (ジョブローテーション制度) グループ内の人材を積極的に流動化し、適材適所に最適配置する制度
未来塾	2023年1月に「自分の未来」「グループの未来」「社会の未来」の共創を目的に開校。代表の宇野自らが塾長となり、今後のグループ経営の中核を担うべく人材の輩出・育成を目指した年間プログラムを実施。
Group Executive制度	主に事業会社の執行役員以上の要職者を対象とした評価処遇制度。グループ経営人材の発掘・育成を目的に、2024年9月より新設。
メンター制度	事業会社や部門といった組織の壁を越え、業務以外での先輩社員と若手社員との接点を創出し、若手社員が個々の働き方やキャリアについて相談できる制度。
ライセンスサポートプログラム	自身の能力向上を目的に、業務に必要となる資格の取得を支援するプログラム。
各種研修制度	全従業員を対象とした定期的なeラーニング研修カリキュラムの実施。新任管理職や新任役員を対象としたガバナンス及びマネジメント研修等、階層別プログラムを実施。

4 多様性 (Diversity, Equity & Inclusion)

当社グループでは、多様な人材が安心して活躍できる会社を目指しています。2022年に制定した「USEN & U-NEXT GROUP DE&I 宣言」(<https://unext-hd.co.jp/sustainability/diversity-equity-inclusion.html>)においては、様々なバックグラウンドや価値観を持つ多様な人材が個人として歓迎・尊重され、安心してイキイキと働く環境を作るために、Diversity, Equity & Inclusionを推進していくことを宣言し、社内外に公開しています。

2021年には「障がい者」と「健常者」を区別しない、新たな障がい者採用・求人システムの構築、及び職場環境整備のための障がい者専用の求人サイト「Career Opportunity For DIVERSITY」を独自開発しました。このプログラムにより、障がい者も健常者と同じように適材適所で配属することが可能になり、業務効率化、離職率低下にも寄与すると考えています。

また2022年にはセクシュアル・マイノリティ (LGBTQ+) の方々への対応を実施し、LGBTQ+専用窓口の設置、性別や氏名変更の社内対応整備、同性パートナーへの福利厚生の適用等を行っています。それらの取り組みが評価され、LGBTQ+の取り組みを評価する「PRIDE指標」において、2022年から3年連続で最高位の「ゴールド」を受賞しています。

当社グループの重要なテーマの一つである女性活躍推進においては、出産等の女性特有のライフイベントにも対応できるよう、多様な働き方の推進や、産休・育休、復職支援、自社独自の特別休暇であるLadies休暇等、女性のキャリア支援を行っています。性差なく意欲ある全ての従業員に対し平等に機会が提供され、人材価値に応じた適切な評価が役職・報酬に反映されるべく、その方針の浸透に努めています。

5 Well-Being (心身の健康・つながり)

従業員の身体的・精神的・社会的な健康維持は、経営にとって重要な課題と認識し、心身ともに健康で持続的に働くべく体制を整備しています。2021年に始動した独自の健康サポート・持続的活躍支援プログラム Sustainable Well-Being Program「Well.U」においては、リモートワークを考慮したオンライン医療相談・面談環境の整備、先進的な健診センターでの専門医師によるきめ細やかな検査体制の構築等を行っています。社内では人事統括部・サステナビリティ推進Unit、社外では健康保険組合・産業医が連携し当社グループの健康経営を推進しています。

多様な働き方が進む中、社内部活制度の「BUKATSU」や定期的な「HAPPY HOUR」等を実施し、従業員同士の活発なコミュニケーションや人的なつながりを意識した各種施策を展開しています。

Sustainable Well-Being Program 「Well.U」	オンライン医療相談・面談環境の整備や先進的な健診センターでの専門医師によるきめ細やかな検査体制の構築等で従業員及びその家族の健康を支援。
社内部活制度「BUKATSU」	誰でも創部・参加ができる、社内部活制度。様々なジャンルにおける自分の「好き」「やってみたい」を通じて、グループ内の会社や地域の垣根を超えた交流機会を支援。
HAPPY HOUR	グループの垣根を超えたコミュニケーション、従業員の組織ロイヤリティ、エンゲージメント向上のために月1回本社オフィスにて開催。2023年9月からは地方大規模拠点でも開催されている。

・ 指標と目標

人的資本に関する指標と目標は、サステナビリティに関する考え方方に組み込み、毎年実績の把握及び開示を行っています。2024年8月期の実績は、(1)サステナビリティに関する考え方の .指標及び目標に記載の、国内「多様な人材が集まり育つ組織」に対する「2024年8月期の主な実績」をご参照ください。(2025年8月期の実績は現在集計中です。)

II. 戦略に前述した様々な人事施策により、一人ひとりの多様性を尊重し、その仕事の成果の最大化を促し、また従業員間や組織間の連携性を支援することでグループ全体の従業員に向けたエンゲージメント及び生産性の向上を推進しています。このような当社グループの人的資本経営への継続的な取り組みを通じて、持続的な企業成長を実現していきます。

3 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、主に国内において多角的に事業を行っており、それらの事業において、様々なリスクに晒されております。

当社は、これらのリスクが現実化、顕在化する可能性を想定した上で、グループ共通規程として「リスクマネジメント基本規程」を定めております。また、代表取締役社長直轄のリスク管理委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理をおこなっております。

しかしながら、当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

<コンテンツ配信事業に関するリスク>

外部要因、競合について

当事業においては、我が国の人口減少や急速な高齢化に伴い動画配信サービスを視聴するコアな年齢層の人口減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同時に、巨大資力を有する海外資本を含めた新規参入事業者や既存事業者との間で競争優位性確保のためのコンテンツ調達、制作等における競争激化が予想されます。

競争力の低下や継続的なコンテンツのラインナップが維持できず競合他社と比較してコンテンツの魅力度が劣るなどにより契約者の減少が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、多様化する契約者の生活様態の満足度向上に資する、映像・音楽・スポーツ・エンタメ・書籍などコンテンツの拡充を図ると共に、サービスやデバイス等の利用快適性、利便性を高め、幅広い年齢層へのサービス訴求を図ることによって、既契約者の満足度の向上、ならびに当事業の潜在的需要者への契約動機づけの深耕は十分可能であるため、恒常的な顧客嗜好分析及び競合サービスとの差別化分析とこれらへの対処により市場競争力を維持し、更なる契約者数の拡大に取り組んでまいります。

<店舗・施設ソリューション事業に関するリスク>

外部要因について

当社グループの主要顧客である業務店においては、原材料価格、電気・ガス等の燃料費や人件費の高騰に対して十分に価格転嫁できず、また、深刻な人手不足等により事業継続が困難となり廃業する店舗が増加した場合や、感染症のまん延等により長期間にわたり店舗、施設の営業が困難となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、今後業務店の営業において、非接触、非対面による商品の注文やロボットによる省人化、自動精算機やキャッシュレス化への需要が高まることが想定されることから、これらの需要に対応したサービス、商品開発を行い、直営のみならず代理店等を活用した多様な販売経路の拡充により、既存契約顧客からの売上維持、向上とともに新規契約者数の増大に努めてまいります。

イノベーションについて

当事業は、当社グループの主要な事業であり、今後も、安定的な収益基盤の堅持を図っていく必要があると認識しております。そのため、店舗開業支援、各種インフラ等の事業環境の構築、店舗運営からその後のDX化まで総合的な支援を提案しております。

しかしながら、将来における技術革新や方向性、市場ニーズを正確に予測することができず、当社グループが提供する商品やサービスの改良・開発が適時適切に実施されず陳腐化し、市場競争力が低下した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、AI等の新技術の動向に注視し、常に顧客ニーズの把握と顧客への提案力増強に努めることで、既存商品、サービスの更新、拡充に加え、新商品・新サービスの開発に努め、新たなビジネスモデルの創造に取り組んでおります。

製品・部品の調達について

当事業における製品・部品や材料については複数のサプライヤーから調達しております。これらの製品等の調達においては、政治・経済の混乱、感染症のまん延・国際紛争の多発・テロによる社会的混乱や世界的な需給構造の変化が、サプライヤー、生産、物流網に至るサプライチェーン全体に影響を与えております。

これらの影響を受け製品・部品の調達が、継続的に、また安定的な価格により必要な数量確保できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質について

当事業では、顧客特性に合わせた商品・サービスや様々な態様に応じた商品、サービスの提供に取り組んでおりますが、不具合や不都合により予期せぬ事故等が発生した場合、当社グループの社会的信頼の失墜、ブランド価値の毀損や製造物責任に関する対処、その他の義務履行に直面する可能性があります。

当社グループでは、社内基準を基に製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一当社グループの商品・サービスに起因する事故等が発生した場合に備え、経済的な負担や賠償責任による財務的インパクト軽減のために適宜適切な保険等に加入するなど対応に努めております。

代理店の管理

当事業では、当社サービスの利用契約の獲得を自社営業による直販の他、代理店を活用して拡販を進めております。これらの代理店による獲得活動が正しく行われず、顧客とのトラブルに繋がり、不法行為が行われた場合には、契約取次を委託している当社グループの社会的信頼・信用の失墜等の影響を受ける可能性があります。

当社は、傘下代理店に対し業務が適正に行われるよう、指導・監督等必要な対応を行ってまいります。

<通信・エネルギー事業に関するリスク>

外部要因について

通信分野では、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じ、取次の対価としての手数料が大幅に悪化した場合や当事業における傘下販売代理店の活動が停滞し、取次件数が事業計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、直販営業による顧客ニーズの把握や改善提案に注力するとともに、傘下代理店等を活用した幅広い情報収集やAI等最新技術を活用した商品・サービスの開発によって、様々な顧客ニーズにマッチした商品、サービスの提供に取り組んでおります。

エネルギー分野では、エネルギーの需要は経済の伸長により増加していくことが予想されます。一方、電力価格は国際紛争等の継続により不安定な状況であり、当事業における電力の調達価格にも影響を及ぼしております。今後調達価格が上昇し、利用顧客の電気利用料金に波及する場合、価格優位性が低下し、新規顧客の獲得数減ならびに既存顧客の解約、他事業者への乗り換えなどにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自社で調達し提供する電力サービスは、一定の割合で自然エネルギーを導入して提供することにより、顧客先と共に環境問題に向きあい、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

競合について

通信分野では、MVNOサービス、特に個人向けサービスにおいて、既存の競合事業者に加え、更なる新規参入事業者により、価格を含めた一層の競争激化が予想されます。

競争激化にともない、競争力が低下し売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、エネルギー分野では、電力の調達価格が上昇するなど不安定な事業環境の中、当社グループのみならず競合事業者各社においても、事業収支改善に向けた対応の検討、実施が恒常化されており、引き続き顧客獲得競争が強まることが予想されます。

これに加え、自然エネルギーへの切替など世界的取り組みに基づく顧客ニーズへの対応の遅れによる顧客流出リスクもあり、これらの要因により売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、グループの顧客資産を生かし、環境問題へ取り組みつつ、当社グループのサービス・商材を組み合わせてワンストップでサービスを提供することにより顧客の利便性の向上や社会貢献の一助になることで当社サービスの競争力強化に取り組んでおります。

代理店の管理

当事業では、当社サービスの利用契約の獲得については代理店を活用して拡販を進めております。これらの代理店による獲得活動が正しく行われず、顧客とのトラブルに繋がり、不法行為が行われた場合には、契約取次を委託している当社グループの社会的信頼・信用の失墜等の影響を受ける可能性があります。

当社は、傘下代理店に対し業務が適正に行われるよう、指導・監督等必要な対応を行ってまいります。

<金融・不動産・グローバル事業に関するリスク>

外部要因について

当事業においては、当社グループが強みを持つ店舗・施設市場における安定的な資金繰り対策や最適な出店立地の確保といった顧客の本質的なニーズに応えるサービス価値を提供することで既存事業を補完し、BtoB事業全体の成長することを目指しておりますが、経済環境の変化や感染症のまん延により経済活動が滞った場合や、自然災害等により不動産市場における資産価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

金融・決済、保証サービスでは、既存の競合事業者に加え、更なる新規参入事業者により、各サービス条件を含めた一層の競争激化が予想されます。

競争激化にともない、競争力が低下し売上高が減少又は販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、グループの顧客資産を生かし、当社グループのサービス・商材を組み合わせてワンストップでサービスを提供することにより顧客の利便性の向上や社会貢献の一助になることで当社サービスの競争力強化に取り組んでおります。

<その他のリスク>

(1) コンプライアンスに関するリスク

事業に係る法令順守について

当社グループは多岐にわたる事業領域においてビジネスを行っており、各事業においては、「放送法」、「著作権法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「電気通信事業法」、「旅館業法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「職業安定法」、「建設業法」、「宅地建物取引業法」等の法的規制を受けております。

当社グループは、上記を含む各種法的規制等について誠実に対応しておりますが、不測の事態等により、万一当該規制等に抵触しているとして何らかの行政処分等を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、グループ管理統括部を中心に弁護士の助言、指導をうけながら当該規制等の適用を受ける事業会社と連携し未然の予防を講じております。また、リスク管理委員会では許認可を有する事業会社に対して定期的な報告を求めるなど、全社的な状況把握に努めております。

更に、2025年3月にコンプライアンス推進室を立ち上げ、グループ全体のコンプライアンスの啓蒙を推進しております。

知的財産権について

当社グループの各事業において取り扱うコンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、実演家等の著作権、コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多種多様な知的財産権を含んでおります。

当社グループの何らかの行為が権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。同様に、各関係者において当社との契約に反する事態が生じる可能性は皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、かかる知的財産権の取り扱いについて、権利元、映画製作会社、ビデオソフトメーカー、放送局等、知的財産権を有する関係者との契約においてそれぞれの責任範囲を明確にし、知的財産権を含む各種権利等を侵害しないように努めています。

また、顧客に提供する音楽等のコンテンツは、著作権法上の著作物又は実演等に該当するため、著作権法の規制を受けています。

法令・契約に従い、著作権使用料（二次使用料を含みます。以下同じ。）を支払っておりますが、取引条件の急激な変更等が生じた場合には、業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、急激な取引条件の変更とならないよう密に著作権管理者等とのコミュニケーションを図っています。

（2）情報セキュリティに関するリスク

情報セキュリティについて

当社グループは、安全・安心に利用できるサービスを提供するため、当社を中心に「Usirt（ユーザート）」を設立し、計画的に外部による監査を実施するなどグループを挙げて情報セキュリティに取り組んでいます。

しかし、サイバー攻撃、人為的ミスや故意による不法行為、システムや機器等の脆弱性などにより、情報漏洩、データの破壊・改ざん、サービス停止などの被害が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、社員レベルで定期的にeラーニング等の情報セキュリティ研修を実施するなどの対応に取り組んでいます。

個人情報保護について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めています。しかしながら完全な保護を保証できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在しております。

個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用の低下、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「Usirt」を中心に、情報セキュリティの理解を深め、個人情報の正しい取扱いに向け社員レベルで定期的に研修を実施するなど対応に取り組んでいます。

（3）財政・資金調達等に関するリスク

財政状態等について

今後当社グループの各事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フロー、若しくは固定資産の市場価格等が変動することにより次期以降に追加の減損の必要が生じた場合、当該資産について相当の減損処理を行うことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当社グループ管理統括部を中心に、グループ会社毎における月次キャッシュ・フロー管理を行ふとともに、保有資産の評価を行い適切な対応を行っています。

為替について

当社グループの取引先は海外領域も含まれており、外貨建取引により生ずる外貨建債務は外国為替レートの変動を受ける為、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは市場環境や為替レートの変動による影響は完全に排除できませんが、マーケット動向を注視し、適宜対策を講じるなど業績や財務状況に大きな影響を与える可能性を低減するよう努めています。

金利上昇について

国内外の経済情勢の変化や金融政策の変更により市場金利が上昇する場合、借入金の利息負担増加や、新規資金調達コストが上昇することにより、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなリスクに対し、資金調達手段の多様化、固定金利比率の適切な管理、及び財務体質の強化を通じて金利変動リスクの抑制に努めています。

(4) ガバナンスに関するリスク

当社グループは、完全持株会社である親会社と各事業を行う事業会社で構成されています。当社グループにおいては、企業価値の持続的な増大を図るために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更に健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しています。

事業の急速な拡大とともに、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が発生する場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

各事業会社は原則取締役会・監査役設置会社であり、「取締役会規程」をはじめグループ共通の各種規程を定め自主的に企業運営を行っています。また、当社グループでは、「グループ会社管理規程」を制定し、事業会社において一定基準を超える重要な案件は親会社の承認を求め、更に管理部門による各社の事業活動状況のモニタリング、監査室による監査を行う等、グループの管理体制の充実に努めています。

(5) 訴訟等に関するリスク

現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありませんが、その事業活動の遂行過程において締結した各種契約等について、契約の相手先から、想定外の事象が発生するなどで、法的手続きを起こされた場合、多額の費用が発生し、また、当社グループの事業活動に支障をきたすことがあります。

(6) 自然災害等の大規模災害に関するリスク

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止、感染症の拡大等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害が長期間に及んだ場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「危機管理規程」を制定し、これに加えグループ全従業員の安否確認システムや停電時の事業所内電源を確保するなど、緊急時には対応が的確に行えるよう体制を整備しています。

また、新型コロナウィルス感染症拡大下での対応・対策・ノウハウは当社グループ内で承継し、今後も起こりうる大規模災害に備えてまいります。

(7) 雇用・人事に関するリスク

当社グループが継続的に事業の伸張を実現するためには継続した人材の確保が不可欠であると考えており、そのため採用の強化、人材育成に注力していく方針あります。

しかしながら、必要とされる人材の確保や人材育成が計画通り進まず、もしくは核となる人材の予期しない流出が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは採用チャネルの拡大など採用プランディングを強化するとともに、当社グループの働き方改革である「Work Style Innovation」の展開、若手社員の報酬水準の引き上げ等、生産性の高い働き方を実現するための環境整備を行っています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは、世の中のすべての人々の未来のために、エンターテインメントとテクノロジーで未来をもっとよくしていくという想いから、「NEXT for U」というコーポレートスローガンを掲げ、今後もより多くの人に信頼され期待される企業グループへの成長を目指しております。

当社グループの事業セグメントは、個人向け映像配信サービスやMVNOサービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店や施設向けの店舗DXサービス、音楽配信サービスや、医療機関・ホテル向けの自動精算機、フロンティ管理システム等を提供する「店舗・施設ソリューション事業」、オフィス向けネットワーク、セキュリティサービスの提供、インターネットサービス等の代理販売や業務店・商業施設向けに高圧・低圧電力を提供する「通信・エネルギー事業」、保証・保険・不動産・金融決済サービス等を提供する「金融・不動産・グローバル事業」の4事業となっております。

当社グループは、業務店・ホテル・病院や中小オフィスといったBtoB市場や、映像配信・通信サービスにおけるBtoC市場などの様々な顧客が最大の資産であると考えております。

BtoB市場においては、経営課題を解決・支援していくため、既存の事業に加え新たに金融・不動産サービス等をワンストップで提供していくこと、BtoC市場においては、『U-NEXT』を中心として更なる品質・サービスの向上により多くの顧客に価値ある体験を届けていくことを重要な経営テーマとして注力しています。

当連結会計年度においては、企業収益、雇用や所得状況の改善、インバウンド需要の増加等により回復が見られた一方、米国トランプ政権が進める関税政策による混乱、記録的な異常気象による自然災害の多発、米不足や物価の高騰、深刻な人手不足など様々な問題により、当社顧客を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、2024年9月よりグループの事業領域をセクターに区分するとともに、担当役員を配置いたしました。

セクターにおいては、組織再編により機能に特化した新たな組織を創出し、それぞれの役割・機能を明確化してまいりました。

横断的視点による戦略立案、機動的でスピード感をもった事業展開の実現やグループ内の新たなシナジーの創出にも注力して参りました。

また、企業としての持続可能性（サステナビリティ）を強化するため「次世代を担うリーダーが育つ組織」作りも注力するとともに、顧客の様々なニーズや課題に対応した、革新的なサービスを提供し続けられる組織・体制構築に努めてまいりました。

更に、企業の持続的な成長のために最も重要な経営資源は「人財」であるとの考え方から、社員の働きやすい環境整備にも注力しております。その一環として当社グループでは、採用競争力の強化、及び従業員エンゲージメントの向上を目的に若手社員の報酬水準の引き上げを行ってまいりました。将来を担う若い世代への投資は継続的に行ってまいります。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高390,408百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益31,571百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益30,900百万円（前年同期比9.1%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、18,395百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

また、当連結会計年度から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、（1）連結財務諸表、注記事項内、（セグメント情報等）」の「1. 報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の株U-NEXT、Y.U-mobile株が運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』及びMVNOサービス『y.u mobile』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2025年7月時点では映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて40万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は121万冊以上、雑誌は210誌、児童書3,400冊以上をそろえ、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

当連結会計年度においては、映像配信サービスは生活の一部として定着し、今後も拡大が見込まれる一方、消費者によるサービスの選択が進み、その傾向は顕在化し始めております。

このような状況下において、『U-NEXT』は、海外や韓流の人気コンテンツの配信をはじめ、TBS、テレビ東京の放送中ドラマやバラエティ、欧州サッカー、国内外の格闘技、ゴルフトーナメントなどのスポーツ、音楽、ライブ配信など様々なラインアップの充実化に努めています。

更に、動画や音楽・ライブに加え、電子書籍等の拡充にも注力しており、オリジナルIPの開発及び映像化展開を強化し、魅力的で満足度の高いサービスを目指しております。

2024年9月には、ワーナー・ブラザース・ディスカバリーが展開する動画配信サービス「Max」が『U-NEXT』に登場し、「Max」の膨大なライブラリを『U-NEXT』が独占配信するとともに、今後は「Max」を通じて日本の良質なコンテンツを世界各国に配信してまいります。

また、サザンオールスターズをはじめとするアーティストのライブ等の配信にも注力しております。2025年8月には「EXPO2025大阪・関西万博」においてU-NEXT初となるリアル音楽フェス「U-NEXT MUSIC FES」を開催しました。この模様については、2025年10月独占ライブ配信いたしました。

更に、欧州サッカー、国内外の格闘技、ゴルフトーナメントなどのスポーツの配信にも注力し、プレミアリーグとのパートナー契約を機に法人向け「U-NEXTサッカーパック」の提供や男子ゴルフの海外メジャー、国内女子ツアーの独占配信、バレーボール、卓球等の配信を行っております。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は128,394百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は9,648百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

<店舗・施設ソリューション事業>

店舗・施設ソリューション事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)USEN-ALMEX、(株)USEN Camera Solutions、(株)USEN FIELDING、(株)USENテクノサービス、WannaEat (株)、(株)USEN Contact Center、(株)ユーズミュージックが運営しております、店舗に対する音楽配信・店舗DXサービスや、施設に対する精算機・管理システムの提供等を行っております。

音楽配信サービスは、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に最適なインフラを経由し、専用の受信端末機を通じて音楽・情報等を提供しております。

店舗DXサービスは、店舗向けに、POSレジ『USENレジ』、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラ、デジタルサイネージなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。

また、ビジネスホテル、レジヤーホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場等の施設向けには、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。

当連結会計年度においては、2024年9月に組織再編を行い、これまでグループ各社が行っていたカメラ事業を集約させ、カメラソリューションに特化した(株)USEN Camera Solutionsが事業を開始しました。損害保険ジャパン(株)(以下、損保ジャパン)と連携し、防犯・監視カメラの導入と損保ジャパンの専門的サポートを組み合わせた包括的なカスハラ対策支援サービスの提供を2025年9月より開始しております。

また、(株)USEN FIELDINGは、(株)USENのフィールドエンジニア部門を分離独立させた会社で、建設業許認可を保有し全国規模で、音響関連工事はもとより電気・通信・POSレジ・カメラ・カラオケ・ロボットなど、あらゆるソリューションに関わるフィールド業務をワンストップで担っております。

(株)USEN-ALMEXでは、宿泊施設・医療機関向けに自動販売機や再来受付機、高性能KIOSK端末等を製造販売し、オペレーションの省人化・効率化を支援するとともに、クリニック向け案内ロボットの販売を開始し、クリニック業界における人手不足の課題にも対応しております。

更に、サービスの自社開発化にも注力し、(株)USENでは、2025年3月に(株)NTTデータとの共同開発により『USENレジ』を販売開始いたしました。『USENレジ』は、独自に設計・開発した専用ハードとソフトウエア一体型の高機能な飲食店向けPOSレジで、飲食店の業務効率化に貢献しております。

この結果、店舗・施設ソリューション事業における売上高は97,066百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は16,361百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

<通信・エネルギー事業>

通信・エネルギー事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)TACT、(株)U-MX、(株)USEN WORKING、(株)USEN WORK WELL、(株)U-NEXTが通信事業を、(株)U-POWERがエネルギー事業をそれぞれ運営しております。

法人向けには、主に(株)USEN ICT Solutionsが、「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

また、(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス(SaaSサービス)を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

業務店向けは、主に(株)USEN NETWORKSが自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。

(株)U-POWERは、『U-POWER』『USEN でんき』『USEN GAS』を提供しており、企業のESG経営・SDGs対応を支援するため、店舗・施設が消費するエネルギーのグリーン化を推進しております。

当連結会計年度においては、法人向けサービス、回線取次や自社光回線サービスが引き続き堅調に推移いたしました。

(株)USEN ICT Solutionsは、増大する大規模サイバー攻撃に対してサイバーセキュリティに関する情報をまとめて発信する「サイバーセキュリティラボ」を2025年1月に設立いたしました。中堅・中小企業向けに情報セキュリティ事故の被害減少に役立つ情報を発信しております。

(株)USEN NETWORKS及び(株)U-POWERでは、(株)メルペイと連携し、生活インフラでもあるインターネット・電気において、メルカリポイントが還元される光回線サービス『USEN光01 メルカリ限定プラン』と、実質再エネ電力プラン『UPOWER GREENホーム』を2025年2月より提供開始しております。

また、(株)U-POWERでは、2025年6月より九州エリアを皮切りに、再生可能エネルギーの出力制御問題に対応するため、太陽光発電所併設型の大型電池事業を開始いたしました。これにより発電した電力を需要が高まる時間帯に販売することが可能となり、出力制御の回避と収益改善を同時に実現しつつ、再生可能エネルギーの有効活用を促進しております。

この結果、通信・エネルギー事業における売上高は161,295百万円(前年同期比37.6%増)、営業利益は13,186百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

<金融・不動産・グローバル事業>

金融・不動産・グローバル事業は、連結子会社の(株)U-NEXT LIVING PARTNERS、(株)USEN TRUST、(株)USEN REALTY、(株)USEN PAY、(株)USEN FinTechが運営しております。

金融・不動産・グローバル事業は成長期待度が高く、既存事業との相乗効果も見込まれることから、「第4軸の事業創造」を目指す新規育成事業と位置付けて、割賦販売、リース、キャッシュレス決済、損害保険、家賃保証、商業ビル運営や不動産仲介等のサービスを提供しております。

また、グローバル事業においては、ハラール食品市場の急速な拡大が見込まれていることを踏まえ、マレーシアに新会社を設立いたしました。これまで、当社グループが日本国内で展開してきたバーチャルレストラン事業のナレッジやノウハウを活かして、ハラール認証を取得した食品の製造販売、及び東南アジアを中心としたイスラム圏でのフードデリバリー・ブランドのフランチャイズ事業を展開してまいります。

当連結会計年度において、(株)USEN FinTechは、2025年5月に(株)USENの決済関連事業を吸収分割により承継しており、当社グループで取り扱っているGMV（流通取引総額）は、2,498億円を突破しました。

(株)U-NEXT LIVING PARTNERSでは、マンション/アパート入居者を中心としたブロードバンド回線の販売代理店サービスを行っており、新たな販路の開拓と取扱商材の拡大に注力してまいりました。また、マンションにおけるIoT機能の需要増加を受け、新築マンション等に対するIoT関連商品の販売及びWi-Fi一括導入サービス等が順調に推移いたしました。

(株)USEN TRUSTでは、家賃債務保証事業を主軸に、(株)USENへの店舗ソリューションサービスの取次など多様な不動産関連事業を展開しております。2024年12月にはテナントマッチングサービス「テナリード」、2025年5月には住居用家賃保証サービス「レジデンス家賃保証」の提供をそれぞれ開始いたしました。

(株)USEN REALTYでは商業ビル運営事業を本格的に開始し、不動産の取得を進めております。“Unique Yet Universal（独自性と普遍性の追求）”の視点で、DXリノベーション、テナントリーシング等の運用を実施し、“都市や街のより良い未来”を創造しております。

この結果、金融・不動産・グローバル事業における売上高は11,115百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は1,484百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30,820百万円増加し、259,782百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が4,143百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が7,681百万円増加したこと、棚卸資産が893百万円増加したこと、コンテンツ配信権が6,757百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて22,139百万円増加し、172,358百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が3,330百万円増加したこと、無形固定資産が5,987百万円増加したこと、投資その他の資産が637百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて8,680百万円増加し、87,424百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が5,570百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,276百万円増加し79,805百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5,841百万円増加したこと、退職給付に係る負債が10百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて5,869百万円増加し、71,268百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が15,691百万円増加したこと、非支配株主持分が971百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて16,674百万円増加し、108,708百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、56,882百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額148百万円を含め前連結会計年度末と比べて4,143百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は20,671百万円（前年同期は15,866百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を30,101百万円、減価償却費を8,599百万円、のれん償却額を3,328百万円計上したことや法人税等の支払10,219百万円が発生したこと、売上債権が7,242百万円増加したこと、棚卸資産が866百万円増加したこと、仕入債務が5,398百万円増加したこと、電子記録債務が1,115百万円減少したこと、未払金が1,967百万円減少したこと、コンテンツ配信権が6,757百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は20,178百万円（前年同期は10,630百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が9,458百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が6,822百万円減少したこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により資金が3,215百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は3,501百万円（前年同期は4,755百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入の収入により資金が9,050百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が3,121百万円減少したこと、配当金の支払いにより資金が2,284百万円減少したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループは受注活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	前連結会計年度比 (%)
コンテンツ配信事業 (百万円)	128,394	116.6%
店舗・施設ソリューション事業 (百万円)	97,066	100.3%
通信・エネルギー事業 (百万円)	161,295	137.6%
金融・不動産・グローバル事業 (百万円)	11,115	121.6%
セグメント間内部取引額 (百万円)	7,463	- %
合計 (百万円)	390,408	119.5%

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択、適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。見積りにつきましては、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎として行っておりますが、この見積りは不確実性が伴うため実際の結果と異なる場合があり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」及び「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループ経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは中長期的な成長を目指し、現状の事業基盤の維持・強化を目的とした、音楽配信設備（受信端末機等（チューナー））、映像コンテンツ（洋画・邦画・アジアドラマ・スポーツ・ライブ配信・アニメ等）、ネットワークインフラ等への投資に加え、M & Aや商業ビル事業、新規サービス・商品の開発投資に対する積極的な資本投下によって引き続き事業の競争力強化を考えております。

これらの資金需要に対しては自己資金で賄える範囲内を基本方針としておりますが、地政学リスクや急激な円安、物価の上昇等の外部環境リスクに備え、金融機関とコミットメントライン契約を締結し、手許流動性を十分に確保しております。また、自己資金で賄えないM & A等においては社債や外部借入等による資金調達も含め最適な手段を選択する予定です。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、上記「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

d. 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

(1)シンジケートローン契約

相手先	契約日	担保の有無	弁済期限	期末残高
みずほ銀行 アレンジャー兼エージェント	2023年3月28日	無	2030年3月29日	タームローン479.7億円
みずほ銀行 アレンジャー兼エージェント	2024年11月26日	無	2029年11月30日	タームローン 65.0億円

なお、財務上の特約の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係） 6 財務制限条項」に記載しております。

(2)その他の契約事項

連結子会社の名称：株式会社USEN REALTY

住所：東京都品川区上大崎三丁目1番1号

代表者：代表取締役 北條 伸行

相手先	契約日	担保の有無	弁済期限	期末残高
三十三銀行	2024年9月30日	無	2034年9月29日	4.3億円
横浜銀行	2025年1月23日	無	2035年1月31日	20.5億円

なお、財務上の特約の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係） 6 財務制限条項」に記載しております。

(3)国内独占配信権に係る基本契約

当社グループ会社の株式会社U-NEXTは、世界最高峰のプロサッカーリーグ「プレミアリーグ（イングランド1部）」と2024-25シーズンから2030-31シーズンまでの7年間にわたるパートナーシップ基本契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、従業員等の業務量及び時間を削減させる目的並びに顧客への安定的かつ継続的なサービス提供、充実及び強化させることを目的に設備投資を実施しております。その結果、総額は15,984百万円（建設仮勘定を除く）となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

主に工具、器具及び備品971百万円、ソフトウェア1,371百万円、コンテンツ資産604百万円で、総額2,353百万円となりました。

<店舗・施設ソリューション事業>

主に構築物1,313百万円、工具、器具及び備品3,841百万円、ソフトウェア4,693百万円で、総額9,935百万円となりました。

<通信・エネルギー事業>

主に工具、器具及び備品36百万円、ソフトウェア76百万円で、総額116百万円となりました。

<金融・不動産・グローバル事業>

主に土地2,283百万円、建物662百万円、ソフトウェア155百万円で、総額3,109百万円となりました。

<全社共通>

主に建物234百万円、工具、器具及び備品197百万円及びソフトウェア37百万円で、総額469百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務所設備 等	990		75	428	1,494	274 (17)

(注) 1. 従業員数欄の()外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 事務所等は建物を賃借しており、年間賃貸料748百万円であります。

(2) 国内子会社

2025年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)USEN	本社 (東京都品川区)	店舗・施設 ソリューション事業	事務所設備 等 放送設備等	8,911	617	6,801	6,231	22,563	1,859 (192)
(株)USEN-ALMEX	本社 (東京都品川区)	店舗・施設 ソリューション事業	病院賃貸設備 等	377	375	555	511	1,819	741 (61)
(株)U-NEXT	本社 (東京都品川区)	コンテンツ 配信事業	映像配信設 備 顧客管理設 備 事務所設備 等	21		2,606	1,416	4,044	410 (278)
		通信・エネ ルギー事業	顧客管理設 備 事務所設備 等	18		20	465	504	29 ()
	合計			39		2,626	1,882	4,548	439 (278)
(株)USEN REALTY	本社 (東京都品川区)	金融・不動 産・グローバル事業	賃貸ビル	1,354	3,896		1	5,253	3 ()

(注) 1. 従業員数欄の()外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)U-NEXT	本社 (東京都 品川区)	コンテン ツ配信事 業	ソフトウ エア、 サーバー 機等	1,967	2	自己資金	2025年9月	2026年8月	
(株)USEN	本社 (東京都 品川区)	店舗・施 設ソ リュ ー シヨン事 業	引込線等 構築物、 チュー ナー、ソ フトウェ ア購入	8,161	2,639	自己資金	2025年9月	2026年8月	
(株)USEN- ALMEX	本社 (東京都 品川区)	店舗・施 設ソ リュ ー シヨン事 業	病院賃貸 設備等	479	371	自己資金 及びリース	2025年9月	2026年8月	
(株)USEN REALTY	本社 (東京都 品川区)	金融・不 動産・グ ローバル 事業	商業用ビ ル	4,026		自己資金 及び借入	2025年9月	2026年8月	

(2) 重要な設備の除却

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

(注) 2024年10月10日の取締役会決議により、2024年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は196,000,000株増加し、294,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	180,375,333	180,375,333	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、100株で あります。完全議決権株式で あり、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であります。
計	180,375,333	180,375,333		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2020年9月1日～2021年8月31日(注)1	10,500	60,083,111	0	96	0	96
2021年9月1日～2022年8月31日(注)1	6,000	60,089,111	0	96	0	96
2022年9月1日～2023年8月31日(注)1	7,500	60,096,611	0	97	0	97
2023年9月1日～2024年8月31日(注)1	28,500	60,125,111	2	99	2	99
2024年12月1日(注)2	120,250,222	180,375,333		99		99

(注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	24	292	169	219	62,520	63,244	
所有株式数(単元)		117,578	17,828	1,090,886	106,518	897	469,297	1,803,004	74,933
所有株式数の割合(%)		6.52	0.99	60.50	5.91	0.05	26.03	100.00	

(注) 自己株式423株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除 <。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株)UNO-HOLDINGS	東京都渋谷区恵比寿1丁目23-13 アルカイビル5F	90,353,400	50.09
宇野 康秀	東京都港区	12,534,435	6.95
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	6,607,600	3.66
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	5,795,598	3.21
株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,329,300	2.40
株)エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	3,958,100	2.19
株)TBSホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	2,858,400	1.58
株)テレビ東京ホールディングス	東京都港区六本木3丁目2-1	2,496,336	1.38
上田八木短資(株)	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	2,148,200	1.19
高橋 慧	東京都渋谷区	1,370,100	0.76
計		132,451,469	73.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,300,000	1,803,000	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 74,933		
発行済株式総数	180,375,333		
総株主の議決権		1,803,000	

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

2. 2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)U-NEXT HOLDINGS	東京都品川区上大崎三丁目 1番1号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 1. 2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。
2. 上記の他、自己名義の単元未満株式23株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	132	262,780
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	423	-	423	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、経営成績及び事業環境を勘案しつつ、株主の皆様に対する安定的な配当の実施による利益還元及び将来的な企業価値向上に繋がる機動的な事業活動を可能にするための内部留保の充実を重要な経営戦略としております。

また、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当に係る決定機関を取締役会とする旨を定款で定めております。配当の回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。

当事業年度は、1株当たり配当金は年15.5円となりました。2025年4月10日開催の取締役会において、中間配当金は1株につき7円と決議され、総額は1,262百万円となりました。また、2025年10月14日開催の取締役会において、期末配当金は1株につき8.5円と決議され、総額は1,533百万円となりました。

当社いたしましては、引き続き配当性向30%までの引き上げを目標として事業基盤及び財務基盤の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年4月10日 取締役会決議	1,262	7.00
2025年10月14日 取締役会決議	1,533	8.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「NEXT for U エンターテイメントとテクノロジーで、未来をもっと新しく。」をコーポレートストラーダンとして定めてあります。これは、当社グループの事業を通じて店舗や街、暮らしの中に便利さや快適性、喜びや感動を提供しており、世の中にそうして価値を提供する存在であり続けたいと考えております。当社グループでは「NEXT for U」を実現するために新たなマテリアリティを設定し、事業を通じて社会課題解決に取り組んでおります。

この実現に向け、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識のもと、以下の体制を構築し株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立に努めております。

また、取締役会の監督機能の強化を進めるため、業務執行取締役の役割の明確化を図り、迅速に事業を遂行することにより、2025年10月公表の中期経営計画「Road to 2030」を着実に押し進め企業価値向上を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役会、経営会議、執行役員制度を軸とした業務執行機能及び内部監査機能により、業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を中心に、効率的で適法な企業グループを構築、維持することとしております。

当社では、経営に対して客観的な立場から外部的な視点による適切な助言・提言を受けること、及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的に複数の社外取締役を選任しております。また、独立社外取締役が指名・報酬委員会の委員長を務めることにより、取締役の選任、報酬に関する妥当性、透明性を確保しております。

更に、少数株主の利益保護等を目的に親会社や関連当事者との取引リスクを適切に監視・監督するために独立社外取締役のみで構成される任意の特別委員会を設置しており、取引の妥当性、公平性を確保しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会が独立した立場から経営に対する監視・監督機能を果たしております。更に、当社及びグループ子会社の事業活動の適正と統制を確保するため、当社監査室が業務監査等のモニタリングを行い、また、当社がグループ会社へ監査役員を派遣する他、「グループ会社管理規程」を制定し各社の事業活動の状況をモニタリングするなど、当社グループのガバナンス体制の推進を図っております。

()取締役会

取締役会は意思決定機関であり、当社グループ経営の基本方針、重要案件の審議・決議を通じて業務執行の監督を行っております。社外取締役は、業務執行状況や事業運営全般に係る監査を行うなど事業運営全般への意見具申を行っております。

取締役の選任については、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の審議結果を踏まえ、取締役会が個々の候補の実績ならびに取締役としての資質について審議の上決議し、株主総会に付議しております。

なお、当社の取締役については、定款で3名以上と定め、経営環境の変化等に迅速かつ適切に対応するため任期を1年としております。

本報告書提出時点の構成員は、議長は代表取締役社長CEOである宇野康秀、メンバーは田村公正、馬淵将平、堤天心、大田安彦、高橋信太郎（以下、社外取締役）佐藤明夫、夏野剛、丸尾浩一、石山アンジュであります。

当社は、2025年11月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は10名（内、社外取締役4名）となります。

1) 取締役会での審議内容等

第18期は、定時取締役会12回、臨時取締役会7回開催しております。取締役会では、法令・定款によるほか「取締役会規程」により経営方針・経営計画、経営幹部の人事・組織・制度などの重要性の高い事項について審議・決議しております。

重要な案件については、複数回に渡り審議を重ねるなど慎重に意思決定を行っております。

また、四半期毎に社内取締役の活動状況や内部通報制度の利用状況、内部監査の実施状況、政策保有株式の保有状況等について報告し情報共有を図るほか、IR担当役員から株主との対話の状況、特別委員会へ報告され

た親会社等との取引状況について報告を行うなど業務執行の状況把握、監督を行っております。

なお、2025年8月期における取締役会の出席状況は下記の通りです。

区分	氏名	取締役会 出席状況
代表取締役	宇野 康秀	19 / 19回 (100%)
常務取締役	田村 公正	19 / 19回 (100%)
常務取締役	馬淵 将平	19 / 19回 (100%)
常務取締役	堤 天心	19 / 19回 (100%)
取締役	大田 安彦	19 / 19回 (100%)
取締役	高橋 信太郎	19 / 19回 (100%)
社外取締役	佐藤 明夫	19 / 19回 (100%)
社外取締役	夏野 剛	18 / 19回 (94%)
社外取締役	丸尾 浩一	19 / 19回 (100%)
社外取締役	石山 アンジュ	19 / 19回 (100%)
常勤監査役	小林 陽介	19 / 19回 (100%)
常勤監査役	堀内 雅生	19 / 19回 (100%)
社外監査役	須原 伸太郎	19 / 19回 (100%)
社外監査役	近藤 美智子	19 / 19回 (100%)

2) 取締役会の実効性に関する評価

当社は、取締役会の機能向上のため、取締役会の実効性評価を実施しております。第18期の評価方法及び結果は以下のとおりです。

1 . 評価方法
2025年7月 取締役会にてアンケート項目を含めた実施概要を報告
2025年7月 取締役・監査役全員に対してアンケート実施
2025年10月 取締役会にてアンケート回答結果、改善すべき点や課題を確認
2 . アンケート
(1) 設問項目
取締役会の運営 取締役会の構成
取締役会における意思決定プロセス
取締役会に対する支援体制 取締役会の監督機能
取締役会のリスク管理体制
取締役会での議論の状況
指名・報酬関連 株主との対話
(2) 実施方法
設問は選択式及び理由の記載欄を設けており記名式にて実施
3 . 実効性評価結果の概要
対象の全役員からアンケートの回答を得て、その集計を行いましたところ、当社取締役会は、取締役会の規模・構成・運営状況等において、全体として概ね適切との評価を得ました。
一方で、実効性向上のため改善点・課題項目については更なる取り組みが必要であることを認識いたしました。
なお、取締役会の実効性に関する評価については、今後も継続的に実施することを予定いたしております。

()経営会議

経営会議は、社長の諮問機関として取締役（社外取締役を除く）で構成され、案件の決定の適正化を支援するとともに、業務執行の意思統一を図るために当社グループの業務執行に関する重要事項について協議を行うことを目的に毎月1回開催しております。

()監査役会

監査役会は、法令、定款、諸規程及び監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。また、監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。常勤監査役は、監査室と定期的に打合せを行い内部監査の実施状況及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、実施方法、改善策について意見交換を行っております。

監査役は、社内各部署、各グループ会社の監査にあたり、監査室と連携して役職員からのヒアリング、書類の閲覧、実地調査等を行っております。更に、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧などを通じて経営に対する監視・監査機能を果たしております。

本報告書提出時点の構成員は、小林陽介、堀内雅生、（以下、社外監査役）須原伸太郎、近藤美智子であります。

()取締役会の諮問機関（指名・報酬、特別委員会）

当社は、取締役会の諮問機関として以下の委員会を設置しております。

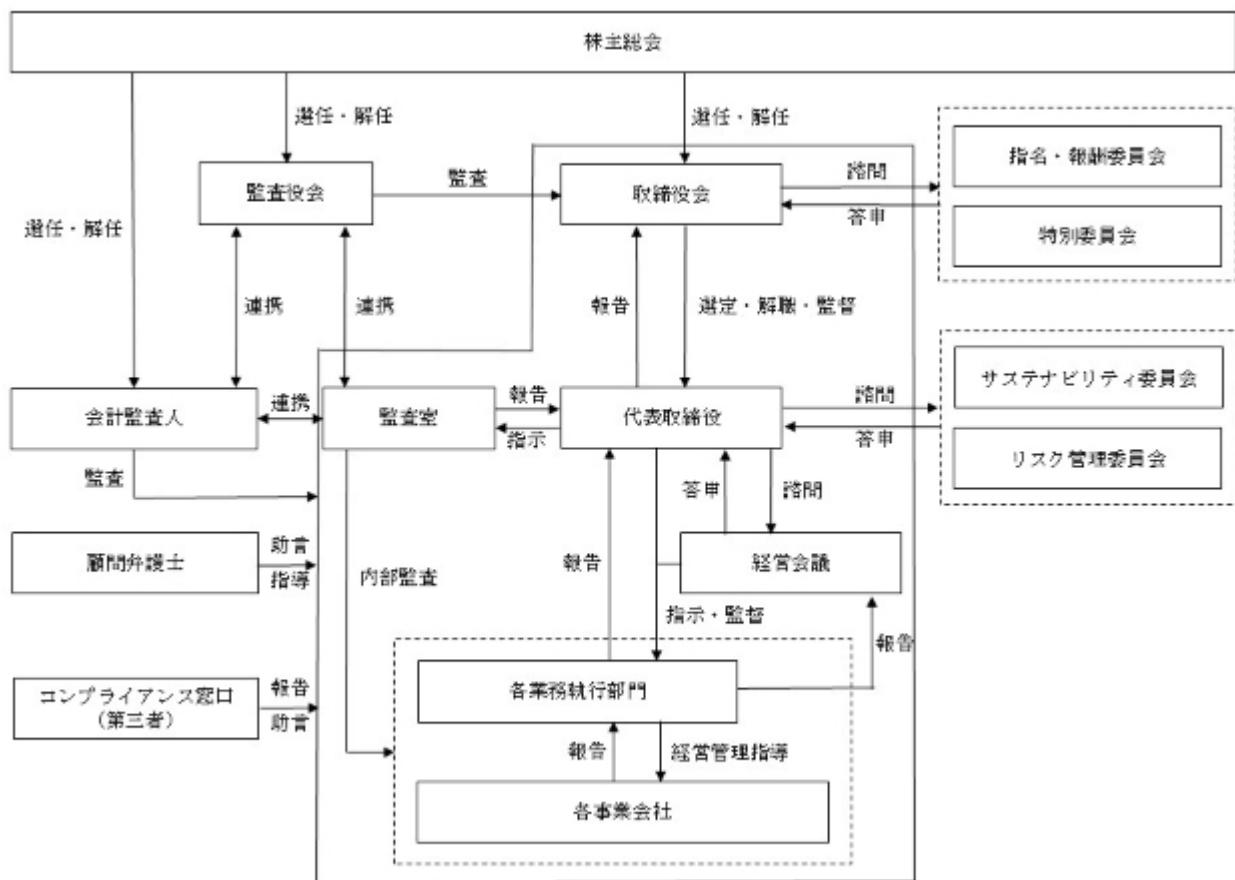
	指名・報酬委員会
役 割	取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの公正性・透明性・客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレートガバナンス体制の充実を図る。
構 成	社外取締役2名 業務執行取締役1名
委 員	委員長：佐藤 明夫（社外取締役） 委 員：丸尾 浩一（社外取締役） 委 員：宇野 康秀（代表取締役社長）
活動状況	全2回開催、委員全員が参加
活動内容	取締役の選任基準・評価方法・報酬水準の妥当性・報酬構成の在り方について諮問・協議・検討。 子会社社長を含めた次期経営幹部の育成方法・グループ経営ポジションのサクセションプランについての議論を実施。

	特別委員会
役 割	親会社等との取引が発生する場合に少数株主の利益保護の観点から事案について審議する。
構 成	社外取締役2名
委 員	委 員：佐藤 明夫（社外取締役） 委 員：丸尾 浩一（社外取締役）
活動状況	全5回開催、委員全員が参加

()内部監査担当者

当社では監査室を設置し、監査役と連携して各事業部門及び子会社の監査を実施し、その結果を四半期に一度取締役会に報告しております。

コーポレート・ガバナンスの模式図(2025年11月26日現在)



当社は、コーポレート・ガバナンスの体制を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の重要な課題の一つに位置付けております。当社は取締役会に独立社外取締役4名が参画しており、同じく独立性の高い社外監査役2名が監査を実施しており、社外からの経営への監視・助言機能が十分に働いていると考えているため、現状の体制を選択しております。

企業統治に関するその他事項

a. 内部統制システムの整備の状況

()取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社および子会社（以下「当社グループ」といいます。）の取締役および使用人（以下「役職員」といいます。）の業務執行が法令および定款に適合することを確保するため、「USEN&U-NEXT GROUP行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組みます。
- ・当社グループの役職員による「USEN&U-NEXT GROUP行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、「内部通報規程」を整備します。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室が、当社グループの各業務執行部門（子会社を含みます。）の活動全般に関して内部監査を実施します。
- ・取締役会の任意の諮問委員会として、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬の決定に係る公正性・透明性・客観性を高めます。また、全委員を独立社外取締役で構成する特別委員会を設置し、支配株主と少数株主との利益が相反する取引・行為について審議・検討を行う体制を整備します。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・戦略決定、経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。
- ・経営の効率性を高めるために、執行役員制度を導入します。
- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任します。
- ・業務執行に関する重要事項について、社長を議長とし毎月1回以上開催する経営会議にて協議を行います。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・総合的なリスク管理については、リスク管理委員会を設置し、「リスクマネジメント基本規程」に基づいて災害、情報セキュリティ、雇用・人事、コンプライアンス、環境等、当社グループに重大な影響をおよぼすリスクについて網羅的・統括的に管理するとともにリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備します。
- ・経営あるいは事業活動に重大な影響を与えるまたは与える可能性に直面し、緊急事態に至った場合に備え、「危機管理規程」を制定し、緊急時対応が的確に行えるよう体制を整備します。

c. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備

- ・当社および当社グループ各社の代表取締役は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築および運用の権限ならびに責任を有するものとします。
- ・当社の監査室は、重要性に鑑み当社および当社グループ各社の内部監査を実施するものとします。また、内部統制の構築および運用に関する検証、ならびに情報の共有化等を行うものとします。
- ・当社は、当社に当社グループ各社全体の内部統制を所管する担当部署を設置して、当社グループ各社における内部統制の構築および運用の高度化を目指すものとします。
- ・また、当社グループ各社の監査役は、当社グループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築および運用の状況を監査し、グループの監査役に、情報を共有化するものとします。
- ・上記の体制は当社グループを網羅する「グループ会社管理規程」「内部通報規程」「内部監査規程」等の諸規程にもとづき、組織的に実施されるものとします。

d. 責任限定契約の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合(会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。)における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

e. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。取締役の選任については累積投票によらないものとしております。

f. 株主総会決議を取締役会決議にした事項

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

配当

当社は、会社法第459条第1項第4号の定めにより、取締役会の決議によって期末及び中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年11月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO	宇野 康秀	1963年8月12日生	<p>1988年4月 株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモスイニシア)入社</p> <p>1989年6月 株式会社インテリジェンス(現パーソルキャリア株)代表取締役</p> <p>1998年3月 株式会社サイバーエージェント 取締役</p> <p>1998年7月 株式会社大阪有線放送社(現株式会社U-NEXT HOLDINGS)代表取締役</p> <p>1999年6月 株式会社ユーズ音楽出版(現株式会社ユーズミュージック)取締役</p> <p>2000年7月 株式会社ユーズコミュニケーションズ(現アルテリア・ネットワークス株)代表取締役</p> <p>2001年1月 株式会社日光堂(現株式会社エクシング)取締役</p> <p>2003年3月 株式会社楽天(現:楽天グループ株)取締役</p> <p>2004年12月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ(現ギャガ株)代表取締役</p> <p>2010年7月 当社代表取締役社長</p> <p>2010年12月 株式会社U-NEXTマーケティング(現:株式会社TACT)取締役</p> <p>2011年5月 株式会社U-MX 取締役</p> <p>2014年3月 株式会社USEN 取締役会長</p> <p>2017年1月 株式会社アルメックス(現:株式会社USEN-ALMEX)取締役会長</p> <p>2017年12月 株式会社Next Innovation(現:株式会社USEN WORKING)取締役</p> <p>2018年10月 株式会社Y.U-mobile(現:株式会社USEN)取締役</p> <p>2019年1月 当社代表取締役社長CEO(現任)</p> <p>2019年3月 株式会社USEN 取締役会長(現任)</p> <p>2020年9月 株式会社U-NEXT 取締役会長(現任)</p> <p>2020年9月 株式会社USEN ICT Solutions 取締役会長(現任)</p> <p>2020年9月 株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERS(現:株式会社U-NEXT LIVING PARTNERS)取締役(現任)</p> <p>2021年12月 株式会社キャンシスシステム(現:株式会社USEN PAY)取締役会長</p> <p>2022年9月 株式会社USEN NETWORKS 取締役(現任)</p> <p>2022年9月 株式会社USEN Smart Works 取締役会長</p> <p>2022年9月 株式会社USEN FB Innovation(現:株式会社USEN PAY)取締役会長</p> <p>2024年2月 株式会社U-POWER 取締役会長(現任)</p> <p>2024年2月 株式会社バーチャルレストラン(現:WannaEat株)取締役会長</p> <p>2024年2月 株式会社USEN REALTY 取締役(現任)</p>	(注)3	102,902,954 (注)5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	田村 公正	1971年 6月20日生	<p>1994年 3月 株大阪有線放送社（現株U-NEXT HOLDINGS）入社</p> <p>2009年 4月 株USEN 営業本部長</p> <p>2010年 3月 株USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長</p> <p>2011年11月 株USEN 副社長執行役員（営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌）、集客支援事業部長</p> <p>2012年12月 株USEN 副社長執行役員（営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部・集客支援事業部管掌）</p> <p>2013年11月 株USEN 代表取締役社長</p> <p>株U's AD（現株USENテクノサービス）代表取締役社長</p> <p>2013年12月 株USEN 代表取締役社長、コーポレート本部長</p> <p>2014年 9月 株USEN 代表取締役社長</p> <p>2016年 4月 株USEN 代表取締役社長、コーポレート統括部長</p> <p>2017年 7月 当社取締役</p> <p>2017年11月 当社常務取締役（現任）</p> <p>2017年12月 株USEN 代表取締役社長</p> <p>株USEN ICT Solutions 取締役</p> <p>株USENテクノサービス 取締役（現任）</p> <p>株USEN FB Innovation(現：株USEN PAY) 取締役</p> <p>株バーチャルレストラン(現：WannaEat株) 取締役（現任）</p> <p>2022年 9月 株USEN 取締役（現任）</p> <p>USEN-NEXT Design株（現：株USEN Contact Center） 取締役（現任）</p> <p>2023年11月 株アルメックス（現：株USEN-ALMEX）取締役（現任）</p> <p>2024年 9月 株USEN Camera Solutions 取締役（現任）</p> <p>株USEN FIELDING 取締役（現任）</p> <p>2025年 9月 株USEN MEDIA PROMOTION 取締役（現任）</p>	(注) 3	455,753

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 CIO	馬淵 将平	1972年11月4日生	1995年4月 株日本興業銀行（現株みずほ銀行）入行 2007年1月 ゴールドマン・サックス証券株 入社 投資銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジデント 2009年4月 株USEN 入社 常務執行役員CFO 2010年11月 株USEN 取締役常務執行役員CFO 株アルメックス 取締役 株USEN 取締役常務執行役員CFO、経営企画室長 株USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長 株アルメックス（現：株USEN-ALMEX） 代表取締役社長 株USEN 取締役副社長執行役員CFO 当社取締役 当社常務取締役CFO 株USEN-NEXT フィナンシャル（現：株USEN FINANCIAL） 取締役（現任） 株Next Innovation(現：株USEN WORKING) 取締役 株U-POWER 取締役 株USEN TRUST 取締役（現任） 株USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：株U-NEXT LIVING PARTNERS） 取締役（現任） 当社常務取締役CIO（現任） 株USEN REALTY 取締役（現任） 株USEN PAY 取締役（現任） 株USEN FinTech 代表取締役社長 株USEN FinTech 取締役（現任）	(注)3	462,166
常務取締役	堤 天心	1977年9月15日生	2002年4月 株リクルート（現株リクルートホールディングス）入社 株USEN 入社 株USEN U-NEXT事業部長 当社取締役 株U-NEXTマーケティング（現：株TACT） 取締役 Y.U-mobile株 取締役（現任） 株U-NEXT 代表取締役社長（現任） 株USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：株U-NEXT LIVING PARTNERS） 取締役 当社常務取締役（現任）	(注)3	548,100
取締役	大田 安彦	1968年9月12日生	1992年3月 株大阪有線放送社（現株U-NEXT HOLDINGS）入社 株USEN ビジネスインテグレーション事業部長 株USEN 執行役員、企業法人本部長 株USEN 常務執行役員（中国事業推進室管掌）、企業法人本部長 株USEN 取締役常務執行役員（中国事業推進室、放送企画本部管掌）、企業法人本部長 株USEN 取締役常務執行役員（営業本部、企業法人本部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌） 株USEN 取締役常務執行役員（地区営業統括部、法人営業統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌）、事業推進統括部長 株USEN 取締役常務執行役員（法人営業統括部、事業推進統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌）、地区営業統括部長 当社取締役（現任） 株USEN 取締役副社長 株USEN NETWORKS 取締役（現任） 株USEN 取締役（現任）	(注)3	452,726

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	高橋 信太郎	1965年1月8日生	<p>1989年4月 (株)リクルート (現: (株)リクルートホールディングス) 入社</p> <p>2001年10月 (株)まぐクリック (現: GMOアドパートナーズ(株)) 入社</p> <p>2006年3月 (株)まぐクリック (現: GMOアドパートナーズ(株)) 代表取締役社長</p> <p>2008年3月 GMOインターネット(株) 取締役</p> <p>2013年3月 GMOインターネット(株) 常務取締役 グループメディア部門統括</p> <p>2015年3月 GMOアドパートナーズ(株) 取締役会長</p> <p>2016年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 営業本部長</p> <p>2016年7月 (株)gumi 社外取締役</p> <p>2017年10月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー兼営業本部長</p> <p>2020年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー</p> <p>2020年6月 Indeed Japan(株) 取締役</p> <p>2020年10月 当社 入社</p> <p>2020年11月 当社 取締役 (現任)</p> <p>2021年12月 (株)U-POWER 代表取締役社長 (現任)</p> <p>2023年9月 (株)USEN NETWORKS 取締役 (現任)</p> <p>(株)USEN ICT Solutions 取締役 (現任)</p> <p>(株)USEN Smart Works 取締役 (現任)</p> <p>(株)U-MX 取締役 (現任)</p> <p>(株)TACT 取締役 (現任)</p> <p>(株)Next Innovation (現: (株)USEN WORKING) 取締役 (現任)</p> <p>(株)オープンアップグループ 社外取締役(監査等委員) (現任)</p> <p>(株)UPX 代表取締役 (現任)</p> <p>(株)USEN WORK WELL 取締役 (現任)</p> <p>(株)U-POWER GREEN MARKETING 代表取締役 (現任)</p>	(注) 3	320,400
取締役	佐藤 明夫	1966年2月4日生	<p>1997年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)</p> <p>2003年3月 佐藤総合法律事務所開設 (現職)</p> <p>2008年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役 (現任)</p> <p>2008年12月 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役 (現任)</p> <p>2012年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師 (現任)</p> <p>2014年10月 (株)東京TYフィナンシャルグループ (現東京きらぼしフィナンシャルグループ) 社外取締役</p> <p>2015年6月 (株)きらやか銀行 社外取締役</p> <p>2016年6月 あおぞら信託銀行(株) (現GMOあおぞらネット銀行(株)) 社外取締役 (現任)</p> <p>2017年7月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>2025年3月 (株)北里コーポレーション 社外取締役 (現任)</p>	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	夏野 剛	1965年3月17日生	1988年4月 東京ガス㈱ 入社 1996年6月 ㈱ハイパーネット 取締役副社長 1997年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱(現㈱NTTドコモ)入社 2005年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現㈱NTTドコモ)執行役員マルチメディアサービス部長 2008年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 2008年6月 セガサミーホールディングス㈱ 社外取締役 びあ㈱ 取締役 トランスクスモス㈱ 社外取締役(現任) ㈱ディー・エル・イー 社外取締役 グリー㈱ 社外取締役(現任) 当公社社外取締役(現任) ㈱KADOKAWA・DWANGO 取締役 日本オラクル㈱ 社外取締役(現任) ㈱AWSホールディングス(現㈱Ubicomホールディングス) 社外取締役 ㈱KADOKAWA 取締役 ㈱ドワンゴ 代表取締役社長(現任) 近畿大学 情報科学研究所所長兼特別招聘教授(現任) ㈱KADOKAWA 代表取締役社長 ㈱KADOKAWA 取締役 代表執行役社長 Chief Executive Officer(現任)	(注)3	45,000
取締役	丸尾 浩一	1960年8月17日生	1984年4月 大和証券㈱ 入社 2015年4月 大和証券㈱ 専務取締役 2021年11月 当公社社外取締役(現任) 2021年12月 jinjer㈱ 社外取締役 2022年4月 ㈱ONODERA USER RUN 社外取締役(現任) 2023年5月 ㈱エスクリー・エージェント・ジャパン 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	石山 アンジュ	1989年4月20日生	2012年4月 ㈱リクルート 入社 2015年8月 ㈱クラウドワークス 入社 2016年3月 (一社)シェアリングエコノミー協会 常任理事 兼 事務局長 2018年10月 (一社)パブリックミーツイノベーション 代表理事(現任) 2020年5月 (一社)Cift 代表理事(現任) 当公社社外取締役(現任) 2021年11月 (一社)シェアリングエコノミー協会 代表理事(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	小林 陽介	1967年12月18日生	<p>2003年3月 株有線プロードネットワークス（現株U-NEXT HOLDINGS）入社</p> <p>2004年9月 株有線プロードネットワークス（現株U-NEXT HOLDINGS） 経理部長</p> <p>2007年3月 株USEN 管理本部副本部長</p> <p>2008年11月 株USEN 執行役員管理本部副本部長</p> <p>2009年4月 株USEN 執行役員管理本部長</p> <p>2009年9月 株USEN 常務執行役員管理本部長</p> <p>2009年11月 株ユーズミュージック 監査役（現任）</p> <p>2014年11月 株USEN 監査役</p> <p>株アルメックス（現：株USEN-ALMEX） 監査役（現任）</p> <p>2015年2月 株USENテクノサービス 監査役（現任）</p> <p>2017年7月 当社監査役（現任）</p> <p>2017年12月 株USEN 監査役</p> <p>株U-NEXT 監査役（現任）</p> <p>株USEN NETWORKS 監査役（現任）</p> <p>USEN-NEXT Design株（現：株USEN Contact Center）監査役（現任）</p> <p>株USEN-NEXTフィナンシャル（現：株USEN FINANCIAL） 監査役（現任）</p> <p>株USEN FB Innovation（現：株USEN PAY） 監査役（現任）</p> <p>株U-POWER 監査役</p> <p>株バーチャルレストラン（現：WannaEat株）監査役（現任）</p> <p>株USEN TRUST 監査役（現任）</p> <p>株USEN Camera Solutions 監査役（現任）</p> <p>株USEN WORK WELL 監査役（現任）</p>	(注) 4	10,499

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	堀内 雅生	1969年11月13日生	<p>1992年4月 日本インベストメント・ファイナンス(株) (現 大和企業投資株)入社</p> <p>1995年4月 (株)インテリジェンス (現パーソルキャリア (株)入社)</p> <p>1998年3月 (株)サイバーエージェント 社外監査役</p> <p>2009年4月 (株)USEN入社、内部統制室長</p> <p>2010年5月 税理士登録</p> <p>2010年12月 当社取締役管理本部長</p> <p>2011年5月 (株)U-NEXTマーケティング (現(株)TACT) 監査役(現任)</p> <p>2014年3月 (株)U-MX 監査役(現任)</p> <p>(株)Next Innovation (現:(株)USEN WORKING) 監査役 (現任)</p> <p>2015年9月 (株)LOHASTYLE 社外取締役</p> <p>2016年12月 当社取締役総合企画室長</p> <p>2017年1月 Y.U-mobile(株) 監査役 (現任)</p> <p>2017年7月 当社監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN ICT Solutions 監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (現:(株)U-NEXT LIVING PARTNERS) 監査役 (現任)</p> <p>(株)サイバーエージェント 社外取締役 (監査等委員) (現任)</p> <p>早稲田大学大学院経営管理研究科 経営管理修士 (MBA) 取得</p> <p>(株)ランディックス 社外監査役 (現任)</p> <p>(株)ペイロール 社外取締役(監査等委員)</p> <p>(株)USEN Smart Works 監査役 (現任)</p> <p>フォースタートアップス(株) 社外取締役 (現任)</p> <p>(株)USEN REALTY 監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN FIELDING 監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN 監査役 (現任)</p> <p>(株)U-POWER 監査役 (現任)</p> <p>(株)UPX 監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN FinTech 監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN MEDIA PROMOTION 監査役 (現任)</p>	(注) 4	76,200
監査役	須原 伸太郎	1970年9月29日生	<p>1993年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)入社</p> <p>1996年4月 公認会計士登録</p> <p>1997年4月 (株)マッキャンエリクソン 入社</p> <p>1999年10月 (株)エスネットワークス 代表取締役</p> <p>2008年11月 (株)アルバ (現グローバル・ゴルフメディアグループ(株)) 監査役</p> <p>2010年6月 ビズキューブ・コンサルティング(株)(現BCホールディングス(株)) 監査役</p> <p>2010年12月 当社社外監査役 (現任)</p> <p>2013年7月 (株)キネマ旬報社 社外取締役</p> <p>2015年4月 REVICパートナーズ(株) 社外取締役 (現任)</p> <p>2016年3月 ラオックス(株) 社外取締役</p> <p>2016年8月 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外監査役</p> <p>2017年8月 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役 (現任)</p> <p>2023年4月 (株)ファイントゥデイホールディングス 取締役 CFO(現任)</p>	(注) 4	30,053
監査役	近藤 美智子	1978年2月9日生	<p>2004年10月 弁護士登録、牛島総合法律事務所 入所</p> <p>2006年10月 虎ノ門総合法律事務所 入所</p> <p>2023年11月 当社社外監査役 (現任)</p>	(注) 4	-
計					105,303,851

- (注) 1. 取締役 佐藤明夫、夏野剛、丸尾浩一及び石山アンジュは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 須原伸太郎、近藤美智子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2024年11月28日開催の定時株主総会による選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2024年11月28日開催の定時株主総会による選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 代表取締役社長 宇野康秀の所有株式数は同氏の株式数と同氏の資産管理会社である(株)UNO-HOLDINGSが保有する株式数の合計であります。
6. 取締役及び監査役の所有する当社株式の数には、U-NEXT HOLDINGS役員持株会における本人の持分を含めてあります。
7. 各候補者の略歴に記載されている(株)USENにつきまして、2017年12月1日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した(株)USEN(旧(株)大阪有線放送社。現在の(株)U-NEXT HOLDINGS)を指しており、経営統合以降は、現在の(株)USENを指しております。

b. 2025年11月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 CEO	宇野 康秀	1963年 8月12日生	<p>1988年 4月 (株)リクルートコスモス(現(株)コスモスイニシア)入社</p> <p>1989年 6月 (株)インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))代表取締役</p> <p>1998年 3月 (株)サイバーエージェント 取締役</p> <p>1998年 7月 (株)大阪有線放送社(現(株)U-NEXT HOLDINGS)代表取締役</p> <p>1999年 6月 ユーズ音楽出版(株)(現(株)ユーズミュージック)取締役</p> <p>2000年 7月 (株)ユーズコミュニケーションズ(現アルテリア・ネットワークス(株))代表取締役</p> <p>2001年 1月 (株)日光堂(現(株)エクシング)取締役</p> <p>2003年 3月 (株)楽天(株)(現:楽天グループ(株))取締役</p> <p>2004年12月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ(現ギャガ(株))代表取締役</p> <p>2010年 7月 当社代表取締役社長</p> <p>2010年12月 (株)U-NEXTマーケティング(現:(株)TACT)取締役</p> <p>2011年 5月 (株)U-MX 取締役</p> <p>2014年 3月 (株)USEN 取締役会長</p> <p>(株)アルメックス(現:(株)USEN-ALMEX)取締役会長</p> <p>(株)Next Innovation(現:(株)USEN WORKING)取締役</p> <p>2017年 1月 (株)Y.U-mobile(株)取締役</p> <p>2017年12月 当社代表取締役社長CEO(現任)</p> <p>(株)USEN 取締役会長(現任)</p> <p>(株)U-NEXT 取締役会長(現任)</p> <p>(株)USEN ICT Solutions 取締役会長(現任)</p> <p>(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS(現:(株)U-NEXT LIVING PARTNERS)取締役(現任)</p> <p>2018年10月 キヤンシステム(株)取締役</p> <p>2019年 1月 (株)USEN NETWORKS 取締役(現任)</p> <p>2019年 3月 (株)USEN Smart Works 取締役会長</p> <p>2020年 9月 (株)USEN FB Innovation(現:(株)USEN PAY)取締役会長</p> <p>2021年12月 (株)U-POWER 取締役会長(現任)</p> <p>2022年 9月 (株)バーチャルレストラン(現:WannaEat(株))取締役会長</p> <p>2024年 2月 (株)USEN REALTY 取締役(現任)</p>	(注) 3	102,902,954 (注) 5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	田村 公正	1971年 6月20日生	<p>1994年 3月 株大阪有線放送社（現株U-NEXT HOLDINGS）入社</p> <p>2009年 4月 株USEN 営業本部長</p> <p>2010年 3月 株USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長</p> <p>2011年11月 株USEN 副社長執行役員（営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌）、集客支援事業部長</p> <p>2012年12月 株USEN 副社長執行役員（営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部・集客支援事業部管掌）</p> <p>2013年11月 株USEN 代表取締役社長</p> <p>株U's AD（現株USENテクノサービス）代表取締役社長</p> <p>2013年12月 株USEN 代表取締役社長、コーポレート本部長</p> <p>2014年 9月 株USEN 代表取締役社長</p> <p>2016年 4月 株USEN 代表取締役社長、コーポレート統括部長</p> <p>2017年 7月 当社取締役</p> <p>2017年11月 当社常務取締役（現任）</p> <p>2017年12月 株USEN 代表取締役社長</p> <p>株USEN ICT Solutions 取締役</p> <p>株USENテクノサービス 取締役（現任）</p> <p>株USEN FB Innovation(現：株USEN PAY) 取締役</p> <p>株バーチャルレストラン(現：WannaEat株) 取締役（現任）</p> <p>2022年 9月 株USEN 取締役（現任）</p> <p>USEN-NEXT Design株（現：株USEN Contact Center） 取締役（現任）</p> <p>2023年11月 株アルメックス（現：株USEN-ALMEX）取締役（現任）</p> <p>2024年 9月 株USEN Camera Solutions 取締役（現任）</p> <p>株USEN FIELDING 取締役（現任）</p> <p>2025年 9月 株USEN MEDIA PROMOTION 取締役（現任）</p>	(注) 3	455,753

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 CIO	馬淵 将平	1972年11月4日生	1995年4月 株日本興業銀行（現株みずほ銀行）入行 2007年1月 ゴールドマン・サックス証券株 入社 投資銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジデント 2009年4月 株USEN 入社 常務執行役員CFO 2010年11月 株USEN 取締役常務執行役員CFO 株アルメックス 取締役 株USEN 取締役常務執行役員CFO、経営企画室長 株USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長 株アルメックス（現：株USEN-ALMEX） 代表取締役社長 株USEN 取締役副社長執行役員CFO 当社取締役 当社常務取締役CFO 株USEN-NEXT フィナンシャル（現：株USEN FINANCIAL） 取締役（現任） 株Next Innovation(現：株USEN WORKING) 取締役 株U-POWER 取締役 株USEN TRUST 取締役（現任） 株USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：株U-NEXT LIVING PARTNERS） 取締役（現任） 当社常務取締役CIO（現任） 株USEN REALTY 取締役（現任） 株USEN PAY 取締役（現任） 株USEN FinTech 代表取締役社長 株USEN FinTech 取締役（現任）	(注)3	462,166
常務取締役	堤 天心	1977年9月15日生	2002年4月 株リクルート（現株リクルートホールディングス）入社 株USEN 入社 株USEN U-NEXT事業部長 当社取締役 株U-NEXTマーケティング（現：株TACT） 取締役 Y.U-mobile株 取締役（現任） 株U-NEXT 代表取締役社長（現任） 株USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：株U-NEXT LIVING PARTNERS） 取締役 当社常務取締役（現任）	(注)3	548,100
取締役	大田 安彦	1968年9月12日生	1992年3月 株大阪有線放送社（現株U-NEXT HOLDINGS）入社 株USEN ビジネスインテグレーション事業部長 株USEN 執行役員、企業法人本部長 株USEN 常務執行役員（中国事業推進室管掌）、企業法人本部長 株USEN 取締役常務執行役員（中国事業推進室、放送企画本部管掌）、企業法人本部長 株USEN 取締役常務執行役員（営業本部、企業法人本部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌） 株USEN 取締役常務執行役員（地区営業統括部、法人営業統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌）、事業推進統括部長 株USEN 取締役常務執行役員（法人営業統括部、事業推進統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌）、地区営業統括部長 当社取締役（現任） 株USEN 取締役副社長 株USEN NETWORKS 取締役（現任） 株USEN 取締役（現任）	(注)3	452,726

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	高橋 信太郎	1965年1月8日生	<p>1989年4月 (株)リクルート (現: (株)リクルートホールディングス) 入社</p> <p>2001年10月 (株)まぐクリック (現: GMOアドパートナーズ(株)) 入社</p> <p>2006年3月 (株)まぐクリック (現: GMOアドパートナーズ(株)) 代表取締役社長</p> <p>2008年3月 GMOインターネット(株) 取締役</p> <p>2013年3月 GMOインターネット(株) 常務取締役 グループメディア部門統括</p> <p>2015年3月 GMOアドパートナーズ(株) 取締役会長</p> <p>2016年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 営業本部長</p> <p>2016年7月 (株)gumi 社外取締役</p> <p>2017年10月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー兼営業本部長</p> <p>2020年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー</p> <p>2020年6月 Indeed Japan(株) 取締役</p> <p>2020年10月 当社 入社</p> <p>2020年11月 当社 取締役 (現任)</p> <p>2021年12月 (株)U-POWER 代表取締役社長 (現任)</p> <p>2023年9月 (株)USEN NETWORKS 取締役 (現任)</p> <p>(株)USEN ICT Solutions 取締役 (現任)</p> <p>(株)USEN Smart Works 取締役 (現任)</p> <p>(株)U-MX 取締役 (現任)</p> <p>(株)TACT 取締役 (現任)</p> <p>(株)Next Innovation (現: (株)USEN WORKING) 取締役 (現任)</p> <p>(株)オープンアップグループ 社外取締役(監査等委員) (現任)</p> <p>(株)UPX 代表取締役 (現任)</p> <p>(株)USEN WORK WELL 取締役 (現任)</p> <p>(株)U-POWER GREEN MARKETING 代表取締役 (現任)</p>	(注) 3	320,400
取締役	佐藤 明夫	1966年2月4日生	<p>1997年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)</p> <p>2003年3月 佐藤総合法律事務所開設 (現職)</p> <p>2008年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役 (現任)</p> <p>2008年12月 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役 (現任)</p> <p>2012年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師 (現任)</p> <p>2014年10月 (株)東京TYフィナンシャルグループ (現東京きらぼしフィナンシャルグループ) 社外取締役</p> <p>2015年6月 (株)きらやか銀行 社外取締役</p> <p>2016年6月 あおぞら信託銀行(株) (現GMOあおぞらネット銀行(株)) 社外取締役 (現任)</p> <p>2017年7月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>2025年3月 (株)北里コーポレーション 社外取締役 (現任)</p>	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	夏野 剛	1965年3月17日生	1988年4月 東京ガス㈱ 入社 1996年6月 ㈱ハイパーネット 取締役副社長 1997年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱(現㈱NTTドコモ)入社 2005年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現㈱NTTドコモ)執行役員マルチメディアサービス部長 2008年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 2008年6月 セガサミーホールディングス㈱ 社外取締役 びあ㈱ 取締役 トランスクスモス㈱ 社外取締役(現任) ㈱ディー・エル・イー 社外取締役 グリー㈱ 社外取締役(現任) 当公社社外取締役(現任) ㈱KADOKAWA・DWANGO 取締役 日本オラクル㈱ 社外取締役(現任) ㈱AWSホールディングス(現㈱Ubicomホールディングス) 社外取締役 ㈱KADOKAWA 取締役 ㈱ドワンゴ 代表取締役社長(現任) 近畿大学 情報科学研究所所長兼特別招聘教授(現任) ㈱KADOKAWA 代表取締役社長 ㈱KADOKAWA 取締役 代表執行役社長 Chief Executive Officer(現任)	(注)3	45,000
取締役	丸尾 浩一	1960年8月17日生	1984年4月 大和証券㈱ 入社 2015年4月 大和証券㈱ 専務取締役 2021年11月 当公社社外取締役(現任) 2021年12月 jinjer㈱ 社外取締役 2022年4月 ㈱ONODERA USER RUN 社外取締役(現任) 2023年5月 ㈱エスクリー・エージェント・ジャパン 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	石山 アンジュ	1989年4月20日生	2012年4月 ㈱リクルート 入社 2015年8月 ㈱クラウドワークス 入社 2016年3月 (一社)シェアリングエコノミー協会 常任理事 兼 事務局長 2018年10月 (一社)パブリックミーツイノベーション 代表理事(現任) 2020年5月 (一社)Cift 代表理事(現任) 当公社社外取締役(現任) 2021年11月 (一社)シェアリングエコノミー協会 代表理事(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	小林 陽介	1967年12月18日生	<p>2003年3月 株有線プロードネットワークス（現株U-NEXT HOLDINGS）入社</p> <p>2004年9月 株有線プロードネットワークス（現株U-NEXT HOLDINGS） 経理部長</p> <p>2007年3月 株USEN 管理本部副本部長</p> <p>2008年11月 株USEN 執行役員管理本部副本部長</p> <p>2009年4月 株USEN 執行役員管理本部長</p> <p>2009年9月 株USEN 常務執行役員管理本部長</p> <p>2009年11月 株ユーズミュージック 監査役（現任）</p> <p>2014年11月 株USEN 監査役</p> <p>株アルメックス（現：株USEN-ALMEX） 監査役（現任）</p> <p>2015年2月 株USENテクノサービス 監査役（現任）</p> <p>2017年7月 当社監査役（現任）</p> <p>2017年12月 株USEN 監査役</p> <p>株U-NEXT 監査役（現任）</p> <p>株USEN NETWORKS 監査役（現任）</p> <p>USEN-NEXT Design株（現：株USEN Contact Center）監査役（現任）</p> <p>株USEN-NEXTフィナンシャル（現：株USEN FINANCIAL） 監査役（現任）</p> <p>株USEN FB Innovation（現：株USEN PAY） 監査役（現任）</p> <p>株U-POWER 監査役</p> <p>株バーチャルレストラン（現：WannaEat株）監査役（現任）</p> <p>株USEN TRUST 監査役（現任）</p> <p>株USEN Camera Solutions 監査役（現任）</p> <p>株USEN WORK WELL 監査役（現任）</p>	(注) 4	10,499

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	堀内 雅生	1969年11月13日生	<p>1992年4月 日本インベストメント・ファイナンス(株) (現 大和企業投資株)入社</p> <p>1995年4月 (株)インテリジェンス (現パーソルキャリア (株)入社)</p> <p>1998年3月 (株)サイバーエージェント 社外監査役</p> <p>2009年4月 (株)USEN入社、内部統制室長</p> <p>2010年5月 税理士登録</p> <p>2010年12月 当社取締役管理本部長</p> <p>2011年5月 (株)U-NEXTマーケティング (現(株)TACT) 監査役(現任)</p> <p>2014年3月 (株)U-MX 監査役(現任)</p> <p>(株)Next Innovation (現:(株)USEN WORKING) 監査役 (現任)</p> <p>2015年9月 (株)LOHASTYLE 社外取締役</p> <p>2016年12月 当社取締役総合企画室長</p> <p>2017年1月 Y.U-mobile(株) 監査役 (現任)</p> <p>2017年7月 当社監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN ICT Solutions 監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (現:(株)U-NEXT LIVING PARTNERS) 監査役 (現任)</p> <p>(株)サイバーエージェント 社外取締役 (監査等委員) (現任)</p> <p>早稲田大学大学院経営管理研究科 経営管理修士 (MBA) 取得</p> <p>(株)ランディックス 社外監査役 (現任)</p> <p>(株)ペイロール 社外取締役(監査等委員)</p> <p>(株)USEN Smart Works 監査役 (現任)</p> <p>フォースタートアップス(株) 社外取締役 (現任)</p> <p>(株)USEN REALTY 監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN FIELDING 監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN 監査役 (現任)</p> <p>(株)U-POWER 監査役 (現任)</p> <p>(株)UPX 監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN FinTech 監査役 (現任)</p> <p>(株)USEN MEDIA PROMOTION 監査役 (現任)</p>	(注) 4	76,200
監査役	須原 伸太郎	1970年9月29日生	<p>1993年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)入社</p> <p>1996年4月 公認会計士登録</p> <p>1997年4月 (株)マッキャンエリクソン 入社</p> <p>1999年10月 (株)エスネットワークス 代表取締役</p> <p>2008年11月 (株)アルバ (現グローバル・ゴルフメディアグループ(株)) 監査役</p> <p>2010年6月 ビズキューブ・コンサルティング(株)(現BCホールディングス(株)) 監査役</p> <p>2010年12月 当社社外監査役 (現任)</p> <p>2013年7月 (株)キネマ旬報社 社外取締役</p> <p>2015年4月 REVICパートナーズ(株) 社外取締役 (現任)</p> <p>2016年3月 ラオックス(株) 社外取締役</p> <p>2016年8月 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外監査役</p> <p>2017年8月 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役 (現任)</p> <p>2023年4月 (株)ファイントゥデイホールディングス 取締役 CFO(現任)</p>	(注) 4	30,053
監査役	近藤 美智子	1978年2月9日生	<p>2004年10月 弁護士登録、牛島総合法律事務所 入所</p> <p>2006年10月 虎ノ門総合法律事務所 入所</p> <p>2023年11月 当社社外監査役 (現任)</p>	(注) 4	-
計					105,303,851

- (注) 1. 取締役 佐藤明夫、夏野剛、丸尾浩一及び石山アンジュは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 須原伸太郎、近藤美智子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2025年11月27日開催の定時株主総会による選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2024年11月28日開催の定時株主総会による選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 代表取締役社長 宇野康秀の所有株式数は同氏の株式数と同氏の資産管理会社である株式会社UNO-HOLDINGSが保有する株式数の合計であります。
6. 取締役及び監査役の所有する当社株式の数には、U-NEXT HOLDINGS役員持株会における本人の持分を含めてあります。
7. 各候補者の略歴に記載されている株式会社USENにつきまして、2017年12月1日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した株式会社USEN（旧株式会社大阪有線放送社。現在の株式会社U-NEXT HOLDINGS）を指しており、経営統合以降は、現在の株式会社USENを指しております。

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、取締役10名のうち4名が社外取締役であり、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外取締役佐藤明夫氏は、弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていらっしゃることから、経営全般に対する有益な助言と業務執行に対する監督を行う社外取締役として適任と考えております。社外取締役夏野剛氏は、情報通信の分野において高度な専門知識と豊富な経験を有しており、当社事業の推進にあたり、客観的な立場から意見や提案を行う社外取締役として適任と考えております。社外取締役丸尾浩一氏は、大和証券株式会社にて多くの企業のM&A、IPOに携わるなど、コーポレートファイナンスに関する豊富な知識と経験を有しており、当社の持続的な成長に向けて適切な監督と助言を行う社外取締役として適任と考えております。社外取締役石山アンジュ氏は、社会活動家として新たなライフスタイルの提言を行うほか、政府委員として規制緩和や政策推進に従事されており、当社のサステナブルな企業成長、社会実現の貢献のために、幅広い見地から必要な助言と監督を行う社外取締役として適任と考えております。なお、当社は、2025年11月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の社外取締役は4名となります。

当社の社外監査役2名は、弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有する有識者と、公認会計士としての高度な専門知識と豊富な経験を有する有識者であり、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

b. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 近藤美智子氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。

社外取締役 夏野剛氏、社外監査役 須原伸太郎氏は、当社株式を保有しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

c. 独立役員の指定状況

当社は、社外取締役4名全員を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出でております。

d. 独立性に関する基準又は方針

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に準拠した基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しております。また、当社経営・事業への理解及び独立性を有し、取締役会における建設的な議論への貢献が期待できる人物を、社外取締役候補者として選定いたします。

e. 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、取締役会の構成において、独立した立場の社外取締役を置くことで、経営の客観性と透明性を確保しております。また、監査役会は、社外監査役が半数以上を占めており、独立した客観的な立場から経営者に対して意見を述べることが出来るよう、監査の有効性、効率性を強化しています。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査状況、会計監査状況及びその結果について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求ること等により、経営監督機能としての役割を担っております。

社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を保つために、定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で、構成され、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法律に関する知識を有する者が選任されております。

監査役会は、原則月1回開催されており、当事業年度は計14回開催されており、監査役会として事業上の重要課題と認識している以下のテーマについて議論を行いました。

1. 会社の持続的成長
2. サステナビリティ（6つのマテリアリティを含む）に関する取組の状況
3. 新規事業、新規（新設・買収）子会社、所有不動産（収益目的）の状況
4. 内部統制関連（対象範囲、前期不備項目の進捗他）
5. グループ各社の業績、コンプライアンスの状況他

また、個々の監査役の監査役会への出席状況は以下のとおりであります。

氏名	出席回数
小林 陽介	14回
堀内 雅生	14回
須原 伸太郎	14回
近藤 美智子	14回

監査役会においては、実効性が高い効率的な監査に資するよう、各監査役が監査活動ならびに監査結果等について報告を行うことを通じて監査役間の情報共有を進めるとともに、適時に監査室からの内部監査の報告が行われ、当社のコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の相当性等を検討事項としてあります。

監査役は取締役会に出席し、独立した立場から経営に対する適正な監視を行っており、常勤監査役については、取締役会等への出席の他、当社及び各子会社の代表取締役、取締役、執行役員及び役職者へのヒアリングを定期的に実施し、当社グループの経営課題が明確に共有され、適切な業務執行状況にあることを確認しております。

また、常勤監査役については重要書類の閲覧を行い、決裁書については社内決議に基づいた承認手続きが行われている旨確認しております。

また、会計監査人と監査の方法・結果について意見交換を定期的に行っております。

内部監査の状況

当社では、代表取締役社長直轄の監査室が内部監査を実施しております。監査室は、多様な部署の管理職経験者等を配置しており、業務執行部門から独立し、代表取締役及び取締役会の2つの報告経路を保持しています。

監査室は、事業年度ごとに内部監査計画を策定し、代表取締役社長の承認を得た上で内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長、監査役及び被監査部門に報告しております。被監査部門に対しては、改善事項を指摘すると共に、改善の進捗状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

また、取締役会には年4回の定期報告を行っています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

三優監査法人

b. 繼続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 増田 涼恵
指定社員 業務執行社員 中西 寛彰
指定社員 業務執行社員 吉田 覚

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他10名

e. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性、監査報酬、監査役及び経営者とのコミュニケーション、並びに不正リスクへの対応等を総合的に勘案し、選定をしております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査役監査基準第34条(会計監査人の選任等の手続)に基づき、品質管理体制、独立性、経営者・財務経理部門とのコミュニケーションなどの選定方針の項目を定め、それに基づき会計監査人を評価した結果、会計監査は適正であったと総合的に判断しており、会計監査人に大きな問題は発見されず、十分な評価がありました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	123	0	127	-
連結子会社	-	-	-	-
計	123	0	127	-

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査日程等を勘案した上で、社内決裁手続きを経て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬限度額は、2022年11月29日開催の定時株主総会において、年額700百万円以内（うち社外取締役分は年額100百万円以内）と決議され、また、監査役の報酬限度額は、2010年12月開催の臨時株主総会において、50百万円以内と決議されております。

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には取締役の報酬は固定報酬としての基本報酬のみを支払うものとし、個々の取締役の報酬については、単年度毎の実績や、マネジメントにおける重要性、他社とのバランスなどを総合的に勘案し、指名・報酬委員会の答申を受けて、代表取締役社長CEO宇野康秀が決定しております。

各監査役の報酬額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において各監査役へ配分するものとし、職務内容、経験及び当社の状況等を勘案のうえ監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	340	340			6
監査役 (社外監査役を除く)	30	30			2
社外役員	46	46			6

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略、取引関係の強化などを総合的に勘案し、主に継続的に取引のある企業の株式を保有しております。当社が保有する政策保有株式については、当社の財務部門並びに取引の担当部門において、中長期的に当社グループの企業価値の向上に資するか否かという観点から取引の担当部署（事業子会社含む）と経営管理部門並びに管理統括部門がそれぞれの視点で検討しており、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については縮減する方針であります。また、保有する株式についてコーポレートガバナンスチームにおいて取引関係の維持・強化や事業運営上の必要性等の保有意義を取りまとめ、取締役会において保有の適否の検討を行っております。なお、当社では、保有する政策保有株式については中長期的な視点で企業価値向上につながるか、または当社の株式保有の意義が損なわれないかを当社判断基準として議決権の行使を行います。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	125
非上場株式以外の株式	3	234

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	1	13	営業取引等の業務を円滑に推進し、取引関係を維持するため、ワシントンホテル株式は取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出することにより株式数が増加しました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	31
非上場株式以外の株式	4	164

(注) 株式数が減少した非上場株式の1銘柄は当事業年度において取引先の買戻し依頼に基づき売却をしております。非上場以外の株式4銘柄は当事業年度において保有株式の全てを売却しております。

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
ワシントンホテル(株)	78,322	65,441	発行会社とは、店舗・施設ソリューション事業におけるホテル管理システムやネットワーク機器の導入等の取引が発生しており、円滑な取引関係の維持・強化を目的として同社株式を保有しております。発行会社における店舗・施設ソリューション事業のサービス利用店舗数は前年同水準で推移しております。また、取引金額(売上)は新札の改刷切替及びホテル管理システム切替対応など一巡し落ち着いておりますが、今後も安定的な取引が見込めることから、出資額に見合う保有効果を有しております。 株式数の増加は持株会より取得しておりますが、取引金額に対し、出資効果が見られない場合には、株式市場の動向に注意を払い一つ売却していきます。	無
	125	46		
(株)光通信	2,703	2,703	発行会社グループとは、発行会社グループサービスを当社グループが拡販、または当社グループサービスを発行会社グループが拡販する営業取引やUSEN Business Design(株)といった合弁会社を設立し、企業価値向上に資する事業の創出を目的として保有しております。 株式数の増加はありません。 尚、売却により取引関係が損なわれないと判断した場合には、株式市場の動向に注意を払い一つ売却していきます。	有
	106	82		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
(株)AOKIホールディングス	1,800	1,800	発行会社とは、音楽配信サービス等を中心に継続的な取引および新規オープン店舗への当社グループサービスの新規導入や既存店舗への関連サービスのアップセルが円滑になることを目的として同社株式を保有しております。発行会社における音楽配信サービス等の利用店舗数および取引金額(売上高)は前事業年度と同水準ですが、継続的な取引および今後の取引規模拡大も見込めるところから、出資額に見合う保有効果を有しております。保有株式数の増加はありません。尚、取引金額に対し、出資効果が見られない場合、または売却により取引関係が損なわれない場合には、株式市場の動向に注意を払いつつ売却していきます。	無
	3	2		
(株)ゲオホールディングス	-	89,300	発行会社とは、音楽配信サービス等を中心に継続的な取引および新規オープン店舗への当社グループサービスの新規導入や既存店舗への関連サービスのアップセルが円滑になることを目的として同社株式を保有していましたが、当事業年度に保有株式の全てを売却しております。	無
	-	144		
(株)いなげや	-	9,906	発行会社とは、音楽配信サービス等を中心に継続的な取引および新規オープン店舗への当社グループサービスの新規導入や既存店舗への関連サービスのアップセルが円滑になることを目的として同社株式を保有していましたが、当事業年度に保有株式の全てを売却しております。	無
	-	12		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
(株)フジオフードグループ本社	-	8,936	発行会社とは、音楽配信サービス等を中心に継続的な取引および新規オープン店舗への当社グループサービスの新規導入や既存店舗への関連サービスのアップセルが円滑になることを目的として同社株式を保有していましたが、当事業年度に保有株式の全てを売却しております。	無
	-	12		
マルシェ(株)	-	52	発行会社とは、音楽配信サービス等を中心に継続的な取引および新規オープン店舗への当社グループサービスの新規導入や既存店舗への関連サービスのアップセルが円滑になることを目的として同社株式を保有していましたが、当事業年度に保有株式の全てを売却しております。	無
	-	0		

(注) 1. 特定投資株式における発行会社との具体的な取引金額及び加入店舗数の記載は秘密保持の観点から困難であります、取締役会において当社グループの事業戦略及び取引上の関係などを総合的に勘案し、保有の適切性及び合理性について確認しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)。

以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,738	56,882
受取手形及び売掛金	4、 5 41,246	4、 5 48,927
棚卸資産	1 11,302	1 12,196
コンテンツ配信権	35,439	42,196
その他	9,879	12,603
貸倒引当金	387	448
流動資産合計	150,218	172,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,524	36,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,125	24,637
建物及び構築物(純額)	11,399	11,734
土地	2,658	4,889
その他	6,999	7,763
有形固定資産合計	21,056	24,387
無形固定資産		
のれん	39,490	40,022
その他	7,704	13,159
無形固定資産合計	47,194	53,182
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,128	2 1,508
長期貸付金	5,305	4,656
繰延税金資産	5,489	5,459
その他	4,685	3,909
貸倒引当金	6,117	5,680
投資その他の資産合計	10,491	9,854
固定資産合計	78,743	87,424
資産合計	228,962	259,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 30,989	5 36,559
電子記録債務	5 2,697	5 1,539
1年内返済予定の長期借入金	6 3,066	6 3,153
未払法人税等	6,392	6,692
契約負債	10,890	11,144
設備関連補修引当金	30	-
債務保証損失引当金	3 458	3 730
その他の引当金	125	124
その他	16,878	19,862
流動負債合計	71,529	79,805
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6 49,822	6 55,663
設備関連補修引当金	63	-
退職給付に係る負債	2,246	2,236
その他	3,266	3,368
固定負債合計	65,399	71,268
負債合計	136,928	151,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	99
資本剰余金	29,786	29,786
利益剰余金	51,843	67,534
自己株式	0	0
株主資本合計	81,729	97,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	87
退職給付に係る調整累計額	97	63
その他の包括利益累計額合計	138	150
非支配株主持分	10,166	11,137
純資産合計	92,033	108,708
負債純資産合計	228,962	259,782

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1 326,754	1 390,408
売上原価	6 209,598	6 261,583
売上総利益	117,155	128,825
販売費及び一般管理費	2 88,044	2 97,253
営業利益	29,110	31,571
営業外収益		
受取利息	17	85
違約金収入	110	-
持分法による投資利益	48	55
貸倒引当金戻入額	-	458
その他	155	172
営業外収益合計	332	772
営業外費用		
支払利息	514	786
為替差損	143	373
貸倒引当金繰入額	260	-
その他	203	285
営業外費用合計	1,121	1,444
経常利益	28,321	30,900
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 145
投資有価証券売却益	165	78
特別利益合計	165	223
特別損失		
減損損失	5 116	5 228
固定資産除却損	4 648	4 792
関係会社株式評価損	150	-
貸倒引当金繰入額	215	-
その他	0	0
特別損失合計	1,131	1,021
税金等調整前当期純利益	27,356	30,101
法人税、住民税及び事業税	8,773	10,602
法人税等調整額	2,315	132
法人税等合計	11,088	10,734
当期純利益	16,267	19,366
非支配株主に帰属する当期純利益	910	971
親会社株主に帰属する当期純利益	15,357	18,395

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
当期純利益	16,267	19,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	46
退職給付に係る調整額	234	33
その他の包括利益合計	293	12
包括利益	15,974	19,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,064	18,408
非支配株主に係る包括利益	910	971

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	97	29,784	38,138	0	68,020
当期変動額					
剰余金の配当			1,653		1,653
親会社株主に帰属する当期純利益			15,357		15,357
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増加に伴う増減			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	13,705	0	13,709
当期末残高	99	29,786	51,843	0	81,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99	331	431	9,255	77,707
当期変動額					
剰余金の配当					1,653
親会社株主に帰属する当期純利益					15,357
新株の発行(新株予約権の行使)					4
自己株式の取得					0
連結子会社の増加に伴う増減					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	234	293	910	617
当期変動額合計	58	234	293	910	14,326
当期末残高	40	97	138	10,166	92,033

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99	29,786	51,843	0	81,729
当期変動額					
剰余金の配当			2,284		2,284
親会社株主に帰属する当期純利益			18,395		18,395
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動に伴う増減			419		419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,691	0	15,690
当期末残高	99	29,786	67,534	0	97,420

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	97	138	10,166	92,033
当期変動額					
剰余金の配当					2,284
親会社株主に帰属する当期純利益					18,395
自己株式の取得					0
連結範囲の変動に伴う増減					419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	33	12	971	983
当期変動額合計	46	33	12	971	16,674
当期末残高	87	63	150	11,137	108,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,356	30,101
減価償却費	7,284	8,599
のれん償却額	3,145	3,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	463	376
設備関連補修引当金の増減額(は減少)	40	93
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	356	271
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94	10
受取利息及び受取配当金	25	95
支払利息	514	786
減損損失	116	228
固定資産除却損	648	885
固定資産売却損益(は益)	0	145
投資有価証券売却損益(は益)	165	78
売上債権の増減額(は増加)	9,255	7,242
棚卸資産の増減額(は増加)	1,593	866
仕入債務の増減額(は減少)	6,531	5,398
電子記録債務の増減額(は減少)	713	1,115
未払金の増減額(は減少)	196	1,967
コンテンツ配信権の増減額(は増加)	15,082	6,757
その他	113	729
小計	21,185	31,582
利息及び配当金の受取額	25	95
利息の支払額	514	786
法人税等の支払額	4,828	10,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,866	20,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,640	9,458
有形固定資産の売却による収入	0	262
有形固定資産の除却による支出	641	658
無形固定資産の取得による支出	3,793	6,822
投資有価証券の売却による収入	166	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	- ²	3,215
その他	721	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,630	20,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	9,050
長期借入金の返済による支出	3,030	3,121
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,653	2,284
その他	71	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,755	3,501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	481	3,995
現金及び現金同等物の期首残高	52,132	52,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	148
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 52,738	¹ 56,882

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、(株)USEN FinTech（旧商号：ネットムーブ株）の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)USEN WORK WELL、(株)USEN MEDIA PROMOTIONを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2024年9月1日付で、当社の連結子会社である(株)USENを吸収合併存続会社、キャンシステム(株)、(株)USEN Mediaをそれぞれ吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ALMEX SYSTEM TECHNOLOGY ASIA SDN.BHD.

EXPRESS IN MUSIC PTE. LTD.

USEN Business Design(株)

(株)USEN Properties

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(株)minimini-NEXT

(株)USEN FINANCIAL

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ALMEX SYSTEM TECHNOLOGY ASIA SDN.BHD.

EXPRESS IN MUSIC PTE. LTD.

USEN Business Design(株)

(株)USEN Properties

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)によっています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

棚卸資産

商品及び製品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品の一部については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(15年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、家賃保証の保証履行による損失に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

コンテンツ配信事業

主に映像配信サービス「U-NEXT」の配信・提供を行っております。

・配信・提供については、主に契約期間にわたり映像配信サービスを提供するものであるため、時の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

店舗・施設ソリューション事業

主に音楽配信並びに店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け支援サービスの提供、音楽著作権の管理・開発、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。

・音楽配信については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであることから、時の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

・店舗ソリューションについては、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであることから、時の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

・商品の販売については、顧客に引き渡した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、商品の引き渡し時に収益を認識しております。

・保守サービスについては、契約期間にわたり保守サービスを提供するものであることから、時の経過に伴い履行義務が充足されるものと判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

通信・エネルギー事業

主にブロードバンド回線の販売並びに取次ぎ、オフィスのICT環境構築・販売、電力の提供・維持管理を行っております。

・ブロードバンド回線の販売については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであることから、時の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

・通信事業者から受領する取次ぎ等の手数料については、販売代理店契約に基づく役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識しております。

・電力の提供・維持については、契約期間にわたり継続的に電力供給サービスを提供するものであり、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間における電力の供給に応じて収益を認識しております。なお、決算月の検針日から決算日までに生じた収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第103-2項を踏まえ、検針日における顧客への電力供給量及び請求単価等を基礎として見積ることにより認識しております。

金融・不動産・グローバル事業

主にマンション・アパート入居者を中心としたブロードバンド回線の販売並びに取次ぎ、家賃保証サービス、商業ビル運営を行っております。

・通信事業者から受領する取次ぎ等の手数料については、販売代理店契約に基づく役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識しております。

・家賃保証サービスについては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、契約期間にわたり収益を認識しております。

・商業ビルの運営については、主に契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであることから、時の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

(のれん及び顧客関連資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	39,490	40,022
顧客関連資産	54	1,433

計上されたのれんのうち、2018年10月に取得したキャンシステム株式会社に係るものは6,484百万円（前連結会計年度は6,974百万円）、2024年12月に取得したネットムーブ株式会社（取得後、USEN FinTechに商号変更）に係るものは3,554百万円であります。

また、顧客関連資産のうち、2024年12月に取得したネットムーブ株式会社（取得後、USEN FinTechに商号変更）に係るものは1,429百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおいて、企業結合から生じたのれんは、対象会社の超過収益力として認識しており、20年以内のその効果が発現する期間で均等償却を行っております。

当該のれんについては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、資産グループごとに減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候を識別した場合には、将来の事業計画を基礎に算定されたのれんの残存償却期間内の割引前将来キャッシュフローと帳簿価額を比較して減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

当社グループは2024年9月1日付でグループの組織を再編しており、当該グループ組織再編により、管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位が変化したと判断し、2018年10月に取得したキャンシステム株式会社に関するのれんについて、従来はキャンシステム株式会社を資産グループとしていましたが、当連結会計年度より株式会社USENの音楽配信サービスの資産グループに含めております。なお、当該グルーピング単位の変更は、回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるものではなく、減損の兆候はないと判断しております。

ネットムーブ株式会社（取得後USEN FinTechに商号変更）に係るのれん及び顧客関連資産は、2024年12月2日に同社株式を取得した際に計上したものであり、株式の取得原価を取得日における識別可能な資産及び負債に配分し算定しており、取得原価のうちのれんやのれん以外の無形資産に配分された金額が相対的に多額になっております。

当社グループは外部の専門家を利用して取得原価の配分を行っております。株式の取得原価は事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの割引現在価値を考慮して決定し、顧客関連資産は事業計画を基礎としたインカムアプローチ（超過収益法）に基づいて算定しております。

事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りには、当社グループの顧客基盤活用による売上高の増加や既存顧客の減少率等の主要な仮定を含んでおります。当連結会計年度において、のれん及び顧客関連資産に減損の兆候はないと判断しております。

のれん及び顧客関連資産の評価に使用したこれらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少した場合には、翌連結会計年度における連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（1）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（2）適用予定日

2028年8月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」に区分掲記しておりました「前払費用」のうち、コンテンツ配信事業に関するものについて、当連結会計年度より「コンテンツ配信権」として区分掲記しております。

これは、コンテンツ配信事業の事業規模拡大に伴い、より適切に反映した財務諸表の開示を行うために表示方法の変更を行ったものであります。

なお、この区分掲記により「前払費用」については金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前払費用」40,694百万円、「その他」4,624百万円は、「コンテンツ配信権」35,439百万円、「その他」9,879百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」173百万円は、「受取利息」17百万円、「その他」155百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「契約負債の増減額（　は減少）」333百万円は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示し、「その他」に含めて表示しておりました「退職給付に係る負債の増減額（　は減少）」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「前払費用の増減額（　は増加）」のうち、コンテンツ配信事業に関するものについて、当連結会計年度より「コンテンツ配信権の増減額（　は増加）」として区分掲記しております。

なお、この区分掲記により「前払費用の増減額（　は増加）」については金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「契約負債の増減額（　は減少）」333百万円、「前払費用の増減額（　は増加）」16,311百万円、「その他」915百万円は、「退職給付に係る負債の増減額（　は減少）」94百万円、「コンテンツ配信権の増加額（　は増加）」15,082百万円、「その他」113百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
商品及び製品	5,872百万円	7,236百万円
仕掛品	600	452
原材料及び貯蔵品	4,829	4,506
計	11,302	12,196

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
投資有価証券（株式） (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	679百万円 102	1,124百万円 107

3 保証債務

連結子会社の(株)USEN TRUSTが営業活動として貸借人と保証委託契約を締結し、前連結会計年度は契約上家賃の24ヶ月分相当額を、当連結会計年度は契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
賃料保証による保証債務相当額	107,514百万円	164,998百万円
債務保証損失引当金	458	730
差引	107,056	164,267

下記会社の借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
(株)USEN Properties	16百万円	21百万円

4 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、それぞれ以下の通りです。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
受取手形	85百万円	32百万円
売掛金	41,161	48,895

5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
受取手形	1百万円	1百万円
電子記録債権	-	11
支払手形	25	-
電子記録債務	-	19

6 財務制限条項

当社グループの金銭消費貸借契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

みずほ銀行との金銭消費貸借契約

イ. 2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が二期連続赤字となる状態を生じさせないこと。

ロ. 2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

みずほ銀行との金銭貸借契約書

イ. 2025年8月期以降（2025年8月期を含む。）の各決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、直前の各決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

ロ. 2025年8月期以降（2025年8月期を含む。）の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度における連結の経常損益が二期連続損失となる状態を生じさせないこと。

三十三銀行との金銭消費貸借契約

イ. 当社を頂点とする連結ベースの貸借対照表において各決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2024年8月期末の75%以上、且つ、前年度決算期末の75%以上に維持すること。

ロ. 当社を頂点とする連結ベースの損益計算書において、2025年8月期以降の経常損益を二期連続損失となる状態を生じさせないこと。

横浜銀行との金銭消費貸借契約

イ. 当社を親会社とするグループ会社の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2024年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

ロ. 当社を親会社とするグループ会社の連結損益計算書上の経常損益が二期連続損失となる状態を生じさせないこと。

コミットメントライン契約

イ. 2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字とならないようにすること。

ロ. 2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

7 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

（連結損益計算書関係）

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
給与手当	26,628百万円	29,701百万円
支払手数料	22,773	26,659
販売促進費	11,604	12,614
貸倒り引当金繰入額	264	363
退職給付費用	148	626

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
建物及び構築物	- 百万円	72百万円
土地	-	72
その他	0	0
計	0	145

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
建物及び構築物	547百万円	671百万円
その他	101	121
計	648	792

5 減損損失

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度については、変更後の区分に組み替えております。

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
通信・エネルギー事業 事業用資産	東京都品川区	ソフトウェア	3
店舗・施設ソリューション事業 事業用資産	東京都品川区	工具、器具及び備品	2
		ソフトウェア	110
計			116

当社グループは、原則として管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをしております。

ただし、遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
通信・エネルギー事業 事業用資産	東京都品川区	ソフトウェア	82
店舗・施設ソリューション事業 事業用資産	東京都品川区	工具、器具及び備品	2
		ソフトウェア	143
計			228

当社グループは、原則として管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをしております。

ただし、遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

収益性の低下が見られる事業用資産グループ及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228百万円)として特別損失に計上いたしました。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。

6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
247百万円	333百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	89	117
組替調整額	0	46
法人税等及び税効果調整前	89	70
法人税等及び税効果額	30	24
その他有価証券評価差額金	58	46
退職給付に係る調整額		
当期発生額	358	28
組替調整額	0	23
法人税等及び税効果調整前	359	51
法人税等及び税効果額	124	17
退職給付に係る調整額	234	33
その他の包括利益合計	293	12

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,096,611	28,500	-	60,125,111
合計	60,096,611	28,500	-	60,125,111

(注) 普通株式の増加の内訳は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	74	23	-	97
合計	74	23	-	97

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加23株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	691	11.50	2023年8月31日	2023年11月30日
2024年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	962	16.00	2024年2月29日	2024年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,022	17.00	2024年8月31日	2024年11月29日

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,125,111	120,250,222	-	180,375,333
合計	60,125,111	120,250,222	-	180,375,333

(注)当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	97	326	-	423
合計	97	326	-	423

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加194株、単元未満株式の買取りによる増加132株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,022	17.00	2024年8月31日	2024年11月29日
2025年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,262	7.00	2025年2月28日	2025年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,533	8.50	2025年8月31日	2025年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	52,738百万円	56,882百万円
現金及び現金同等物	52,738	56,882

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにネットムーブ(株)(取得後USEN FinTechに商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,028百万円
固定資産	1,870
のれん	3,720
流動負債	2,394
固定負債	517
株式の取得価額	5,706
現金及び現金同等物	2,488
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,217

また、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年8月31日)
1年内	1,024
1年超	1,326
合計	2,350

(注) 前連結会計年度は、借主としてのリース取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金並びに企業買収資金となっており、主に金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金並びに企業買収資金であり、償還日は最長で決算日後9年5か月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各子会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	318	318	-
(2) 長期貸付金 (*3)	5,344		
貸倒引当金 (*4)	5,002		
	341	322	19
資産計	659	640	19
(3) 社債	10,000	9,999	0
(4) 長期借入金(*5)	52,888	52,888	-
負債計	62,888	62,887	0

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	131
関係会社株式	679

(*3) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*4) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*5) 長期借入金には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

当連結会計年度(2025年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	252	252	-
(2) 長期貸付金 (*3)	4,678		
貸倒引当金 (*4)	4,562		
	115	109	6
資産計	368	361	6
(3) 社債	10,000	9,999	0
(4) 長期借入金(*5)	58,816	58,816	-
負債計	68,816	68,816	0

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	131
関係会社株式	1,124

(*3) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*4) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*5) 長期借入金には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

(注1)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,246	-	-	-
長期貸付金(注)	38	295	0	7
合計	94,023	295	0	7

(注)長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

当連結会計年度(2025年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,882	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,927	-	-	-
長期貸付金(注)	14	94	-	7
合計	105,824	94	-	7

(注)長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

(注2)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	10,000	-	-
長期借入金	3,066	3,066	3,066	3,066	3,066	37,558
合計	3,066	3,066	3,066	13,066	3,066	37,558

当連結会計年度(2025年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	10,000	-	-	-
長期借入金	3,153	3,153	3,153	3,153	42,623	3,581
合計	3,153	3,153	13,153	3,153	42,623	3,581

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年8月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	318	-	-	318
資産計	318	-	-	318

当連結会計年度(2025年8月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	252	-	-	252
資産計	252	-	-	252

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年8月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	322	-	322
資産計	-	322	-	322
社債	-	9,999	-	9,999
長期借入金	-	52,888	-	52,888
負債計	-	62,887	-	62,887

当連結会計年度(2025年8月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	109	-	109
資産計	-	109	-	109
社債	-	9,999	-	9,999
長期借入金	-	58,816	-	58,816
負債計	-	68,816	-	68,816

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	255	119	136
	小計	255	119	136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	62	70	8
	小計	62	70	8
	合計	318	190	127

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額131百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	237	66	171
	小計	237	66	171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15	18	3
	小計	15	18	3
	合計	252	85	167

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額131百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	166	165	-
合計	166	165	-

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	196	78	0
合計	196	78	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、前払退職金制度及び確定給付企業年金制度を設けてあります。また、当社及び一部の連結子会社において、選択制の確定拠出型の年金制度を設けてあります。

なお、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
退職給付債務の期首残高	3,214	3,097
勤務費用	188	175
利息費用	24	23
数理計算上の差異の発生額	95	10
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	234	226
退職給付債務の期末残高	3,097	3,059

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
年金資産の期首残高	873	850
期待運用収益	17	17
数理計算上の差異の発生額	24	38
事業主からの拠出額	28	27
退職給付の支払額	44	32
年金資産の期末残高	850	822

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,640	2,689
年金資産	850	822
	1,789	1,866
非積立型制度の退職給付債務	457	369
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,246	2,236
退職給付に係る負債	2,246	2,236
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,246	2,236

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
勤務費用	188	175
利息費用	24	23
期待運用収益	17	17
数理計算上の差異の費用処理額	427	21
過去勤務費用の費用処理額	1	1
確定給付制度に係る 退職給付費用	235	158

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果並びに非支配株主持分控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
過去勤務費用	1	1
数理計算上の差異	360	53
合計	359	51

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果並びに非支配株主持分控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
未認識過去勤務費用	14	12
未認識数理計算上の差異	134	85
合計	148	97

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
生命保険一般勘定	54%	54%
生命保険特別勘定	31%	32%
債券	13%	13%
株式	2%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
割引率	0.22% ~ 0.86%	0.22% ~ 0.86%
長期期待運用收益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度383百万円、当連結会計年度467百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	886百万円	900百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,251	2,216
税務上の繰越欠損金（注）	1,500	692
投資有価証券評価損否認	221	223
土地評価損否認	2,104	2,031
減価償却限度超過額	1,041	1,235
未確定債務	2,748	3,200
資産除去債務否認	503	504
その他	3,244	2,975
繰延税金資産小計	14,503	13,980
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	761	364
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,971	7,844
評価性引当額小計	8,732	8,209
繰延税金資産合計	5,771	5,771
繰延税金負債		
顧客関連資産	-	494
資産除去債務	161	131
その他	120	179
繰延税金負債合計	281	805
繰延税金資産の純額	5,489	4,965

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年8月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（a）	-	13	194	-	191	1,101	1,500
評価性引当額	-	13	186	-	92	468	761
繰延税金資産	-	-	8	-	98	632	(b) 739

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,500百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産を739百万円計上しております。当該繰延税金資産739百万円は将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2025年8月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（a）	-	5	-	43	240	402	692
評価性引当額	-	3	-	10	17	332	364
繰延税金資産	-	2	-	33	222	69	(b) 327

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金692百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産を327百万円計上しております。当該繰延税金資産327百万円は将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
評価性引当額	1.2%	2.1%
住民税均等割	0.7%	0.7%
のれん償却	4.0%	3.8%
子会社税率差異	0.8%	0.9%
その他	0.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	35.7%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年9月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年9月1日付で、以下のとおり、グループ組織再編(以下「本組織再編」といいます。)を実行いたしました。なお、本組織再編は、当社の完全子会社間で行われた共通支配下の取引となります。

1. 本組織再編の目的

当社は、「NEXT for U」をコーポレートスローガンに掲げ、テクノロジーによって「あるべき未来」の実現を推し進めるべく店舗・施設・企業向けに音楽配信やIoT/DXサービス、自動精算機の製造販売といったソリューション事業及び電力や通信といったインフラ事業、個人向けにコンテンツ配信事業などを展開しております。

このたび、店舗・施設・企業向け事業の一部をサービス軸で再編し役割・機能を明確化することで、より機動的でスピード感をもった事業展開を実現し、グループ全体の成長拡大へ繋げていくために以下の概要で本組織再編を実施することにつき決定いたしました。

2. 2024年9月1日付の本組織再編の要旨

(1) 株式会社USEN(以下「USEN」といいます。)とキャンシステム株式会社(以下「CAN」といいます。)及び株式会社USEN Media(以下「UM」といいます。)の吸収合併

企業結合日

2024年9月1日

合併の方式

USENを存続会社、CANおよびUMを消滅会社とする吸収合併

合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併になるため、株式又は他の財産の割当てはありません。

合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 株式会社Next Innovation (以下「NI」といいます。) と株式会社USEN WORKING (以下「UW」といいます。) の吸収合併

企業結合日

2024年9月1日

合併の方式

NIを存続会社、UWを消滅会社とする吸収合併 (吸収合併後、(株)USEN WORKINGへ商号変更)

合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併になるため、株式又は他の財産の割当てはありません。

合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) USENと株式会社USEN Camera Solutions (以下「UCS」といいます。) の会社分割

企業結合日

2024年9月1日

会社分割の方式及び分割する事業の内容

USENのカメラソリューション事業をUCSに吸収分割にて承継

会社分割に係る割当ての内容

会社分割による株式その他の財産の割当てはありません。

会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

会社分割により増減する資本金

会社分割による資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

UCSは、効力発生日におけるUSENのカメラソリューションサービス事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

債務履行の見込み

会社分割において、承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題ないと判断しております。

(4) USENと株式会社USEN FIELDING (以下「UF」といいます。) の会社分割

企業結合日

2024年9月1日

会社分割の方式及び分割する事業の内容

USENの施工サービス事業をUFに吸収分割にて承継

会社分割に係る割当ての内容

会社分割による株式その他の財産の割当てはありません。

会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

会社分割により増減する資本金

会社分割による資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

UFは、効力発生日におけるUSENの施工サービス事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

債務履行の見込み

会社分割において、承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題ないと判断しております。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月2日にネットムーブ株式会社（以下、ネットムーブ）の全株式を取得し、完全子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ネットムーブ株式会社

事業の内容：キャッシュレス決済サービス等の提供

企業結合を行った主な理由

当社グループは、2019年より、住信SBIネット銀行株式会社（以下、住信SBIネット銀行）のアクワイアリング部門と提携のうえ、ネットムーブのペイメント・サービス・プロバイダーサービスを利用し包括代理店としてキャッシュレス決済サービス「USEN PAY」を開始しました。通信回線やPOSレジなどのグループ商材と組み合わせてワンストップで提供することにより既存のキャッシュレスサービス事業者と差別化、全国150拠点に配置した合計2,000名超のセールスとフィールドエンジニアによるオンサイト対応を通じて、特にSMB市場で強い開拓力を誇るとともに加盟店へのエンゲージメントも高めております。一方で、ネットムーブは住信SBIネット銀行が2019年4月に100%子会社化して以降、住信SBIネット銀行との間で決済サービスと銀行サービスの融合を進めており、決済ソリューション、セキュリティ・認証サービス、コミュニケーションサービスの3つのサービスラインナップで堅調な成長を続け、長年にわたり築いた強固な顧客基盤と高いシステム設計・開発力等を有しております。当社としては、本取引によるネットムーブの決済ソリューション機能及び住信SBIネット銀行のアクワイアリング事業の垂直統合を通じて、申込店舗のサービス利用開始までのリードタイムを大幅に短縮する「営業、審査、システム登録、機器設置、オンボーディング、フォロー及び開発をワンストップ化した」事業モデルの確立をはじめとした付加価値の向上により、利便性並びに競争優位性を生み出すことができるものと確信しております。

また、現在当社グループは店舗向けの対面決済領域のみを提供しており、事業規模は年換算の流通取引総額で2,500億円程度となっておりますが、本取引の実行後は、来店前の事前決済、実店舗とECサイト間の連携を実現する非対面決済領域への事業拡大や、対面／非対面の決済機能を当社グループ外の事業者に対して提供していくことも検討してまいります。また、キャッシュレス決済事業の持続的な成長で拡大する顧客基盤に対して、当社グループのPOSレジ、金融サービスをクロスセルすることによるシナジー創出も図ってまいります。

企業結合日

2024年12月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

2025年3月1日付で株式会社USEN FinTechに商号変更しております。

取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 - %

取得日に取得した議決権比率 100.00 %

取得後の議決権比率 100.00 %

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書については、2025年1月1日から2025年8月31日までとなっております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,706 百万円
取得原価		5,706 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

3,720百万円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 195百万円

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,028 百万円
固定資産	1,870 百万円
資産合計	4,898 百万円
流動負債	2,394 百万円
固定負債	517 百万円
負債合計	2,912 百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、店舗向けテナントビル及び遊休不動産（土地を含む。）を有しております。なお、前連結会計年度は賃貸等不動産の総額に重要性が乏しかったため注記を省略しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,467
	期中増減額	2,851
	期末残高	5,318
期末時価		5,203

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(2,851百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	10,557	10,890
契約負債（期末残高）	10,890	11,144

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しております。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ戦略の重要性を鑑み、「コンテンツ配信事業」、「店舗・施設ソリューション事業」、「通信・エネルギー事業」、「金融・不動産・グローバル事業」を中核事業と位置付け、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ配信事業」は、連結子会社の(株)U-NEXT、Y.U-mobile(株)が運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』及びMVNOサービス『y.u mobile』の提供・販売を行っております。

「店舗・施設ソリューション事業」は、連結子会社の(株)USEN、(株)USEN-ALMEX、(株)USEN Camera Solutions、(株)USEN FIELDING、(株)USENテクノサービス、WannaEat (株)、(株)USEN Contact Center、(株)ユーズミュージックが運営しております、店舗に対する音楽配信・店舗DXサービスや、施設に対する精算機・管理システムの提供等を行っております。

「通信・エネルギー事業」は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)TACT、(株)U-MX、(株)USEN WORKING、(株)USEN WORK WELL、(株)U-NEXTが通信事業を、(株)U-POWERがエネルギー事業をそれぞれ運営しております。

「金融・不動産・グローバル事業」は、連結子会社の(株)U-NEXT LIVING PARTNERS、(株)USEN TRUST、(株)USEN REALTY、(株)USEN PAY、(株)USEN FinTechが運営しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従前より、社内マネジメント体制としてセクター制を導入しておりますが、2024年9月1日付で実施した当社内組織再編により、グループ各事業のサービス軸での役割・機能が明確化され、セクター制による社内マネジメント体制、業務管理体制が確立されたことから、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「コンテンツ配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」から「コンテンツ配信事業」、「店舗・施設ソリューション事業」、「通信・エネルギー事業」、「金融・不動産・グローバル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表 計上額 (注)2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリュー ション事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	11,485	41,389	15,984	3,624	72,484	3	72,488
一定の期間にわたり移転 される財	98,245	54,536	97,317	2,218	252,317	31	252,349
顧客との契約から生じる 収益	109,730	95,925	113,302	5,843	324,801	35	324,837
その他の収益(注)3	-	-	-	1,916	1,916	-	1,916
外部顧客への 売上高	109,730	95,925	113,302	7,759	326,718	35	326,754
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	404	867	3,892	1,381	6,545	6,545	-
計	110,134	96,793	117,194	9,141	333,264	6,509	326,754
セグメント利益	8,595	16,778	11,574	1,394	38,343	9,232	29,110
セグメント資産	62,876	76,423	43,700	7,662	190,662	38,299	228,962
その他の項目							
減価償却費	1,066	5,566	146	6	6,785	498	7,284

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 9,232百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額38,299百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。
- (2) 減価償却費の調整額498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益であります。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表 計上額 (注)2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリュー ション事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	11,755	38,146	17,942	4,401	72,246	-	72,246
一定の期間にわたり移転 される財	116,235	57,140	135,672	3,111	312,159	55	312,214
顧客との契約から生じる 収益	127,990	95,287	153,615	7,512	384,406	55	384,461
その他の収益(注)3	-	-	3,210	2,736	5,946	-	5,946
外部顧客への 売上高	127,990	95,287	156,825	10,249	390,353	55	390,408
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	404	1,778	4,469	866	7,518	7,518	-
計	128,394	97,066	161,295	11,115	397,871	7,463	390,408
セグメント利益	9,648	16,361	13,186	1,484	40,681	9,109	31,571
セグメント資産	81,157	66,284	51,391	18,787	217,620	42,162	259,782
その他の項目							
減価償却費	1,253	6,414	230	228	8,126	473	8,599

(注) 1 . 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 9,109百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額42,162百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。
- (2) 減価償却費の調整額473百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 . その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく収益であり、また、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	コンテンツ配 信事業	店舗・施設ソ リューション 事業	通信・エネル ギー事業	金融・不動 産・グローバ ル事業	計		
減損損失	-	113	3	-	116	-	116

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	コンテンツ配 信事業	店舗・施設ソ リューション 事業	通信・エネル ギー事業	金融・不動 産・グローバ ル事業	計		
減損損失	-	146	82	-	228	-	228

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	コンテンツ配 信事業	店舗・施設ソ リューション 事業	通信・エネル ギー事業	金融・不動 産・グローバ ル事業	計		
当期償却額	-	637	-	-	637	2,508	3,145
当期末残高	-	8,135	-	-	8,135	31,354	39,490

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	コンテンツ配 信事業	店舗・施設ソ リューション 事業	通信・エネル ギー事業	金融・不動 産・グローバ ル事業	計		
当期償却額	-	639	15	165	820	2,508	3,328
当期末残高	-	7,496	124	3,554	11,176	28,846	40,022

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)U-MORE (注)2	東京都渋谷区	30	飲食店事業	-	業務委託	業務委託等 (注)1	37	-	-
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)LOHASTYLE (注)3	東京都渋谷区	5	ウォーター サーバー事業	(所有)直接5.0% (注)4	-	投資有価証券の売却 (注)5 売却代金 売却益	14 14	-	-

(注) 1. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

2. 当社代表取締役社長CEO宇野康秀が議決権の過半数を所有しております。

3. 当社代表取締役社長CEO宇野康秀が議決権の100%を所有している(株)UNO-HOLDINGSが議決権の65%を所有しております。

4. 2023年12月25日に当社及び(株)UNO-HOLDINGSが保有していた(株)LOHASTYLE株式を同社に譲渡したことに伴い、関連当事者に該当しなくなったため、議決権の所有割合は関連当事者でなくなった時点の割合を記載しております。

5. 投資有価証券の売却は、当社が保有する(株)LOHASTYLEの株式を同社が実施する自己株式取得に応じて譲渡したものであります。売却価額は、株式評価額を参考として、両社で協議し決定しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)U-MORE (注)2	東京都渋谷区	30	飲食店事業	-	業務委託	業務委託等 (注)1	37	-	-

(注) 1. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

2. 当社代表取締役社長CEO宇野康秀が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	株神立リゾート(注)2	新潟県南魚沼郡	10	スキー場運営	-	商品販売	高压、低压電気等(注)1	42	売掛金	1
役員	工藤嘉高(注)3	-	-	当社取締役	-	債務被保証	連結子会社の電力会社等に対する債務被保証(注)3	1,036	-	-

(注) 1. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

2. 当社役員である宇野康秀が議決権の過半数を所有しております。

3. 連結子会社のキャンシステム(株)は、電力会社等の債務に対して工藤嘉高氏より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。また、工藤嘉高氏は2023年11月29日付で当社取締役を退任しており、関連当事者に該当しなくなっています。このため、取引金額には関連当事者に該当しなくなった時点での債務残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	株神立リゾート(注)2	新潟県南魚沼郡	10	スキー場運営	-	商品販売	高压、低压電気等(注)1	69	-	-

(注) 1. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

2. 当社役員である宇野康秀が議決権の過半数を所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株UNO-HOLDINGS(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1 株当たり純資産額	453.88円	540.94円
1 株当たり当期純利益	85.15円	101.99円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,357	18,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,357	18,395
期中平均株式数(株)	180,364,012	180,374,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年11月27日臨時株主総会決議に基づく新株予約権については、2023年11月27日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

(注) 1. 当社は、2024年12月1日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行について)

当社は、2025年11月13日に第2回無担保社債を下記の条件で発行しております。

1. 社債の名称	株式会社 U-NEXT HOLDINGS 第 2 回国内無担保普通社債 (社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額	金200億円
3. 利率	年1.892%
4. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
5. 償還価額	各社債の金額100円につき金100円
6. 払込期日	2025年11月13日
7. 償還期日	2030年11月13日
8. 資金使途	当社子会社を通じた設備投資資金、投融資資金及び運転資金
9. 担保	担保及び保証は付されていない
10. 財務上の特約	担保提供制限条項が付されている

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社U-NEXT HOLDINGS	第1回無担保社債	2022年9月26日	10,000	10,000	1.02	なし	2027年9月24日
合計			10,000	10,000			

(注)連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,066	3,153	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	59	88	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	49,822	55,663	1.3	2026年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	93	144	1.4	2026年～2031年
合計	53,041	59,050	-	

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については、金額的重要性が低いため、連結貸借対照表の流動負債及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,153	3,153	3,153	42,623
リース債務	50	47	36	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	186,782	390,408
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	16,227	30,101
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	9,436	18,395
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	52.32	101.99

(注)当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,563	7,967
売掛金	1 750	1 1,841
前払費用	531	508
1年内回収予定の長期貸付金	1 38	1 13
その他	1 1,948	1 2,251
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	12,827	12,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	890	989
構築物	1	1
工具、器具及び備品	530	428
有形固定資産合計	1,422	1,419
無形固定資産		
ソフトウエア	107	75
無形固定資産合計	107	75
投資その他の資産		
投資有価証券	425	360
関係会社株式	93,790	97,044
長期貸付金	1 13,214	1 14,341
繰延税金資産	380	450
その他	1 1,288	1 1,375
貸倒引当金	5,177	4,855
投資その他の資産合計	103,922	108,716
固定資産合計	105,453	110,211
資産合計	118,280	122,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 4 5,840	1, 4 3,920
1年内返済予定の長期借入金	3, 4 3,000	3, 4 3,000
未払金	1 2,623	1 2,105
未払費用		223
未払法人税等		346
預り金		85
その他		32
流動負債合計	12,151	10,672
固定負債		
社債		10,000
長期借入金	1, 3, 4 48,580	1, 3, 4 52,011
退職給付引当金		57
その他		1
固定負債合計	58,638	62,222
負債合計	70,790	72,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	99
資本剰余金		
資本準備金	99	99
その他資本剰余金	11,129	11,129
資本剰余金合計	11,228	11,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,119	38,475
利益剰余金合計	36,119	38,475
自己株式	0	0
株主資本合計	47,447	49,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	89
評価・換算差額等合計	43	89
純資産合計	47,490	49,892
負債純資産合計	118,280	122,787

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業収益	2 16,230	2 14,003
営業費用	1,2 7,741	1,2 7,265
営業利益	8,488	6,737
営業外収益		
受取利息	2 104	2 116
貸倒引当金戻入額	57	-
その他	2 56	2 52
営業外収益合計	217	169
営業外費用		
支払利息	2 574	2 778
貸倒引当金繰入額	-	137
その他	41	113
営業外費用合計	616	1,029
経常利益	8,090	5,876
特別利益		
投資有価証券売却益	165	78
特別利益合計	165	78
特別損失		
債権放棄損	-	3 262
その他	-	2
特別損失合計	-	264
税引前当期純利益	8,255	5,690
法人税、住民税及び事業税	364	1,112
法人税等調整額	69	62
法人税等合計	434	1,049
当期純利益	7,820	4,640

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	97	97	11,129	11,226	29,951	29,951	0	41,275	102	102 41,377	
当期変動額											
剰余金の配当					1,653	1,653		1,653		1,653	
当期純利益					7,820	7,820		7,820		7,820	
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2		2				4		4	
自己株式の取得							0	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								58	58	58	
当期変動額合計	2	2	-	2	6,167	6,167	0	6,171	58	58 6,113	
当期末残高	99	99	11,129	11,228	36,119	36,119	0	47,447	43	43 47,490	

当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	99	99	11,129	11,228	36,119	36,119	0	47,447	43	43 47,490	
当期変動額											
剰余金の配当					2,284	2,284		2,284		2,284	
当期純利益					4,640	4,640		4,640		4,640	
新株の発行(新株予約権の行使)								-		-	
自己株式の取得							0	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								46	46	46	
当期変動額合計	-	-	-	-	2,355	2,355	0	2,355	46	46 2,401	
当期末残高	99	99	11,129	11,228	38,475	38,475	0	49,802	89	89 49,892	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~18年

工具、器具及び備品 3~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に関係会社からの受取配当金及び経営管理料となります。受取配当金については、配当金の効力発生日において収益を認識しております。経営管理料は関係会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	93,790	97,044

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、取得価格をもって貸借対照表価額としております。

取得時における超過収益力が毀損することにより実質価額が著しく低下した時に、回復可能性が見込まれる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額をし、評価差額は損失として処理を行うこととしております。

一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された、のれん及び無形資産等の超過収益力を踏まえて評価しております。

なお、当社グループは2024年9月1日付でグループの組織を再編しており、当該組織再編により関係会社株式の簿価を修正するとともに、管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位が変化したと判断し、実質価額に含まれるのれんのグレーピングの見直しを行っております。

関係会社株式の評価においては連結貸借対照表に計上されているのれん及び顧客関連資産等と同様の仮定が含まれますが、その内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載した内容と同一であり、当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少した場合には、翌事業年度における財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」100百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
短期金銭債権	2,726百万円	4,080百万円
長期金銭債権	9,084	10,184
短期金銭債務	6,707	4,520
長期金銭債務	610	541

2 保証債務

(1) 下記の会社の過年度施設使用料に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
(株)USEN	- 百万円	1,479 百万円
キャンシステム(株)	1,675	-

(注) (株)USEN 及び キャンシステム(株)は、2024年9月1日付で、(株)USENを存続会社、キャンシステム(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 下記の会社の営業取引に係る債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
(株)USEN	- 百万円	295 百万円
(株)USEN Media	284	-
Y.U-mobile(株)	33	21
(株)U-NEXT	38,990	35,857
(株)U-POWER	-	1,243
(株)UPX	-	942

(注) (株)USEN 及び (株)USEN Media は、2024年9月1日付で、(株)USENを存続会社、(株)USEN Mediaを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(3) 下記の会社の金融取引に係る債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
(株)U-POWER	3,824 百万円	6,012 百万円

(4) 下記の会社の借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
(株)USEN REALTY	1,918百万円	4,346 百万円
(株)USEN Properties	16	21

3 財務制限条項

当社の金銭消費貸借契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

みずほ銀行との金銭消費貸借契約

イ. 2023年8月期以降 (2023年8月期を含む。) の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が二期連続赤字となる状態を生じさせないこと。
ロ. 2023年8月期以降 (2023年8月期を含む。) の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

みずほ銀行との金銭消費貸借契約

イ. 2025年8月期以降 (2025年8月期を含む。) の各決算期末における当社を頂点とする連結の貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

ロ. 2025年8月期以降 (2025年8月期を含む。) の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、連結の経常損益が二期連続損失となる状態を生じさせないこと。

コミットメントライン契約

イ. 2023年8月期以降 (2023年8月期を含む。) の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字とならないようにすること。

ロ. 2023年8月期以降 (2023年8月期を含む。) の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

4 当社と連結子会社の¹⁾USEN、²⁾USEN-ALMEX、³⁾USEN ICT Solutions、⁴⁾U-NEXT LIVING PARTNERSとの間で極度貸付契約を締結しております。事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越 極度額の総額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	6,450	4,461
差引額	2,050	4,039

5 貸出コミットメントライン契約

当社は、2022年9月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
給料及び手当	1,986百万円	2,198百万円
退職給付費用	42	44
減価償却費	498	473
支払手数料	888	1,103
地代家賃	538	748

(表示方法の変更)

当事業年度において、「地代家賃」は金額的重要性が増したため、当事業年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度においても主要な費目として表示しております。

また、前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「広告宣伝費」1,703百万円は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となつたため、当事業年度より主要な費目として表示しておりません。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	16,230百万円	14,003百万円
営業費用	169	552
営業取引以外の取引による取引高	194	435

3 債権放棄損

当社の連結子会社である⁵⁾USEN WORKINGに対する債権放棄であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式93,580百万円、関連会社株式210百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2025年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式96,833百万円、関連会社株式210百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額	19百万円	74百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,792	1,722
税務上の繰越欠損金	336	265
投資有価証券評価損否認	119	118
関係会社株式評価損否認	913	936
組織再編に伴う関係会社株式	9,138	7,282
減価償却限度超過額	20	4
未確定債務	92	151
資産除去債務否認	132	144
その他	183	225
繰延税金資産小計	12,749	10,924
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	12,248	10,351
評価性引当額小計	12,248	10,351
繰延税金資産合計	500	573
繰延税金負債		
その他	120	122
繰延税金負債小計	120	122
繰延税金負債合計	120	122
繰延税金資産(負債)の純額	380	450

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
評価性引当額	1.5%	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.5%
住民税均等割額	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	31.5%	34.9%
みなし配当	- %	13.2%
完全子会社への寄付金	1.1%	6.6%
その他	1.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%	18.4%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年9月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算について、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行について)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期增加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	890	234	1	134	989	717
	構築物	1	-	-	0	1	0
	工具、器具及び備品	530	197	1	298	428	1,707
	建設仮勘定	-	1	1	-	-	-
	計	1,422	433	3	432	1,419	2,425
無形固定資産	ソフトウエア	107	8	-	40	75	-
	計	107	8	-	40	75	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	: 間仕切り並びに内装工事	156百万円
工具、器具及び備品	: オフィス用什器の新規購入	95百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,182	239	560	4,862

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料 無料</p>
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日刊工業新聞に掲載する。 公告掲載URL http://unext-hd.co.jp/
株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) コンテンツ配信サービス「U-NEXT」</p> <p>対象株主 每年2月末日現在、8月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有されている株主。</p> <p>優待内容</p> <p>保有株式数1000株以上 「U-NEXT」の1年分利用料と毎月1,800円分のポイントを付与。</p> <p>保有株式数100株以上1000株未満 「U-NEXT」の90日分利用料と1,000円分のポイントを付与。</p>

(注) 1. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社UNO-HOLDINGSです。
また、株式会社UNO-HOLDINGSは非公開会社であり親会社等状況報告書を提出しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) 2024年11月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第17期 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) 2024年11月29日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第18期中 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日) 2025年4月11日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・2024年9月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

・2024年11月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

・2025年3月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

・2025年3月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

・2025年4月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

2025年6月20日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

2025年11月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年11月26日

株式会社U - NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 増 田 涼 恵

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 西 寛 彰

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 覚

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U-NEXT HOLDINGSの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要なと判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

組織再編に伴う報告セグメント及びのれんのグルーピングの変更

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(企業結合関係)に記載されるとおり、会社グループは、店舗・施設・企業向け事業の一部をサービス軸で再編し役割・機能を明確化することで、より機動的でスピード感をもった事業展開を実現し、グループ全体の成長拡大へ繋げていくために、2024年9月1日付で主に以下の組織再編を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社USEN(以下、USEN)とキャンシステム株式会社(以下、キャンシステム)及び株式会社USEN Mediaの吸收合併 ・株式会社Next Innovationと株式会社USEN WORKINGの吸收合併 ・USENと株式会社USEN Camera Solutionsの会社分割 ・USENと株式会社USEN FIELDINGの会社分割 <p>当該組織再編に関連して、【注記事項】(セグメント情報等)に記載されているとおり、会社グループは2025年8月期より社内のセクターに基づく区分に報告セグメントの変更を行っている。</p> <p>また、【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、会社はキャンシステムの買収に関するのれんを評価するにあたり、従来キャンシステムを独立した資金生成単位としていたが、組織再編に伴ってグルーピング方法を変更し、USENの音楽配信サービスの資産グループに含めて評価している。</p> <p>のれんは、のれんが帰属する事業に関連する複数の資産又は資産グループにのれんを加えたより大きな単位でグルーピングされ、毎期償却されるが、減損の兆候があると認められた場合、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。そのグルーピングは原則として同じ方法を継続して採用する必要があるが、会社グループは組織再編により管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位が変化したと判断したため、当連結会計年度においてグルーピングの見直しを行っている。</p> <p>さらに、当該資産又は資産グループの使用範囲又は方法の変更は、回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるものではなく、のれんを含む資産グループには減損の兆候はないと判断している。</p> <p>当連結会計年度に実施した組織再編は、今後の会社グループの事業方針に関する重要な判断を示すものであり、その結果として報告セグメントの変更及びのれんの評価におけるグルーピングの変更といった重要な影響を連結財務諸表に与えており、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であることから、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、報告セグメントの変更及びのれんのグルーピングの変更の妥当性を評価するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織再編の目的と今後の事業方針について、経営者と討議するとともに、関連する取締役会議事録やプレスリリース等を検討した。これにより、当該一連の組織再編の目的を理解した。 ・取締役会議事録等の関連資料を検討し、経営者が採用した管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位を理解した。 ・組織再編の目的及び組織再編後の管理会計・投資意思決定単位に照らして、報告セグメントの変更及びのれんの評価におけるグルーピングの変更が、合理的なものであるかどうかを検討した。 ・サービス軸で役割・機能を明確化する組織再編が、のれん発生時に期待されていた超過収益力の源泉にどのような変化を与えるのかを分析し、組織再編後の資産グループへののれんの按分方法や評価方法が合理的なものであるかどうかを検討した。また、グルーピングを変更した後の、のれんを含む資産グループの減損の兆候の有無を検討した。 ・セグメント情報等における各報告セグメントの業績が、変更された区分にしたがって適切に集計されているかどうかを検討した。 ・関連する注記の内容が網羅的かつ適切であるかどうかを検討した。

株式会社USEN FinTechの株式取得に関する企業結合の会計処理

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(企業結合等関係)に記載されているとおり、会社グループは、2024年12月2日に株式会社USEN FinTech(旧社名ネットムーブ株式会社)の全株式を取得し、同社を連結子会社としている。</p> <p>企業結合に際して、会社グループは識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価を基礎として当該資産及び負債に対して取得原価の配分を行い、取得原価が識別可能な資産及び負債に配分された純額を上回る金額をのれんとして認識している。</p> <p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、会社グループは、株式の取得原価の決定及び取得原価の配分にあたり、外部専門家の評価結果を利用している。その結果、当連結会計年度末の連結財務諸表において、のれん3,554百万円、顧客関連資産1,429百万円を計上しており、取得原価のうち、のれんやのれん以外の無形資産(顧客関連資産)に配分された金額が相対的に多額になっている。なお、株式の取得原価は事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの割引現在価値を考慮して決定されており、顧客関連資産は事業計画を基礎としたインカムアプローチ(超過収益法)に基づいて算定されている。</p> <p>会社グループにおいて、企業結合取引は経常的に生じる取引ではなく、取得価額の妥当性及び取得価額の配分には複雑な検討や専門的な知識が必要となる。また、その基礎となる事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りには、会社グループの顧客基盤活用による売上高の増加や既存顧客の減少率等の主要な仮定を含んでおり、これらは不確実性を伴い、経営者による主観的な判断の影響を受ける。</p> <p>以上のように株式会社USEN FinTechの株式取得に関する企業結合の会計処理は、経営者の判断を伴う主要な仮定による影響を受け、高度な専門知識を必要としており、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要なことから、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社USEN FinTechの株式取得に関する企業結合の会計処理を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者への質問及び取締役会議事録を検討し、外部専門家による評価結果を考慮して取得価額を決定していることを確かめた。また、経営者が利用した外部専門家の能力、適性及び客観性に関する評価を実施した。 ・ 取得原価を決定するにあたって利用した外部専門家による評価結果を閲覧し、評価の基礎として使用されている将来キャッシュ・フローの合理性及び割引率の妥当性等について検討した。 ・ 識別可能資産及び負債の網羅性について、経理部門の責任者に質問するとともに、経営者が利用した専門家によって作成された調査報告書等の関連証憑の検討、残高確認等を実施した。 ・ 識別された顧客関連資産について、会社が利用した外部専門家の評価書を入手し、当監査法人の内部専門家を関与させて、時価算定方法であるインカムアプローチ(超過収益法)の適用及び割引率等の妥当性について検討した。 ・ 将来キャッシュ・フローの合理性を検討するにあたり、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画に含まれる重要な仮定である、会社グループの顧客基盤活用による売上高の増加や既存顧客の減少率について、経営者への質問、協議及び関連資料の検討を行った。その上で、経営者が使用する事業計画が実行可能で合理的なものかどうか検討した。また、取得原価のうち、のれんやのれん以外の無形資産(顧客関連資産)に配分された金額が相対的に多額になっている結果が減損の兆候に該当するかどうかを検討した。 ・ のれん及び顧客関連資産の償却期間の妥当性について、株式価値算定の根拠とした事業計画や外部データに基づいて、のれんの効果が及ぶ期間の見積りが妥当であるかどうか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通説し、通説の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U-NEXT HOLDINGSの2025年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社U-NEXT HOLDINGSが2025年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年11月26日

株式会社U - NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	涼	恵
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	寛	彰
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田		覚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U-NEXT HOLDINGSの2024年9月1日から2025年8月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U-NEXT HOLDINGSの2025年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

組織再編に伴う関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（企業結合関係）に記載されるとおり、会社グループは、店舗・施設・企業向け事業の一部をサービス軸で再編し役割・機能を明確化することで、より機動的でスピード感をもった事業展開を実現し、グループ全体の成長拡大へ繋げていくために、2024年9月1日付で主に以下の組織再編を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社USEN（以下、USEN）とキャンシステム株式会社（以下、キャンシステム）及び株式会社USEN Mediaの吸収合併 株式会社Next Innovationと株式会社USEN WORKINGの吸収合併 USENと株式会社USEN Camera Solutionsの会社分割 USENと株式会社USEN FIELDINGの会社分割 <p>会社は当事業年度の貸借対照表において、「関係会社株式」を97,044百万円計上しており、総資産に占める割合は79%である。当該関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、一部の関係会社株式の帳簿価額には、取得当時の超過収益力が含まれている。会社は関係会社株式の評価を検討するにあたり、超過収益力を反映した実質価額を帳簿価額と比較しており、当該超過収益力には連結貸借対照表に計上されているのれんが含まれる。</p> <p>会社は組織再編に伴い、関係会社株式の簿価を修正しており、また、管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位が変化したと判断し、のれんのグルーピングの見直しを行っている。</p> <p>当該組織再編は、今後の会社グループの事業方針に関する重要な判断を示すものであり、その結果として関係会社株式の評価の基礎となる、関係会社株式の簿価の修正及び超過収益力に含まれるのれんのグルーピングの変更といった重要な影響を与えていることから、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を評価するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結財務諸表の監査報告書における監査上の主要な検討事項「組織再編に伴う報告セグメント及びのれんのグルーピングの変更」に記載の監査上の対応を実施した。 組織再編に伴う関係会社株式の簿価の修正額が、組織再編の対象となった各関係会社及び事業の財務数値を基礎として適切に算定されているかどうかを検討した。 関係会社株式に係る会社の評価資料を入手し、各関係会社の実質価額が、それぞれの財務数値を基礎として適切に算定されているか検討するとともに、実質価額が帳簿価額に比べて著しく低下している関係会社株式の有無を検討した。

株式会社USEN FinTech株式の評価
<p>【注記事項】（企業結合関係）に記載されるとおり、会社は2024年12月2日に株式会社USEN FinTech（旧社名ネットムーブ株式会社）の全株式を取得しており、貸借対照表に計上された金額は6,653百万円である。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社USEN FinTechの株式取得に関連する企業結合の会計処理」と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。